

～廃校活用で甦る地域の「力」～

地域づくり 事例集 2021



～廃校活用で甦る地域の「力」～

地域づくり 事例集 2021



はじめに

当協会では、令和元年度から、道内外の地域づくりの取組を調査し、その中から、本道の市町村において今後の参考となる先進的な事例を集め、広く紹介することを目的に、「地域づくり事例集」の刊行を開始しました。

元年度の創刊号は「地方創生」、2年度は「『住みたい』『住み続けたい』まちを目指して」と題して、より広範な取組事例を紹介させていただきました。今回は、「廃校利活用で甦る地域の『力』」をテーマに掲げ、道内外 20 の事例をご紹介します。

道内はもちろん、道外の市町村の多くで、少子高齢化と人口減少が進む中、廃校が増加し、その利活用は市町村にとって大きな政策課題となっています。

廃校は教育環境の変化はもとより、地域のあり方にも大きな影響をもたらします。紹介した事例では、廃校という非常に重い課題を乗り越えて、まちづくりや地域の活性化などに、市町村と利用者が一体となって進めてきた過程とその成果、今後の展望などを、利用者の声などを交えながらわかりやすくご紹介しています。

各位に置かれましては、是非ともご一読いただき、今後の地域づくりにご活用くださいますようお願い申し上げます。

最後に、コロナ禍にもかかわらず、快く取材等にご協力くださいました市町村職員、地域住民、団体・企業等全ての皆様に対し、厚く感謝申し上げ、発刊に当たってのご挨拶といたします。

令和 4 年 2 月

公益財団法人 北海道市町村振興協会

理事長 山口 幸太郎

地域づくり事例集 2021

～廃校活用で甦る地域の「力」～

目次 CONTENTS

	はじめに 事例集のコンセプトと構成				1
1	識者からの提言① 北海道大学大学院工学研究院建築都市空間デザイン部門教授 森 傑さん		子どもや地域の多様性にに応じた教育施設の整備、維持管理を		3
	事例 01	北海道 当別町	田園のまちで廃校が甦る	～多様な主体が活用し活気をもたらす～	5
	事例 02	北海道 登別市	農畜産物加工施設で地場産品をブランド化	～牛乳など製造企業が自立し施設を取得～	9
	事例 03	北海道 壮瞥町	中学校が、野菜工場として再生	～町の新たな顔「タマネギ」の加工拠点～	13
	事例 04	北海道 上ノ国町	ワインとサテライトオフィスとして活用	～地産地消でまちの活性化を～	17
	事例 05	北海道 士別市	廃校体育館をオメガ系オイルの搾油プラントに活用	～基幹産業の6次化で地域の活性化を目指す～	21
	事例 06	北海道 南富良野町	移住・定住のモデルケースに	～ベンチャー企業が地場産材活用し木工製品を製造～	25
2	識者からの提言② 豊浦町立礼文華小学校校長 千葉 康弘さん		地域が一体となって学校のあり方の議論を		29
	事例 07	宮城県 七ヶ宿町	宿泊型交流施設で中山間地域を活性化	～グリーンツーリズムで町の魅力をより深く～	31
	事例 08	秋田県 由利本荘市	子ども達の歓声あふれる空間に	～木のぬくもり伝える美術館として多数の親子が来館～	35
	事例 09	山形県 真室川町	地域に必要な拠点機能を維持	～地場産業振興や生涯学習に利用～	39
	事例 10	茨城県 行方市	サツマイモのアミューズメントパーク	～関係者のタッグで6次産業から12次産業へ～	45
	事例 11	栃木県 大田原市	田園の中の木造校舎がカフェへ	～障がい者が生き生きと働く場に～	51
	事例 12	栃木県 那須町	子どもから高齢者まで支援	～自立、介護、看取りまでも行う「那須まちづくり広場」誕生～	55
3	識者からの提言③ 北海道教育大学岩見沢校芸術・スポーツ文化学科教授 柴田 尚さん		芸術文化活動基地は新たな人を呼ぶ		61
	事例 13	東京都 奥多摩町	東京で林業再生	～カヌーに触れ合い、若者のチャレンジの実践の場に～	63
	事例 14	千葉県 南房総市	学び舎を診療所、リハビリ施設などに	～住民の命の絆に改修～	67
	事例 15	千葉県 長南町	情報公開と迅速な事務で企業誘致に成功	～IT力アップ、竹林活用、SDGsに貢献～	73
	事例 16	山梨県 北杜市	学校オフィス、スケートボードパーク、クライミングジム	～多様な活用で地域を活性化～	79
	事例 17	兵庫県 丹波篠山市	まちの拠点施設を維持	～地域の自主性を重んじて活用～	85
	事例 18	岡山県 新見市	縄文文化の美術館、国際貢献大学校	～文化と国際貢献発信の場に～	89
	事例 19	鳥取県 八頭町	民間のノウハウを生かして雇用拡大へ	～シェアオフィスや宿泊施設を整備～	93
	事例 20	福岡県 鞍手町	「くらて学園」交流人口増に貢献	～撮影スタジオとして定着、教室にテナント17事業者を誘致～	97
4	識者からの提言④ (株)まちづくり計画設計 取締役 統括技師 (道総研フェロー) 松村 博文さん		「まちまかない会社」が廃校と地域を甦らせる		103

■事例集のコンセプトについて

廃校は増加しつつも活用率は上昇傾向に

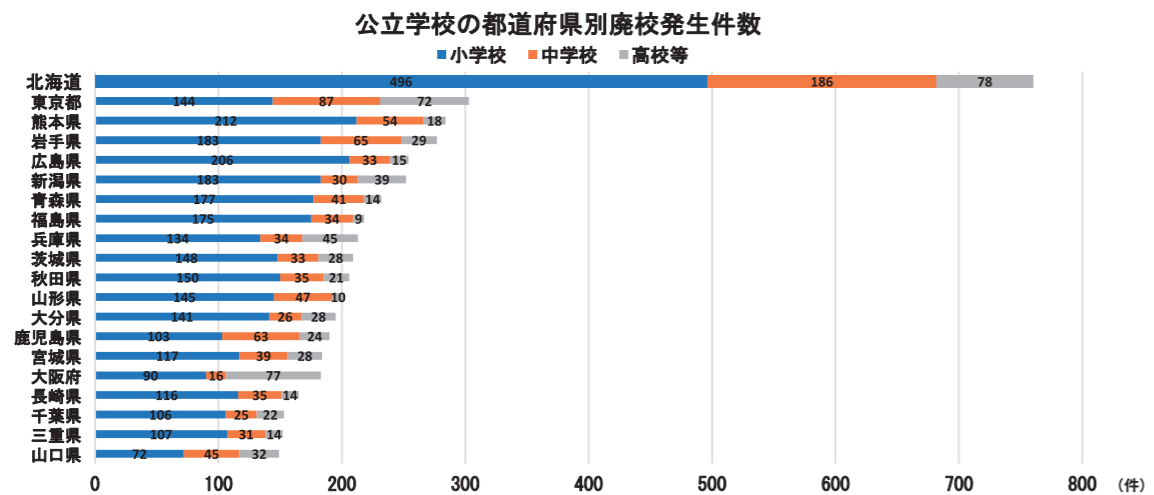
児童生徒、保護者、そして地域住民にとって深刻な出来事である「廃校」。少子化に伴う児童生徒数の減少などにより、全国では毎年400校を超える廃校施設が生じています。文部科学省が平成30年5月現在でまとめた「廃校施設等活用状況実態調査」によると、平成14年度から29年度までの全国の累計廃校数は7,583校に上り、このうち1,003校が解体撤去され、残る6,580校は、活用されている学校が4,905校と、約75%を占めています。前回調査(平成28年5月)に比べ、その割合は約4ポイント上昇しています。

主な用途は、学校(大学を除く)が過半数に上り、社会体育施設、社会教育施設も1,000件を超えています。企業や法人施設、医療・福祉施設も多く、ベンチャー企業などの創業支援施設として活用している事例も見られます。

北海道は全国で最多の廃校数に

全国を上回るスピードで少子高齢化・人口減少が進む北海道では、平成30年5月現在で760校、うち小学校496校が廃校となり、都道府県別では2位の東京(303校)を上回っています。ブロック別では、東北(1,319校)や九州(907校)が多くなっていますが、戦後、急速に開発が進み、人口が増えた北海道では、本州など他地域比べ、開校から廃校までのスパンが短くなっているのが実情です。

日本の国土面積の約22%を占める北海道は、その広大なゆえに、少子高齢化と人口減少の影響が暮らしと経済により深刻に現れます。そうした中での廃校は、地域にとって追い打ちをかけるものとなります。しかし、市町村にとって地域のコミュニティの場であった廃校は、貴重な行政財産として、有効活用が重要な政策課題となっています。



人口規模など配慮し水平展開できる事例を紹介

このほど発行した「地域づくり事例集2021～廃校活用で甦る地域の力～」は、道内を含め全国のさまざまな活用事例を紹介しています。

道内外を問わず、廃校の活用は市町村にとって重要な政策課題となっています。しかし、廃校活用は他の公共施設と異なり、児童生徒、そして地域住民にとってより思い入れの深い施設であり、廃校活用は住民感情の面からも非常にデリケートな問題になっています。

廃校に至るプロセスにおいて、保護者や住民との合意形成は欠かせないものです。そうした協議を経て、廃校の活用に向かう際には、維持管理費や施設を運営する事業者選定など、新たな課題が待っています。

今回ご紹介する事例は、こうしたさまざまな課題を乗り越えて、地域の活性化や交流人口の拡大に寄与した事例を取り上げています。道内の市町村にとって水平展開が可能となるよう、大都市ではなく、人口規模が数千人から数万人の市町村を中心としました。成功の裏側にある行政と利用者の苦労や工夫、熱意なども、わかりやすく整理することに心がけました。今後の廃校活用の参考になれば幸いです。

■事例集の構成について

今回の事例集は、廃校活用の事例とともに、識者からの提言として、学識者と教育関係者の方4人のインタビューで構成しています。また、全ページのカラー化を図ることで、施設の紹介などをより鮮明に伝えるよう心がけました。

事例は、北海道から九州まで20市町の取組を紹介しています。各事例は、廃校になった学校の地理的・社会的背景や、廃校に至るプロセスを整理し、利用者募集の流れなども記述しています。中心となるのは利用者の声と市町村の対応です。利用者がどのような理由で廃校活用に至ったのか、活用してからの課題と手応え、今後の展望、といったことなど、可能な限り多角的に取材した上で、市町村側の廃校活用への期待や、今後の取組などをまとめています。

各事例の冒頭のページでは、取組の概要と共に、成果を整理。人口や世帯数など市町村の基本的なデータも掲載することで、事例全体が俯瞰できるよう構成しています。

また、事例の最後には「わがまちの逸品」というコーナーを設け、取材した市町村の自慢の名所や名産品などを紹介し、読みやすく、親しみが持てるような構成にしています。



子どもや地域の多様性に応じた教育施設の整備、維持管理を

北海道大学大学院工学研究院建築都市空間デザイン部門教授 森 傑さん

多くの市町村でまちづくりや公共建築施設整備に関わってきた立場から、人口減少が続く中で学校の施設について「都会と一律ではない、子どもや地域の多様性に応じた教育カリキュラムや施設のあり方を議論すべき」と指摘する。その際には、地域住民が気概と覚悟を持って「ある種のビジネスモデルを構築する」ことを提言。教育委員会も積極的に参画したまちづくり議論の進展に期待を寄せる。



収支厳しい北海道の廃校活用

廃校の活用に関しては、これまでに直接関わったことはありませんが、道東のある町で、移住体験住宅として、教職員住宅を利活用する、というプロジェクトをお手伝いしたことがあります。廃校の活用に関しては、北海道の場合、本州とはまた違った難しさがあると思います。本州の都市部で人や物の動きが活発な市街地に近い学校施設であれば、宿泊や研修施設への用途転用が比較的進めやすい環境にあります。北海道では札幌市など一部を除き、大部分の市町村では、学校施設をテナント的に使うとなると、収支的にやっつけられるのか、という問題があります。

そもそも、廃校になる場合、地理的・社会的背景から住民が減少し、子どもが少なくなったことが要因ですので、民間で施設を利用しようと考えても、観光資源などを含め、地域のポテンシャルがそれほど高くない市町村が多く、民間事業者による宿泊・研修施設としての活用は難しいという判断になると思います。また、北海道特有である都市間の距離の長さや、積雪寒冷地のため、冬期の暖房費などもネックになります。

地域と施設のポテンシャル分析を

主に「寺子屋」から始まった我が国の学校は、もともと人が集まりやすい場所に建てられたという歴史的な背景があると思います。市街地の拡大に伴い、郊外にも建設が進みましたが、近年の人口減少や市街地の空洞化に伴い、行政区域全域での廃校が増えているという現実があります。

廃校になった、あるいは今後廃校になるという場合、その施設の立地状況をしっかりと分析することが必要だと思います。「空

いたから何かに使いませんか」と、利用者を募集するのではなく、その施設はどんなロケーションにあり、まちづくりに対する位置付けや、施設のある地域の人や産業のポテンシャルなども丁寧に分析した上で利活用を検討する方法が望ましいと思います。その上で利活用が難しいと分析された場合には、無理に残さず、撤去する、という選択肢もあり得ると考えます。

児童の多様性に応じた施設のあり方を議論

児童数の減少に伴い、少人数の学級が増えていきます。こうした学校の統廃合は致し方ないかという考え方がありますが、私は一概にはそう言えないのではと考えています。以前、東神楽町の公民館(さくらプラザ)の設計を担当しました。志比内地区にある小学校の隣接地に建設しましたが、この地区の住民は約100人。児童数は年によって前後しますが、10人前後です。そして、児童の大部分は町外から来て、母親は近くの公営住宅に住むという、山村留学の学校です。運動会では、地区住民が全員参加し、綱引きや玉入れなどの競技を楽しみます。小学校と公民館が地域コミュニティの「核」となっています。

地方の少人数の小中学校は、「進学などの面で都市部に比べて不利になるのでは」という見方もあるかもしれませんが、私は子どもの感性や環境に応じた学校の多様性が必要と考えています。子どもや家族が選ぶことができる学びの場の選択肢を増やすべきだと思います。

義務教育には一定の基準があり、これらを踏まえた上で、現在の学校の規模やクラス構成などが決まっています。都会の学校と同じカリキュラムではなく、子ども

が選択することが可能な個性的な授業や行事を導入することで、市町村の学校のあり方も変わってくるのではないのでしょうか。例えば、コロナ禍で導入が進んでいるオンライン授業を、児童生徒の希望に応じて取り入れ、登校する日が減少すれば、フルスペックの学校(学級)の規模は必要なくなるかもしれません。学びの場として、児童生徒の多様性に応じた施設のあり方を議論すべきと考えます。



さくらプラザ(右手前)と奥にあるのが東神楽町立志比内小学校 (撮影: 畠山雄豪)

「ビジネスプランを作る」という気概を

廃校の利活用を考える多くの市町村は財政的にも厳しい状況にあります。維持費はもちろん、解体費の予算確保も厳しい、という市町村もあると思います。維持費がかかるのであれば、現在の施設規模を維持するのではなく、必要な部分を残して、それ以外は除去する「減築」という選択も考えるべきです。

全道の市町村で児童生徒数の減少により、学校の統廃合が進んでいます。統廃合が避けられなくなると、住民との話し合いの場が設けられますが、この時に、「廃校になりますかどう考えますか」という投げかけでは、「廃校にしないでほしい」「なくなると寂しい」という声だけが出て、生産性に乏しい話し合いになってしまうと思います。

子どもが少ない、あるいはいないという、地域の住民は、学校という施設を今後どのように活用しようと考えているのかということから積極的に考えるべきだと思います。住民が参加し、市町村と共に知恵を出し合い、ある種のビジネスモデルを作るんだ、というぐらいの気概と覚悟を持って取り組むべきだと思います。

それを前提に市町村と住民がコミュニケーションを重ね、プランがまとまれば、

そのプランに沿って、先ほど指摘した「減築」という選択肢もあるでしょう。また、立地やアクセス面で民間事業者の参入が期待できないケースでは「解体撤去」という決断もあるかと思いますが。地域の将来を見据えた上で学校施設というハードの活用を考えることは、一見して回り道のように思えますが、結果として、地域が合意形成に向かう一番の道だと考えます。また、地域によっては、議論を先導するリーダーシップをお持ちの方がいます。彼らの存在は重要ですが、地域を一番よく知っている人だからこそ、ジェネレーションギャップを感じさせない柔軟な発想で議論を先導してくれれば、と考えています。

教育委員会はまちづくり議論にも積極的に参画を

これまでも道内の市町村でまちづくりの検討作業に参加してきましたが、学校などの教育施設をどのように位置付け、整備していくのか、というのは、まちの将来にとって大きな要素になります。しかし、議論を続けても「授業カリキュラムのあり方」に沿って学校の施設のあり方も教育委員会で判断してもらおう」という流れになることが多くあります。結果として教育のカリキュラムなどのソフト面の問題に矮小化され議論がストップし、まちづくりが後手に回ってしまう一因となっています。

わがまちの義務教育をどう考えるか、ということは、まちづくりに直結する大きな課題です。地域における教育環境の検討を、まちづくりとリンクさせることが不可欠です。そのためには、教師や教育委員会が教育カリキュラムなどの問題だけでなく、もっとまちづくりに積極的に関わられるような体制づくりが欠かせないと考えます。教育を最もよく知る人たちが創意工夫した提案ができるような仕組みとすることで、まちづくりの議論はより充実し、発展していくのではないのでしょうか。

森 傑氏(もり・すぐる) 昭和48年兵庫県尼崎市出身。平成13年大阪大学大学院博士課程修了。18年北海道大学大学院空間性能システム専攻助教授、19年同建築都市空間デザイン専攻准教授を経て、22年から現職。

事例 01

北海道当別町 田園のまちで廃校が甦る ～多様な主体が活用し活気をもたらす～

札幌市中心部から車で約40分。都心に近く、ほどよい「田園生活」を実現できる当別町で廃校の活用が進んでいる。廃校となった小中学校のうち、令和2年度までに7校が再利用されている。用途は社会福祉法人による高齢者や障がい者の交流施設、木のぬくもりを活かした家具工房、地場産材を活かしたチップ工場などさまざま。多様な運営主体の活動は、まちに活気とにぎわいを呼び込んでいる。



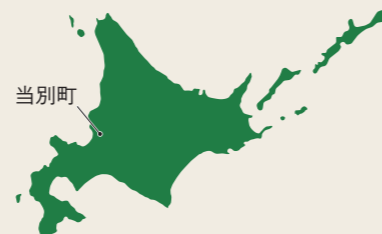
町特産の亜麻の花畑(左)と道の駅とうべつ(右)

- | | |
|--|---|
| <p>取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用を町内企業や団体と検討 ・地域のシンボルという歴史と運営主体の特性を考慮した選定 ・利用者側のメンテナンス負担を考慮した対応 | <p>取組成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな雇用の創出と移住などが増加 ・地場の産品を活かした企業活動を展開 ・地域のコミュニティ形成に寄与 |
|--|---|

- 運営形態**
- 民間運営型(無償および有償貸与)、
民間所有型(有償譲渡)

北海道当別町

人口 15,445人(令和4年1月)、世帯数:7,718世帯(同)
面積 422km²
首長名 後藤 正洋
HPアドレス <https://www.town.tobetsu.hokkaido.jp>
住所 〒061-0292 北海道石狩郡当別町白樺町58番地9
連絡先 0133-23-2330(代表)



コミュニティの核として

「小中学校はかつて地域のコミュニティの中心的な存在でした。廃校の活用は町にとっても、住民にとってもメリットは大きいと思います」一。当別町内で、廃校となった弁華別小学校と弁華別中学校を、高齢者や障害者の活動拠点として活用する社会福祉法人「ゆうゆう」の大原裕介理事長は、廃校活用の意義についてこう語る。

「ゆうゆう」が活用している同小学校は昭和12年、同中学校は昭和54年に新校舎が建設され、平成28年3月に同時に廃校となった。町の審査委員会の審議を経て、同年10月から無償貸与による活用を開始した。このうち、中学校は、重度障害者の農作業の活動拠点などに利用している。

小学校は、閉校するまで道内最古の木造2階建て校舎として有名だったことから、「ゆうゆう」は当初、障害者らの文化芸術活動や高齢者が交流するサロンの場として活用する計画だった。しかし、貸与後、想定以上に施設の老朽化が進んでいたことから、現在は一部の教室の短期的に使用にとどまっているという。

大原理事長は「東京などのベンチャー企業が廃校を活動の拠点にしたいという要望は潜

在的にはかなりあると思いますが、改修や利用に伴う維持修繕などの費用負担がネックとなることが多いのでは」と指摘する。

その上で「町外から人が来て、住み始め、雇用の受皿となることで、まちの活性化は間違いなく進むと思います。弁華別中学校に設けた活動拠点では、北海道医療大学の卒業生ら10人以上が働いています。当別町には町外の人をこころよく受け入れる気風と度量があります。町がもっと積極的に町外の企業や社会福祉法人などに活用を呼び掛け、地元との橋渡し役を展開してくれることを期待しています」と話している。

民間事業者などが8校を運営

当別町が令和3年度時点で民間事業者らに貸与している学校は、弁華別小・中学校を含め7校に上る。運営方式は、すべて民間が主体となっており、無償および有償貸与と、有償譲渡の3種類に区分される。いずれも廃校後に民間事業者から活用提案を公募し、庁内の関係部署で構成する審査委員会が事業計画などを審議した上で運営者を決定する。

町がこれまでに運営を委ねた民間事業者は、社会福祉法人が過半数を占め、障害者ら就業や交流・活動拠点として活用されてい



道内最古の木造校舎・弁華別小学校



「廃校のより効果的な活用を」と話す大原理事長

る。中小屋中学校は、チップ製造業を営む町内企業と当別町森林組合、札幌地方石油業協同組合当別支部、当別町の4者によるコンソーシアムが地場産材などを利用した木質チップの製造拠点として活用している。

また、有償貸与の東裏小学校は、家具工房として、木造校舎の温かみを活かして、オーダーメイドのキッチンや家具、車椅子などを展示・製造している。有償譲渡の蕨岱小学校は、グラウンドをドッグラン、校舎はカフェとして活用し、体育館は雨天時のドッグランとして利用している。

木のぬくもりを活かして

東裏小学校で家具工房「旅する木」を営む須田修司代表は「当別を象徴する田園風景の真ん中にあり、四季折々の自然の中で、木のぬくもりが感じられる校舎の雰囲気はとても気に入っています。オーダーメイドなので、見学に訪れた方が、作品だけではなく、この学校の雰囲気を楽しんでくれているようです。当別名産の亜麻も家具用オイルとして使用しています」と、かつての学び舎での作業の様子を語る。

蕨岱小学校をドッグランやカフェとして活用している BAGEL・DOG(バーゲル・ドッグ)さんりん舎の小長井ゆりさんは「こじんまりとしてかわいい雰囲気が気に入りました。比較的新しい施設だったので改修費用もそれほどかかりませんでした。雨の日は体育

館が利用できることも、利用者の方からは好評です」と話している。



かつての学び舎が木のぬくもりを活かした家具工房として活用されている



校舎と体育館、グラウンドが犬たちの憩いの場となっている

課題はメンテナンス

町は廃校の活用をどう考えているのか。総務部財政課管財係主事の宮原市靖さんは「廃校後は町の行政財産から普通財産として管理します。活用の検討に際して、運営先の意向などを聞きながら、貸付か譲渡、そしてそれぞれ有償か無償を町が判断します。町内の廃校の活用は民間団体が中心です。町としては、有償譲渡が一番助かるのですが、ほとんどは貸付、そして社会福祉法人など公共性のある団体へ無償で貸す場合が多いですね」と話す。

公募の際は「町内に生産拠点がある企業や団体であれば、閉校に向けた動きを知っていることが多いので、個別に相談を受けなが

ら、活用計画などを提案してもらい、町が内容と運営団体の体制など審査します」と語る。

「町としては、地域住民の思いもあり、有効に活用してもらうことが一番望ましいですし、それが雇用や移住、地場産品の活用に結びつくことを期待しています。家具工房の製品は、製品をふるさと納税の返礼品にも使っています」と、廃校活用が地域活性化の拠点・きっかけとなることに期待を寄せる。

活用の際の課題については、施設の老朽化を挙げる。「築年数が古い校舎は維持管理やメンテナンスに一定の費用がかかります。貸与の際に費用負担は、利用者側が持つということを確認しているので、必要となった修繕費用などは基本的に利用者の負担となります。町としては利用し続けてもらえることがいちばんありがたいと思っています」と説明する。

負担軽減の取り組みを

「ゆうゆう」の大原理事長が指摘するように、活用に伴う修繕やメンテナンスが大規模となり、利用者の負担が大きくなった場合、活用そのものを断念するケースが出てくる可能性もある。

宮原さんは「費用負担がネックとなり、活用を見送ることが生じないように、廃校の方向性が見えてきた時点で活用の検討を始め、早



「活用しやすい取組を進めていきたい」と語る宮原さん

期に運営者を決めることで、遊休期間を短くし、設備関係の劣化をある程度防ぐことができます。修繕などの費用についても、まちの補助金や交付金が使えないか、担当部署にご相談いただければと思います」と、運営者の負担軽減に取り組むことが大切と話す。

取材協力者

当別町総務部財政課管財係主事 宮原 市靖さん
 社会福祉法人「ゆうゆう」理事長 大原 裕介さん
 「家具工房旅する木」代表 須田 修司さん
 BAGEL・DOGさんりん舎 小長井 ゆりさん

町内の廃校活用一覧

学校名	廃校時期	形態	活用・利用内容	運営主体
弁華別小学校	平成 28 年 3 月	無償貸与	障がい者・高齢者の交流・活動拠点	社会福祉法人ゆうゆう
弁華別中学校	平成 28 年 3 月	無償貸与	障がい者・高齢者の交流・活動拠点	社会福祉法人ゆうゆう
中小屋小学校	平成 18 年 3 月	無償貸与	放課後等デイサービス利用の子ども達の活動の場	社会福祉法人妻の子会
中小屋中学校	平成 17 年 3 月	無償貸与	木質バイオマスの保管と木質チップの製造など	コンソーシアム「当別町木質バイオマス地域アライアンス」
東裏小学校	平成 20 年 3 月	有償貸与	家具工房の作業場及び展示場	合同会社旅する木
高岡小学校	平成 3 年 3 月	無償貸与	障がい者用の農産物加工施設	社会福祉法人札幌協働福祉会
蕨岱小学校	平成 19 年 3 月	有償譲渡	ドッグラン、カフェ	BAGEL・DOGさんりん舎

わがまちの逸品

町の飛躍の願いを込めて——「とべのすけ」

当別を短縮した「とべ」と、当別の飛躍を願って「飛べ」という思いが込められた「スズメ」がモデルです。男の子で年齢は「永遠の5才」。誕生日は10月2日(とうべつ)。道民の森生まれの「とべのすけ」は、まちの活性化と飛躍を願って日々町のPR活動をしています。



事例 02

北海道登別市 農畜産物加工施設で地場産品をブランド化 ～牛乳など製造企業が自立し施設を取得～

登別市の郊外、札内台地に立つ「のぼりべつ酪農館」は、平成10年3月に閉校した旧札内小中学校を再利用して、自社ブランドの「のぼりべつ牛乳」をはじめ、プリンやチーズなど乳製品の製造・販売とともに、アイスクリーム作りなど体験学習、地域住民のスポーツ・レクリエーション施設として開放している。約20年前、市が地場の乳製品を開発・製造する施設として改修した学び舎を活かし、地元酪農家らによる研究組織は、独立採算で運営可能な地場乳業メーカーへと育った。



地獄谷の中を通る「鬼火の路」(左)とカルルス温泉冬まつりの様子(右)

- 取組概要**
- ・地場ブランド乳製品に向けた研究・開発
 - ・農業体験など農村と都市との交流拡大
 - ・地域住民の交流拠点の確保
- 取組成果**
- ・地場産品ブランドの確立
 - ・地域レクリエーションの活性化
 - ・雇用の拡大

- 運営形態**
- 指定管理から民間所有型(有償譲渡)に移行

北海道登別市

人口 46,176人(令和3年11月)、世帯数:24,411世帯(同)
 面積 212km²
 首長名 小笠原 春一
 HPアドレス <https://www.city.noboribetsu.lg.jp>
 住所 〒059-8701 北海道登別市中央町6丁目11
 連絡先 0143-85-2111(代表)



良質な生乳を生み出す登別の高原

市内農業の中心となっている札内台地では、海からカルシウムやマグネシウムなどミネラルを含んだ霧が高原の牧草地まで押し寄せる。輸入飼料に頼らず栄養豊富な牧草だけで乳牛を飼育できる酪農に適した地域だ。牧草を食べた乳牛から搾乳した「グラスフェッドミルク」は、道内トップクラスの乳質を誇っているが、酪農家が十数軒しかない小規模な酪農地帯であり、経営安定に向けた地域ブランドの牛乳や乳製品の生産が長年の課題だった。



地元ブランドの牛乳が酪農家の悲願だった

札内台地では、札内小中学校が平成10年3月に廃校することが決まり、9年12月に地区で開かれた市政懇談会で、学校跡に「子どもが遊べ、地域住民が交流できる場を残してほしい」という希望が住民から示されていた。



三角屋根が特徴の旧札内小中学校

廃校を地場農業の拠点施設に

児童・生徒数の減少に伴い閉校した札内小中学校は、校舎が昭和40年完成のコンクリートブロック一部木造の平屋建て床面積は703m²。体育館が昭和45年完成の鉄骨造の平屋建てで床面積235m²。敷地面積は約2.9ha。廃校後の利用について市は、住民の意見を踏まえ、農畜産物を加工した製品の研究・開発とともに、体験学習などを通じて農業への都市住民の知識と理解を深めるための拠点施設とし、さらには地域住民のコミュニティ活動にも利用できる機能を併せ持つ施設として整備する方針を固めた。

市は、平成11年度に地域総合整備事業債や北海道市町村振興補助金などを活用して、事業費約1億4,700万円を投じ、貯乳タンクの設置や施設の改修工事を行い、12年4月に「登別市札内高原館」としてオープンした。

農業振興と農業所得の向上を目的に、平成2年から特産品の研究を進めていた地域の酪農家らによる任意団体「登別市農業振興研究会」が施設の管理と体験学習の業務を受託した。

のぼりべつ酪農館が発足

平成16年1月、登別市農業振興研究会の取組を継承し、事業化を強力に進めるため、



のぼりべつ牛乳のパック詰めライン

地元の酪農家と企業等が出資した「有限会社のぼりべつ酪農館(21年1月に株式会社へ改組)」が誕生した。市は、平成16年4月1日から札内高原館の工房部分を同社に使用させるとともに、施設の管理や体験学習の業務を委託。アイスクリームやソーセージなど製造・販売が始まった。

平成17年から生産を開始した「のぼりべつ牛乳」は、グラスフェッドミルクの風味や栄養成分を損なわないよう、63~65度の低温で約30分間殺菌しており、現在主流の超高温瞬間殺菌牛乳との差別化を図っている。19年4月からは市内の学校給食で「のぼりべつ牛乳」を毎日提供しているほか、ナチュラルチーズや“飲むチーズ”、プリンなど、地元ブランドの乳製品が市内のスーパーなどに並ぶようになった。

市観光経済部の農林水産グループ主査の野戸崇敬さんは、札内高原館の整備とのぼりべつ酪農館の設立により、「質の高い牛乳を地元の子どもたちに飲んでもらうことが市内の酪農家の誇りとなるとともに、ブランド化を図ることで登別のおいしい食材としてアピールできるようになった」と話す。

札内高原館では、都市と農村の交流の一環として、「酪農キッチン体験プログラム」を開催している。学校の校外学習、観光ツアー、グループ旅行などの立ち寄り先として年間約200人がアイスクリームやバターづくりを体



地元で農産物が消費されることの意義を語る野戸主査

験。体育館では、太鼓愛好会やロッククライミングの団体を中心に年間延べ約2,000人の利用があり、グラウンドは、ノルディックウォーキング愛好会などが活用してきた。

のぼりべつ酪農館は、設立当初から農畜産製品の製造・販売の更なる促進と体験学習などの事業拡大のため、札内高原館の買い取りを視野に入れ、老朽化した設備などは自社で更新してきた。市も、施設の運営と維持管理に関する業務は、平成18年4月からは同社の裁量や工夫の余地がより大きい指定管理に移行するなど自立を後押ししてきた。

そして、同社が札内高原館の土地と建物を買取る意向を正式に示したことなどから、市は、さらなる地域農業の振興が期待できると判断。指定管理期間が満了する令和3年3月末をもって、札内高原館の公共施設としての用途を廃止し、同年4月に同社に有償譲渡した。



のぼりべつ酪農館の牛乳とチーズ、プリン



人気商品のとろーりプリンの瓶詰め作業

施設譲渡後に店舗販売を強化

のぼりべつ酪農館は、札内高原館を取得する以前から、店舗の整備など内部改修を進め、令和3年4月26日にリニューアルオープンした。以前の札内高原館は物販機能が十分ではなかったため、旧職員室と教室1室分を売り場に、さらに教室1室分を体験調理場兼職員休憩室として改装した。

新装オープンと創業15周年を記念し、ソフトクリームの無料券を市内小中学生約3,200人に配布したところ、「半分くらいが家族連れで食べにきてくれました」と同社の苫米地真一顧問は目を細める。一方で「店舗を整備したことで土日の来店は増えましたが、平日の集客をどう増やしていくのが課題です」という。

一方、牛乳やチーズ、プリンなどの品揃えを充実し、飲食店へのアイスクリームなどデザート類の販売や、ネット通販などの販売ルートも着実に広げてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、飲食店からの受注が減少した。



拡張した店舗スペースでは自社以外の地場産品も販売する



職員室部分を改修した店舗部分

また、体育館の貸し館と体験学習は引き続き行っているが、体育館の貸し館は人件費を賄うため有料にしたことで利用が減り、体験学習もコロナ禍で数えるほどに落ち込んでいるという。市からの指定管理料がなくなり、経営の舵取りは難しさを増したが、苫米地顧問は「出資者でもある地元酪農家が誇りを持って生産している生乳を全量使い切るぐらいの規模を目指すことで、経営安定を図りながら後継者を育てていきたい」と話す。

活用した国等の支援制度

- 地域総合整備事業債(総務省)
- 北海道市町村振興補助金(現：北海道地域づくり総合交付金)

取材協力者

登別市観光経済部農林水産グループ主査 野戸 崇敬さん
株式会社 のぼりべつ酪農館顧問 苫米地 真一さん

わがまちの逸品

夜空を焦がす火柱——「地獄の谷の鬼花火」

登別温泉の守り神とされ、地獄谷にすみつく「湯鬼神(ゆきじん)」たちが、人々の無病息災と幸せを祈って厄払いの舞を披露し、手筒花火を豪快に打ち上げます。令和元年度の第24回ふるさとイベント大賞で内閣総理大臣賞(大賞)を受賞しました。



事例

03

北海道壮瞥町 中学校が、野菜工場として再生 ～町の新たな顔「タマネギ」の加工拠点～

最盛期には160人を超える生徒が青春の1ページを過ごした学び舎は、タマネギの選果場と加工施設にリノベーションされ、さらには地域交流や食育を発信する場として新たなスタートを切った。有珠山の山麓にある・壮瞥町でタマネギの出荷と加工、販売を手がける合併会社「そうべつアグリフーズ株式会社」(そうべつAF)の南和孝社長は、「疲弊していく地域の姿を間近で見てきただけに、地域経済に少しでも貢献したいと考えました」と計画当初を振り返る。自身の出身校でもある久保内中学校の建物の活用については「農業を基幹産業とする地域では、農業の振興によって経済を回していくことが不可欠。事業を軌道に乗せて雇用を生み出すことで、その一助になれば」と抱負を語る。



有珠山をのぞむ壮瞥町(左は役場庁舎)



グラウンド跡地に完成したタマネギ処理加工施設

取組概要

- ・校舎、体育館、グラウンドを一括売却
- ・地元農家とカゴメが合併企業
- ・6次化とは異なる付加価値化に挑戦

取組成果

- ・財政負担を最小限に抑え産業立地を果たす
- ・まちの新しい“顔”＝タマネギの産地として始動
- ・地域の子どもの記憶を後世に残す

運営形態

民間所有型(有償譲渡)

北海道壮瞥町

人口 2,392人(令和3年12月)、世帯数:1,289世帯(同)

面積 205km²

首長名 田鍋 敏也

HPアドレス <https://www.town.sobetsu.lg.jp>

住所 〒052-0101 北海道有珠郡壮瞥町字滝之町287番地7

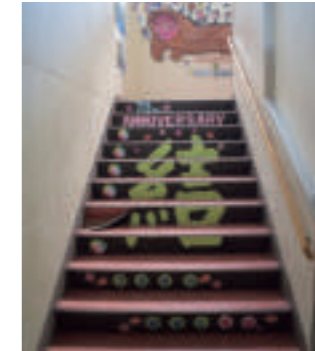
連絡先 0142-66-2121(代表)



壮瞥町



久保内中学校(右)と久保内小学校(左)



校舎の中は生徒たちの息吹が残る

廃校となった避難所

アイヌ語で「滝の川」を意味する「ソーペツ」が町名の由来となっている壮瞥町。同町の歴史は、有珠山の噴火と町内を流れる長流川の氾濫との戦いの歴史でもある。

平成28年に町が策定した地域防災計画では、町内にある15の公共施設が指定避難所となっているが、久保中学校もそのひとつだ。

同校が所在する南久保内地区は役場から約7km北東側にある集落で、約450人が暮らしている。郵便局や駐在所、病院、介護老人保健施設などがあり、町北東部の中心的地域だ。

同校は、昭和22年に開校し、24年に現在の南久保内に移転。老朽化に伴い57年に改築した。建物規模は校舎が鉄筋コンクリート造の2階建て、延べ床面積は1,755m²、体育館が鉄骨造平屋建て、延べ床面積805m²。開校当初164人だった生徒数は、閉校直前には11人にまで減少し、平成29年3月に70年の歴史の幕を閉じた。敷地東側に隣接する久保内小学校も31年3月に休校となり、地域の児童生徒は、町の中心部にある小中学校に通学している。

町は閉校後の利用策について、老朽化が進んでいる町立壮瞥高校の移転入居なども模索したが、近隣市町から通学する生徒の利便性が低下することもあって実現しなかった。手詰まりの状況が動き出したのは令和2年。手を上げたのが南和孝さんだった。

壮瞥をタマネギの産地に

南さんは地元農家の3代目として花豆や虎豆など高級菜豆の栽培を手がけ、平成14年に農業生産法人「有限会社ミナミアグリシステム」を立ち上げた。つるが伸びる高級菜豆は手作業が多く、機械化が難しかった。加えて、消費量の低迷や、安価な中国産などが市場に出回り出荷単価も低迷。「地域では高齢化が進み離農した人の農地を譲り受けて規模を拡大する中で、新たな作物の可能性を模索していました」(南社長)。

平成27年からは地元農家と連携してブロッコリーの生産を始め、収穫作業を青果企業が担う契約栽培に取り組んだ。次なる作物として着目したのがタマネギだった。調べてみるとタマネギの国内年間消費量はジャガイモのほぼ2倍。コンビニや飲食店の旺盛な需要を背景に、タマネギ加工品の市場が堅調に推移していることも分かった。

「タマネギの生産・出荷だけでは、相場に左右されやすく、輸入品との競争もあるため、収益の見通しが立ちにくかった。一次加工や加工品化にすると、単価維持が可能になると考えました」と南社長は話す。

このため、令和2年には町内6戸の農家とともに「壮瞥町玉ねぎ生産加工組合」を結成して育苗ハウスを2棟建設して、タマネギ移植機も整備するなど、タマネギの産地化に向



南和孝 そうべつアグリフーズ社長



谷田部剛 壮瞥町産業振興課課長補佐

けた取組を始めた。

「青果と加工品の供給基地」というプランを練っていく中で、前町長の佐藤秀敏さんから、候補地として久保内中学校の活用を打診された。胆振地方農業委員会連合会会長、道農業会議理事など農業関連の要職に就くほか、町総合戦略推進会議会長として町の人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを目指していた南社長は、「遊休施設を活用することで、疲弊していく壮瞥町の中で一つでも明るいニュースとなるのであれば」と、その申し出を受けることにした。

町は併せて旧校舎等施設の売却・譲渡も提案した。「所有権を移すことで施設を自由に活用できるようになるため、南社長と話し合いを重ねる中で売却が決まりました」と町の谷田部剛産業振興課課長補佐はその当時のいきさつを振り返る。

令和2年3月、町は旧久保内中学校の校舎と体育館、小学校と共有していたグラウンドのうち中学校所管分も含む土地1万6,078㎡を1,951万円でミナミアグリシステムに売却した。

カゴメと合併会社を設立

当初、事業計画をまとめて、伊達信用金庫等の金融機関と協議を進める南社長に平成30年、大きな転機が訪れた。食品、飲料、調味料の大手総合品メーカー・カゴメ株式会社(本

社・名古屋)の社長・山口聡さんが来道し、南社長にタマネギの加工生産の提携を申し出た。

単独事業化を目指す南社長は、一度は辞退したものの、カゴメと「新たな産業立地による地方創生・地域再生」への思いを共有できたことから、令和2年2月にはミナミアグリシステムとカゴメが「合併会社そうべつアグリフーズ(AF)」を設立。資本金は2,000万円、議決権の78・4%をミナミアグリシステムが持つという破格の条件での船出となった。

そうべつAFは農林水産省の令和2年度「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」などの採択を受け、タマネギ工場等の整備に着工。体育館は選果場に改修し、令和3年度は12億円を投じて南側に貯蔵庫、旧グラウンド敷地内に加工場の整備を進めている。

旧校舎にはそうべつAFの事務所を設けたほか、この地域の歴史を振り返ることができるメモリアルコーナーも設けた。2階の教室は、地域の交流の場として開放するほか、壮瞥町産の様々な野菜や果物を使った食の教育の場としても活用する予定だ。

令和4年からは加工施設で、むきタマネギやカット品、ソテーなどの熱処理品の製造販売が本格的に始まる。

数十年ぶりの「産業」立地

町は売却に関連してグラウンドの用途変更や、



体育館を改修した選果場

公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の申請などの手続きを行ったほか、施設完成後は企業立地促進条例により、今後、3年間は固定資産税の課税免除を行う予定だ。木下産業振興課課長は「町内では数十年ぶりの大型の企業立地です。地元雇用を創出するだけでなく、地域の活性化に貢献するものと大きく期待しています」と話す。

そうべつAFの総投資額は21億円に上り、半分は国の交付金で賄われるが、「10億円の借入を抱えたプレッシャーを日々感じています。しかし、小さな町なので役場との距離も近く、地元の伊達信金だけでなく、多くの金融機関からも助言や支援を頂き、感謝しています」(南社長)。同社が目指すのは「6次化と異なる農業振興の在り方」だ。製品開発や販売のノウハウに乏しい農家が試行錯誤して付加価値を高めたとしても、裾野が広がるまでには時間も労力もかかる。「市場が求めている加工品を製造して供給することで経営の安定化を図り、雇用を生み出し地域の持続的な発展につながるという方向性を示すことができれば」と南社長は言う。

一方で、南社長は「本来の学校は教育の場であり、経済を回す場所ではありません。休校や閉校の議論は少子高齢化の中で仕方ないことですが、環境が変わることで、いじめや不登校などへの不安を感じる保護者もいます。まずは子どもの将来を考えた教育環境を整えるということを優



木下薫 壮瞥町産業振興課課長

先するべきです。そうした前提を踏まえた上で、廃校利用による地域の活性化を議論すべきです」と遊休施設、特に文教施設の再利用に関する議論には慎重さが求められると力説する。

活用した国等の支援制度

- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金「新たな生産事業モデル支援タイプ」(農林水産省)
- 産地生産基盤パワーアップ事業(同)

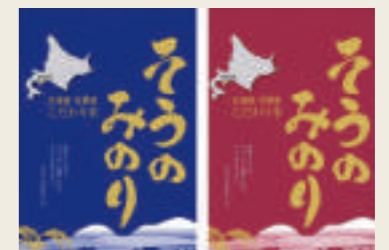
取材協力者

- | | |
|--------------------|---------|
| 壮瞥町産業振興課課長 | 木下 薫さん |
| 壮瞥町産業振興課課長補佐 | 谷田部 剛さん |
| そうべつアグリフーズ(株)代表取締役 | 南 和孝さん |

わがまちの逸品

有珠山の恵み・減農薬米——「そうのみり」

ふるさと納税が2年連続で2倍以上の伸びを続けている壮瞥町。返礼品として人気なのが、「そうのみり」というブランド名で販売する町産米の「ななつぼし」と「ゆめぴりか」は、火山性土壌の恩恵で、低タンパクで食味が良いと好評です。9軒の農家が組合を作って、肥培管理や減農薬などを均一化して高品質を維持しています。



事例
04

北海道上ノ国町
ワインとサテライトオフィスとして活用
～地産地消でまちの活性化を～

令和3年10月、小学校校舎を再利用したワイナリーが誕生した。併設するサテライトオフィスも令和4年1月にグランドオープン。道南の大地から「世界」に愛されるワインを届け、地産地消でまちの活性化と新たな産業の創出を目指す。農業の6次産業化、さらには新規雇用創出の場と、地域の期待は大きく膨らんでいる。まちと企業が協働する地域再生の事例を紹介する。



ワイナリーとサテライトオフィスとして生まれ変わった

取組概要

- ・校舎と体育館にワイナリーとサテライトオフィスを整備
- ・醸造設備とサテライトオフィスの設計・改修工事は町が実施
- ・民間事業者と包括連携協定を締結して協働
- ・ブドウ栽培は町内の農家らが生産者団体を結成して行う

取組成果

- ・新たな交流・情報発信拠点の整備による地域活力の向上
- ・サテライトオフィス設置による交流人口の拡大
- ・ブドウ栽培とワイン醸造による農業の6次産業化と新規雇用の創出
- ・地元産ワインの販売による地域ブランド形成への期待

運営形態

民間運営型(有償貸与)

北海道上ノ国町

人口 4,467人(令和3年12月末)、世帯数:2,402世帯(同)
面積 547.7km²
首長名 工藤 昇
HPアドレス <http://www.town.kaminokuni.lg.jp>
住所 〒049-0698 北海道檜山郡上ノ国町字大留100番地
連絡先 0139-55-2311(代表)



「ようやくスタートラインに」

「構想段階からブドウ栽培、収穫見込み量、醸造計画、経営計画、資金計画などの策定に関わってきた。ようやくここまでたどりつき、スタートラインに立てた」。ワイナリーとサテライトオフィスの運営を担う上ノ国開発株式会社の中野公雄さんは感慨深げに語る。

令和4年1月にグランドオープンしたサテライトオフィスには、販売店が併設され、交流人口の拡大や情報発信の拠点として期待されている。すでに仕込み作業を始めていて令和4年夏ごろにはオリジナルブランドのワインを出荷できる見込みという。



待望のグランドグランドオープンを迎えた

地域住民の心のよりどころだった小学校

プロジェクトの舞台となる上ノ国町湯ノ岱地区は、役場のある市街地から南東に約15km、まちのシンボルである天の川の清流と森に囲まれた自然豊かな地区だ。明治期に開拓の鍬が入れたが、昭和10年に旧江差線が開通して駅ができると、多くの農業、林業、商工業者が移り住んで大いに賑わった。

戦後復興と林業が活況を呈した昭和20年代から30年代にかけて、地区は最盛期を迎え、ワイナリーに変わった湯ノ岱小学校の全校児童は34年に272人を数えたという。しかし、その後は過疎化が進行し、平成27年の閉校時の児童数はわ

ずか4人だった。町は「小学校は地域住民の心のよりどころであり、何とか校舎を活用して地域振興を進めていきたい」と奔走した。

ワイン製造で農業の6次産業化を

町の基幹産業である農業と漁業は、従事者数と所得額の減少に加え、1次産業従事者の55%以上が60歳以上という高齢化に悩まされている。人口減少も歯止めがかからず、転出者の65%が49歳以下の若年層が占めるなど、町の将来を担う人材の不足が課題となっている。

町の農林課と水産商工課は、既存産業への支援による産業振興には限界があるとの認識に立ち、消費者ニーズに応えた新たな農産物の導入や高付加価値化による所得の向上を図る方策を模索していた。そんな中、工藤昇町長のトップダウンでワイン製造による農業の6次産業化に取り組むことを決定。施設整備に先立つ環境調査では、町内の気候と土壌がブドウ栽培に適していることが分かり、令和3年、町は町内の農家らが設立した上ノ国町果樹生産協議会を支援し、ブドウ栽培とワイン製造を町の新たな産業として育てることにした。

新幹線の開通を好機に人が集まる施設を

ワイナリー構想が動き出したのは、平成28年12月に開かれた定例町議会で工藤昇町長が、閉校した湯ノ岱小学校を活用してワインを醸造する計画を進めていることを明らかにしたことが発端だ。小学校の閉校などで湯ノ岱地区の活力は急速に失われつつあるが、当時は町を取り巻く交通インフラが大きく変化した時期でもあった。

前年に北海道新幹線が開通し、隣町の木古内

町に駅ができたこと、さらに翌年には木古内町や函館市と結ぶ道道江差木古内線の改良工事に伴う新吉堀トンネルの開通により、安全な道路交通が確保されたことで交流人口の拡大が期待された。

構想について工藤町長は「東京から4時間で木古内、木古内からたった20分で湯ノ岱で来ることができる」と新幹線開通による交流人口の拡大に期待する。運営手法について水産商工課は「運営は民間に任せ、町は施設を貸し付ける」とその役割分担を説明する。

学び舎は豊かな林業資源を象徴する建物

平成27年3月に閉校した湯ノ岱小学校の校舎は当時築16年と比較的新しく、近年建てられた学校施設としては珍しい木造校舎だった。床はナラ材のフローリング、内壁はヒバ材の天然羽目板、外壁は丸太風に加工したカラマツの天然木板を使用するなど、木のぬくもりを感じさせる内装とシンボリックな外装は、地域の豊かな林業資源を象徴する建物だ。

令和2年、町は体育館をワイナリー、校舎をサテライトオフィスと滞在スペースに改修し、公設民営で運営していくことを正式に決め、総事業費約5億円のうち、施設整備費約3.8億円を町が負担することにした。

施設整備に関わる費用の一部は地方創生推進交付金(拠点整備)を活用。交付を受けるために策定した地域再生計画によると、KPI(重



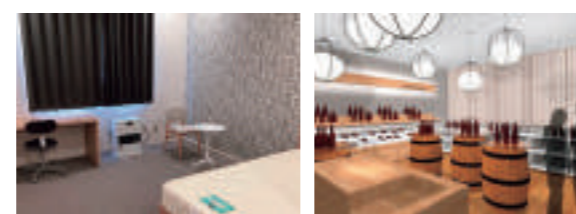
木のぬくもりを感じさせる内装とシンボリックな外装が印象的な湯ノ岱小と体育館に整備されたワイン醸造設備

要業績評価指標)は、令和3年から令和5年の計画期間中に、ワインの販売額を2,975万円、サテライトオフィスの利用日数を延べ1,275日、ブドウ農家の就業者8人増加、小規模農家・醸造家3件増加と試算した。事業開始から5年間は黒字化が見込めないため、町はこの期間の施設使用料を免除する支援を行う。

コロナ禍でワーケーションが脚光

プロジェクトの途上、新型コロナウイルスの感染が拡大し、テレワークや観光地で余暇を楽しむながら仕事をするワーケーションが脚光を浴びるといふ大きな変革が起きた。新型コロナウイルス流行前からワーケーションを想定して計画に盛り込んでいた上ノ国開発はサテライトオフィスとして、オープン型のフリースペース、グルーブルーム2室、長期滞在用の風呂・トイレ付きパーソナルスペース8室を用意。新幹線でつながった首都圏のIT企業などの利用を想定し、町外から来た人が町の産業や町民と接することで、既存の発想にとらわれない自由で新しい考えが生まれることに期待する。

湯ノ岱地区には温泉やスキー場があり、溪流釣りなどのアウトドアが楽しめることから水産商工課は「ワーケーションに適した地」と胸を張る。また「新たに醸造家を目指す人材づくりもお手伝いしたい」と話し、サテライトオフィスで小規模醸造家を育成支援する考えだ。ここからワイナリーの輪がどんどん広がってほしいと期待を込める。



サテライトオフィスの居室(左)とワイン販売スペース(イメージ)

ワイナリーの自立自走を

ワイナリーとサテライトオフィスの運営は、施設を有償で借り受けている上ノ国開発が担っている。同社は工藤町長と懇意だった名古屋市に本社を置く広告代理業の株式会社アルファポイントが令和元年12月に設立した関連会社。ワイナリーの業務を担当する中野公雄さんは「我々と行政が一緒になってプロジェクトを進めている。上下の関係ではない」と、町が包括連携協定を結び、互いの役割を果たしながら事業を進めていることに大きな意義を感じている。

最初の仕込みを開始した令和3年秋、機械の調整がうまくいかず、手動でブドウ果汁を絞ったことがあった。「苦労して絞った分、果汁が出たときの感動は今でも忘れられません」と中野さんは感慨深げに語る。一方の町水産商工課は「これから本格稼働すれば、町内外から注目される。まずはワイナリーの自立自走を目指さなくては」と気を引き締める。

豊かな地域資源を将来に

中野さんは、オリジナルワインを製造・販売する上で最も重要なのはブランディングだと言う。オンラインショップの開設やワイナリー内の販売店運営などの販路拡大、動画配

信やインターネット、SNSを駆使した販売戦略に加え、「消費者になぜ上ノ国町なのか、ワインそのものの品質などだけでなく、ワインが消費者の手に渡るまでの隠されたストーリーも伝えていかなければならない。ぜひ町も我々と一緒に汗をかいてほしい」と願っている。

ワインの仕込みを間近に控えた令和3年4月。関係者らが原料となるブドウの木を苗を町内の契約農家3戸の畑に植えた。4年後の収穫を目指すという。現在仕込んでいるのは、道内産や山梨県産のブドウ。名実ともに上ノ国町産となるワインの出荷を多くの関係者が待ち望んでいる。



上ノ国ワイナリーの中野さん 上ノ国町の品水産商工課長(左)と久末主幹

活用した国等の支援制度

- 地方創生拠点整備交付金(内閣府)
- 過疎対策事業債(総務省)

取材協力者

- | | |
|--------------|---------|
| 上ノ国町水産商工課長 | 品田 明彦さん |
| 同課商工観光グループ主幹 | 久末 弘二さん |
| 上ノ国開発株式会社 | 中野 公雄さん |

わがまちの逸品

日本海の絶景を望む——道の駅「上ノ国もんじゅ」

日本海を望む高台にある上ノ国もんじゅは、旅行情報誌の絶景感動部門で金賞を受賞するなど景色が良いことで知られる道の駅です。2階には海側が全面ガラス張りとなっているレストランがあり、絶景を眺めながら食事を楽しめます。周辺には15世紀頃の山城跡「北海道遺産・上ノ国の中世の館」があり北海道では数少ない中世の歴史を体験できる場所があります。



事例
05

北海道士別市
廃校体育館をオメガ系オイルの搾油プラントに活用
～基幹産業の6次化で地域の活性化を目指す～

体に良い食用油として近年人気が高まっているオメガ系オイル。純・北海道産の「Oil DO」シリーズは、士別市などで亜麻仁(あまに)・荳胡麻(えごま)・菜種(なたね)を栽培する8人の生産者が結集して商品化した。生産―加工―販売という地域農業の6次化を支える搾油プラントは、廃校になった士別市立武徳小学校の体育館を改造して整備された。年間の生産能力は約102トンで、順調に注文数を伸ばしている。



5月下旬、菜の花の最盛期(左)と「Oil DO」主力の3商品(右)

取組概要

- ・廃校の体育館を食用オイルの搾油・精製プラントとして活用
- ・亜麻仁、荳胡麻、菜種などの栽培・搾油・商品製造・販売・出荷
- ・経営資源の集中による農業経営の企業化

取組成果

- ・持続的発展に向けた地域農業の活性化
- ・生産物の高付加価値化、新たな地域ブランド品の開発
- ・担い手、後継者への技術継承

運営形態

民間運営型
(3年間の無償貸与後に無償譲渡)

北海道士別市

人口 17,676人(令和3年12月)、世帯数:9,068世帯(同)
面積 1,119.22km²
首長名 渡辺 英次
HPアドレス <https://www.city.shibetsu.lg.jp>
住所 〒095-8686 北海道士別市東6条4丁目1番地
連絡先 0165-23-3121(代表)



「ふるさと給食」に採用

「地元のもの食べて農業を知ってもらう、給食で使っていただけるというのは非常にありがたいことですね」。士別市学校給食センターが地元産の食材で調理する「ふるさと給食」は令和4年1月25日に3年度最終回が実施され、サラダのドレッシングに合同会社 OMEGA ファーマーズの菜種オイルが使用された。原材料の栽培から搾油、商品化までをすべて士別で行っていること、健康成分がたっぷり含まれていることなどが児童に紹介され、味の評判は上々で同社代表社員の中島英利さんは手応えを感じている。

OMEGA ファーマーズは、「後継者難が続く農業界において、自ら生産から搾油・加工、販売までを行う6次産業化に取り組み、その成果を次世代につなげたい」との思いで、道北を中心とした8戸の生産農家が集結。銀行などの出資を得て、令和元年5月に設立した。商品化を目指したのは、高い健康効果に近年注目が集まるオメガ系の食用オイル。8人の生産者は原料となる亜麻仁、荳胡麻、菜種を長年にわたり各農場で栽培してきた。国内で流通している食用オイルは国産原



体育館を再利用した工場(左)と増設した事業所(右)



菜種油の搾油・精製プラント

料が6~7%程度に過ぎず、その品質にも自信を持っていた。

市の特定遊休財産対象事業の認定を受ける

事業の要となる搾油プラントの整備を話し合うメンバーの中に市内の武徳町で農業を営む生産者がいた。親子3代が通い、平成25年3月に廃校になった武徳小学校の体育館を活用する案が浮かんだ。折しも士別市は、企業立地促進条例で特定遊休財産活用の制度を新設し、平成31年4月1日に施行した。制度は、市が所有する活用予定のない土地を含む建物を特定遊休財産に指定し、事業者を公募するもの。審査で認められると原則3年間を無償貸付、その後に無償で譲渡する流れになる。武徳小は最初の公募物件となっていて手続きはスムーズに進んだ。

「遊休財産を活用し雇用の拡大と経済の発展につなげるという制度の目的や、対象業種にも合致していました」と話すのは、市総務部企画課長の橋本雅民さん。「令和4年8月で丸3年が経ちますので、これ以降は無償でお譲りするかたちで所有者がOMEGAさんに切り替わります」と説明する。

グラウンドを含めた敷地は1万3,899m²の広さで、校舎は解体済み。昭和49年建築の体育館は鉄骨造の平屋建てで床面積448m²。同社は、建物の改造と搾油・精製プラントの設置に約1億円を投資し、令和2年3月に工場が完成した。

希少な国産オメガ系オイル「Oil DO」

亜麻仁オイルと荳胡麻オイルは、必須脂肪

酸α-リノレン酸(オメガ3系脂肪酸)を豊富に含み、血流促進や老化予防などの効果を持つとされる。菜種オイルは、血液中の悪玉コレステロールを減らすオレイン酸(オメガ9系脂肪酸)を多く含む。同社は、熱を加えずに圧力で油を抽出する低温圧搾法(コールドプレス法)を採用し、試験搾油を繰り返した。「このオイルならいける」と確信に至った令和2年6月、「Oil DO」のブランド名で商品化が完成した。

同年7月に、さっそくクラウドファンディングサイト「マクアケ」で期間限定の先行販売を行い、目標金額30万円のところ1カ月で209件、総額136万円の応援購入があり、幸先の良いスタートを切った。9月にはインターネット販売を開始するとともに、士別市のふるさと納税返礼品として取り扱いも始まったほか、市内の道の駅「羊のまち・侍しべつ」などで販売している。令和3年2月には「Oil DO 亜麻仁油」が、一流シェフやカリスマバイヤーなど食分野の第一人者の推薦を経て、北海道が認定する「北のハイグレード食品2021」に選ばれたことにより、知名度アップにつながった。

同社は、油脂メーカーへの原料販売や、メンバーが生産する玄蕎麦の受託販売なども



オメガ-3 亜麻仁油 オメガ-3 荳胡麻油 オメガ-9 菜種油



薄紫の花をつける亜麻畑

行っており、実質初年度となった令和2年度の総売上高は約1億2,000万円だった。3年度はやや下回る見込みだが、原料販売向けの菜種の不作が原因で、Oil DOの販売は前年度の約2倍と順調に数字を伸ばしている。

作物の安定化を図り、食卓に健康を

原料を生産する農場は、市内のほか上川、空知管内などにあるが、産地を広域に分散することで、不作などのリスクに備えている。この先、道内の他地域にも産地を広げていきたいという。

同社の体制は業務執行社員9人と、プラント・事務所で働く正社員が4人、パート従業員が2人、北海道銀行からの出向職員1人の計16人。中島さんは、北海道銀行のアグリビジネス推進責任者として6次化プロジェクトの立ち上げ当初から関わってきた。

体育館の活用について中島さんは「地域に貢献したいという思いと、機械類の配置スペース的にも適していて、初期投資を軽減できました」。しかし、「商品、原料、資材の置き場が手狭になってきたと感じています」と話す。将来的には保管庫などの増設を考えている。

今後の目標は「まずは販売先をしっかりと確保し、安定した売り上げを維持すること。『オメガ作物といえば北海道士別市武徳』と



代表を務める中島英利さん

いわれるように、社員一同力を合わせて皆さんの食卓に健康をお届けできるように励みます。地域とともに成長し、地元になくはない存在になれるよう精進をしていきます」と話している。

基幹産業発展のさらなる発展に期待

市企画課長の大橋さんは「農業が基幹産業のまちですので、今後の持続的発展への1つの足がかりができたと感じています」と期待をかける。令和2年度には、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市の事業のひとつ「新たなものづくり応援金交付事業」で同社に1,000万円弱を交付し、商品開発などに要する費用の一部を支援した。同事業はコロナ禍にあっても製品開発など前向きな投資に取り組む者を対象とし、付加価値を高め成長させることが目的。応募のあったうち市内6事業者に応援金を交付した。

一方、市内では、20年以上前に閉校になった複数の小規模校が自治会館の分館などとして使われている。また、士別西小学校(令和元年閉校)と中多寄小学校(平成25年閉校)を特定遊休財産に位置付けている。「応募は毎年



士別市の大橋企画課長

いくつかありますが、令和2年度は選定に至っていません。3年度は現在審査中です」と大橋さん。市街地にある廃校の場合は都市計画の制限などがあって用途が限られる難しさもある。「特に学校は多くの人の思い出がある施設ですので、市民が納得できるかたちで再利用されていくことが大切です」と語る。

活用した国等の支援制度

○士別市 新たなものづくり応援金交付事業
「令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(内閣府)

取材協力者

合同会社 OMEGA ファーマーズ 代表社員 中島 英利さん
士別市総務部企画課長 大橋 雅民さん

わがまちの逸品

地域ブランド羊肉——「士別サフォークラム」

「士別サフォークラム」は、肉に適度なサシが入り、しっかりとした歯ごたえと噛み切れる柔らかさ、そして羊独特の匂いが少なく食べやすいことから、「ラムと言えば士別サフォーク」と言われるほどの人気です。羊の飼育が盛んな北海道の中でも希少な羊肉として、ふるさと納税の返礼品としても取り扱われています。市内のレストランでは「士別サフォークラム」を使ったスープカレーや「サフォーク丼」などオリジナル料理を味わうことができます。



事例

06

北海道南富良野町 移住・定住のモデルケースに ～ベンチャー企業が地場産材活用し木工製品を製造～

十勝岳連峰の山なみに囲まれ、豊かな森林や「かなやま湖」など、恵まれた自然と豊かな観光資源を抱える南富良野町には、国内外から多くのアウトドア観光客が訪れる。3年前から東京のベンチャー企業が活用し、地場産材を使った木工製品を製造している。インターネットを通じた技術を用いて、遠隔地のハンディキャップを克服するビジネススタイルは、移住・定住のモデルケースとなる可能性がある。



町の観光名所であるラベンダー畑とかなやま湖

取組概要

- ・ 廃校を東京のベンチャー企業が木工品製造工場として活用
- ・ 町職員と定期的な意見交換会を実施し、まちづくりへの参画も
- ・ 移住・定住の在り方を全国に発信

取組成果

- ・ 新たな雇用と移住・定住を実現
- ・ 地場の産品を活かした製造活動を展開
- ・ 地域のコミュニティ形成に寄与、関係人口の増加も

運営形態

民間運営型(無償貸与)

北海道南富良野町

人口 2,374人(令和3年11月)、世帯数:1,327世帯(同)

面積 665km²

首長名 池部 彰

HPアドレス <https://www.town.minamifurano.hokkaido.jp>

住所 〒079-2402 北海道空知郡南富良野町字幾寅 867 番地

連絡先 0167-52-2112(総務課)



南富良野町

校舎の設備と通信環境が決め手に

国道38号、通称・狩勝国道から田園地帯を10分ほど車で走ると、東京のベンチャー企業が活動している北落合小学校に到着する。「いくつかの候補がある中で、南富良野町を選んだのは、まず町内全域に光ファイバー網が整っていたこと。地方で活動する企業にとって通信網は生命線です。そして、学校についても、比較的新しく、電気や上下水道などの設備やインターネット回線が整っていたことです」。施設を運営するLiving Anywhere Garageの中倉誠一郎CEOは、同校を選んだ理由をこう語る。

同社は、「自分らしくを、もっと自由に」を活動理念に掲げ、都市への人口集中問題の解決に向け、好きな場所で好きな仕事、好きな生活をするというライフスタイルの実現を目指し、全国各地で活動している一般社団法人Living Anywhereの活動の中から生まれた株式会社だ。全国各地で廃校を活用してベンチャー企業の拠点として活用している。

北落合小学校は、同校を含めた3校が南富良野小学校に統合となったことにより、平成26年に廃校となった。町が活用を希望する企業や団体を公募した結果、同社が名乗りを上げた。Living Anywhereでは、28年8月に同団体の理念や活動を体験できる12日間のプログラム「LA Week in 南富良野」を実施。延べ約200人が参加し、テントやキャ

ピングカーなどで生活した。その舞台となったのが北落合小学校だ。町では同社への無償貸与を決定し、30年4月から木工品の加工製造事業を開始した。

30歳代の「職人」が奮闘中

森林面積が9割を占める南富良野町の特性を活かし、同社で地場で生産される木材などを活用してスピーカーやテーブルといった家具などを製造している。製造を担当している小林昇平さんと東新順一さんは、いずれも本州から移住してきた30代で、木工作業は未経験だった。

彼らの作業を支えるのは「ショップボット」という機械。木材加工専用のコンピューターで制御された切断機だ。パソコンからのデジタルデータを基に木材を自在に加工できる。デザイナーが東京や国外にいてもネットを介してデータをやりとりできるため、南富良野町などの遠隔地でも作業が可能になる。

小林さんは「一度作って、直す場合でも、データがあるため、作業がスムーズに進みます。試行錯誤しながら技術を高め、ものづくりをする作業は楽しいですね」と、デジタル技術のメリットと作業の手応えを語る。

新型コロナウイルスの感染拡大により、当初想定していた内覧会などのイベントを見送り、売り上げの目標を達成できていないが「少量多品種という体制は今後も続けてい



企業活動の舞台となる北落合小学校



「ショップボット」を使った作業と出来上がった木製スピーカー

く。コスト的にも都会での生産とは全く違う。ベンチャー企業同士のつながりで需要があるので、コロナ禍の状況を見ながら生産していきたいと思っています」(中倉 CEO)

意見交換会やレジャーも

南富良野町に移住して、町営の住宅に住む小林さんと東新さんは、町内での暮らしについて「町の人との距離が近く、移住してきた人同士の交流もあり、都会にはないコミュニケーションができています。住宅も月5,000円ほど。市街地にありスーパーなど生活の拠点も近く過ごしやすい。東京などで感じるストレスがないですね」と語る。

2人の趣味はスノーボード。「仕事終わりにスキー場でナイターを楽しめるのも南富良野町ならでは」と、町での暮らしの楽しさを語る。また、定期的に行われる町職員らとの意見交換会も、まちづくりの在り方を「本音」で語りあうことで、未来のヒントを探す貴重な機会となっている。南富良野での暮らしは4年目を迎えるが「もともとウインタースポーツをしていたので、雪には慣れていますが、でも大雪の時に運転していて吹きだまりがあるとさすがに怖いですね」と冬の暮らしの苦労の一端を語る。



町職員との定期的な意見交換会は未来のヒント探す貴重な機会に。プライベートは趣味のスノーボードを楽しむ。



まちづくりに多様な効果を期待

町は北落合小学校の活用をどう見ているのか。南富良野町企画課企画振興係兼まちづくりプロジェクト推進室主幹の伊賀誠さんは「当町を含め、地方の市町村ではなかなか利用者が見つからないのが現状です。町で維持する場合、冬期間の暖房費などランニングコストが年間200~300万円ほどかかります。構想を見せてもらった時は、正直よく分からない、というのが感想でしたが、以前に利用の実績もあり、Living Anywhereという団体の運営もしっかりとしていたので、活用してもらうことになりました」と振り返る。

まちづくりへの効果については「町として町内で新たに企業が活動し、地場産材を使って生産してくれるということは、間違いなく効果がある。製品をふるさと納税の返礼品として活用させていただきたいと考えています」(伊賀さん)。

移住・定住への効果もあるという。伊賀主幹は「企業活動に伴い、移住し、定住してくれることは、まちの活性化に大きく影響します。関係者の方が町を訪れてくれることで、関係人口や交流人口の拡大も期待できます」と語る。今後は「住民の方とのコミュニケーション形成も町が仲立ちとなって進めていくことで、より地域に溶け込み、さまざまな活

動が幅広く展開できるのでは」と、学校という地域のコミュニティの中心だった施設の活用を通じたまちづくりの展開に期待を寄せる。

廃校の活用へ未来

中倉 CEO は、廃校の活用について、自身が全国各地の施設を数多く見てきた経験から次のように提言する。「活用の際に最も大きな課題は建物や設備の復旧費用。市町村がしっかりとメンテナンスをしなければ、廃校から年数が経過するほど、活用の際の復旧費用はかなりの額になります。ある自治体で、活用を募集した際、当社と社会福祉法人が手を上げましたが、検討を進める中で、既存設備の復旧費用だけで数千万円の費用がかかる事が分かり、いずれも辞退したケースもあります」と話す。

「市町村は廃校対象となる小中学校を早い段階で把握しているはず。廃校になってから活用を考えるのではなく、できるだけ早く活用方策を考え、民間による活用を想定するのであれば、しっかりとメンテナンス予算を確保し、事業者の負担をできるだけ低く抑える取組を進めるべきだと思います」と指摘する。

廃校活用の今後については「コロナ禍もあり、都会への一極集中の弊害が再認識される中、地方に生産の拠点を設けるというのは自然な流れではないでしょうか。ネットやデジタル



廃校活用の効果を語る伊賀主幹

ファブリケーションの普及で大量生産・大量消費ではなく少量多品種生産が見直されています。少人数で生産の現場を立ち上げ、企業経営として成り立つことは十分可能だと思います。そうした意味で、廃校の活用は未来があると考えます」と、廃校活用の未来を展望する。

活用した国等の支援制度

- 公立学校施設整備費補助金(文部科学省)
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)

取材協力者

南富良野町企画課企画振興係兼まちづくりプロジェクト推進室主幹 **伊賀 誠さん**
株式会社 Living Anywhere Garage CEO **中倉 誠一郎さん**
小林 昇平さん
東新 順一さん

わがまちの逸品

町挙げて資源の保護を——「釣り人の憧れイトウ」

“幻の魚”とも称される希少魚・イトウが天然分布するのは北海道だけですが、近年、生息域、個体数とも減少の一途をたどっています。南富良野町は平成21年、全国的にも珍しい「イトウ保護管理条例」を施行。減少に歯止めがかかり、回復傾向を見せています。自然資源保護に加え、釣り人の憧れでもあるイトウの存在は、アウトドアレジャーの先進地・南富良野町の貴重な「観光資源」となっています。



地域が一体となって学校のあり方の議論を

豊浦町立礼文華小学校校長 千葉 康弘さん



長年の教員生活を通じて、少子高齢化の中での児童数の減少を見てきた。廃校は、学習指導や保護者、そして地域にとっても大きな課題だ。「何とか残してほしい」という住民の思いがある一方で、集団生活の中で育まれる人間的な多様性の重要性も説く。児童数の減少という現実を見つめ、地域と児童、保護者が小学校のあり方をともに考えていくことが必要と指摘する。

7校で勤務、廃校活用はさまざまな状況

私が住む豊浦町では、道内の多くの市町村と同様に人口減少と少子高齢化による児童数の減少が進んでいます。町内には現在、豊浦小と大岸小、そして私が勤務する礼文華小がありますが、大岸小と礼文華小はともに児童数が10人前後。教師と児童が身近に接して学ぶという小規模学校ならではの良さはあります。一方で多様な人との関わりの中で育つことの大切さを考えると、一定規模の児童数が必要な場面もあるのではないかと考えています。

これまで胆振管内の小学校7校で勤務してきました。白老町教育委員会での勤務経験もあります。2校目の勤務地は室蘭市立絵鞆(えとも)小学校でした。2つの円形校舎が特徴的で、ドラマなどのロケにも使われた小学校です。閉校により一部解体が決まっていたが、市民団体の取組により保存が決まった学校ですね。市町村によっては、廃校後の活用を積極的に取り組んでいるケースもありますが、行政側の姿勢や地域内のNPO法人などの存在、町内会でリーダーシップを採れる人の有無などによって、利活用の状況は大きく違っていると感じています。

多様な主体の取組が地域再生のきっかけに

児童たちとともに学び、成長を見守ってきた学校がなくなるというのは、教師にとってももちろん寂しいことです。その地域の住民の方も、廃校によりまちの活気が失われるという精神的なダメージは大きいでしょう。しかし、人口が減ることに伴い、子どもも少なくなり、廃校を余儀なくされるという現実、今後多くの市町村で加速すると思います。

文部科学省では、近年、全国各地で廃校が増加していることを踏まえて、平成22年に

「廃校プロジェクト」を立ち上げ、活用用途を募集している全国の廃校施設情報を集約・発信する取組や廃校活用マッチングイベントの開催、廃校活用事例の紹介等を通じて、廃校施設の活用を推進しています。かつての学び舎が活用されることは住民にとっても、児童・教師にとっても喜ばしいことです。そこを拠点としてまちに活気とにぎわいをもたらすような取組を進めてくれれば、廃校というマイナスイメージで傷ついた地域が再生するきっかけになると思います。

廃校の宣告、非常にデリケートな問題

廃校の活用を希望する事業者などからは「児童数の減少により廃校という現実が避けられないのであれば、早めに周知することで、利活用の道が広がるのでは」という指摘があります。確かに、学校は大規模な施設のため、メンテナンス費用などを考えると、早めに利活用の取組を進めることは重要かと思えます。

しかし、小学校の統廃合は、特にその地域の住民にとって非常に重い現実です。地域に小学校がなくなった場合、バスで他の地域の学校に通うという選択肢もありますが、家族とともに他の地域に引っ越してしまう、というケースも当然あります。まちの中に子どもがいない風景は寂しいものです。風景だけではなく、まち全体の「寂れ方」が加速することが多いと思います。

そうした中で、早めに廃校という事実を地域住民に知らせることはなかなか難しい。「できれば残してほしい」というのが住民の方の本音でしょう。私たち教師ももちろんそうです。これまで、廃校を経験してきましたが、ほとんどの地域の方が、廃校の方針を伝えると「何とか残すことはできないのか」と

いう思いは少なからずあります。住民が減り、いずれ廃校は避けられないことは分かっていますが、実際に告げられると辛く厳しいものです。そうした住民感情を考えると、早めに廃校を伝えるというのは、行政として躊躇してしまうのではないのでしょうか。

将来を予測し住民に提供

しかし、児童の学習環境と保護者の今後の生活設計などを考えると、廃校直前になって伝えることが良いこととは思いません。廃校＝転校は、児童と保護者にとって非常に大きな問題です。家族のこれからを大きく左右することですから、できるだけ早くお知らせすることは必要だと思います。

一つの手法として、「一定の期間後には学校が存続できなくなる可能性が高い」ことを根拠立てて伝えることはありかと思えます。例えば町の協力を得て、今後の児童数の変遷を提供することや近隣の小規模校の実態(義務教育学校への移行など)の情報提供をすることなどです。現実を「事実」として伝え、地域が、そして住民の方がどう判断し、どう行動するか、ということを考える上での判断材料としていただけることが重要かと思っています。

地域にとって小学校はとても身近な存在です。ひとりの教員がひとつの小学校に在職できる任期は6年が基本です。教師もその地域の一員として、町内会活動などに積極的に参加しています。私も町内会長や葬儀委員長などを務めたこともあります。でも、その身近さが、逆に住民が学校に頼る、という状況を生み出しているケースもあると思います。廃校になると教員とその家族は地域を去らざるを得ません。事務職員や養護職員は、児童数



統廃合に対しては住民からさまざまな意見が出てくる

や学級数によって減らされる、あるいは配置されない、という状況もあり得ます。そうした時に地域は自立を維持できるのか、規模が小さい集落ほど影響は大きいのでは、と考えます。

また、産業基盤がしっかりしていたり、比較的后継者が育っている、という産業構造の違いによっても状況は異なります。

情報提供し地域のあり方議論を

人間の成長過程で小学校での学校生活はとても重要な期間です。1クラスに児童が1人と2人では、学べることや経験できることは大きく違います。

廃校という厳しい現実、地域と児童、保護者にとって大きな影響を与えますが、学び舎としての第一の役割は、繰り返しになりますが、同年代の多種多様な仲間などとの関わりの中で豊かな人間性を育てる、ということにあります。児童のことを第一に考え、その上で地域にとってどのような取組が可能なのか、地域全体が考え向き合うことで廃校のダメージを最小限に抑えることができるのでは、と考えます。そのためにも教育委員会をはじめ行政や学校は、地域とのコミュニケーションを密に取り、必要な情報を積極的に提供して、地域内の学校のあり方や利活用を考えていく、という流れになることが望ましいと思います。

千葉 康弘氏(ちば・やすひろ) 昭和44年3月9日生まれ、室蘭市出身。壮瞥町立久保内小学校を皮切りに胆振管内の小学校7校で勤務した。令和3年4月から現職。

事例 07

宮城県七ヶ宿町 宿泊型交流施設で中山間地域を活性化 ～グリーンツーリズムで町の魅力をより深く～

七ヶ宿町は、宮城県の最南西に位置する人口 1,300 人ほどの小さな町。江戸時代に奥州街道と羽州街道を結ぶ奥羽山脈越えの街道に、7つの宿場町があり「山中七ヶ宿街道」と呼ばれていたのが町名の由来だ。廃校をリノベーションした宿泊施設「街道 HOSTEL おたて」には、グリーンツーリズムなど都市と農村の交流拡大による、にぎわい再生に向けた地域の期待が込められている。



大噴水装置を備えた七ヶ宿湖(左)と宿場町の面影を残す安藤家本陣(右)

取組概要

- ・宿泊施設の充実による多様な観光需要の創出
- ・地域まちづくり会社と連携した施設運営
- ・地域の住民の活動拠点の確保

取組成果

- ・交流人口の拡大
- ・地域レクリエーションの活性化
- ・雇用の拡大

運営形態
指定管理者制度

宮城県七ヶ宿町

人口 1,290 人(令和 3 年 10 月)、世帯数：626 世帯(同)
面積 263km²
首長名 小関 幸一
HP アドレス <https://town.shichikashuku.miyagi.jp>
住所 〒 989-0592 宮城県刈田郡七ヶ宿町字関 126
連絡先 0224-37-2111(代表)



旧湯原小学校を改修した「街道 HOSTEL おたて」



宿泊施設にリノベーションされた内部

宿場町から宮城の水がめへ

蔵王連峰の麓、福島・山形両県に境界を接する七ヶ宿町のほぼ中央には、白石川が流れるとともに、国道 113 号が走り、これらに沿うように集落が形成されている。平成 3 年 10 月に県内最大規模の「七ヶ宿ダム」が完成し、仙台市を含む県民 193 万人分の水がめを擁する水源の町となった。町の一部は、ダム建設で湖底に沈んだが、街道筋には今でも宿場町の風情があちこちに残っている。

中心市街地から西へ約 15km 進んだ湯原(ゆのはら)地区にあった旧湯原小学校は、明治 6 (1873)年に開校。昭和 34 年には児童数 300 人を超えていたが、進学や就職などで都市部へ転出する若者が多い一方、結婚などを機に U ターンする人も少ないため、少子化が加速し、平成 25 年には児童数 18 人まで減少した。平成 26 年 3 月末、町内の関小学校との統合校として七ヶ宿小学校が新設され、湯原小学校は 140 年余りの歴史に幕を下ろした。

湯原中学校も、平成 9 年関中学校とともに七ヶ宿中学校として統合され、町内の小中学校は 1 校ずつとなった。湯原中学校の校舎は解体され、体育館は地元法人に倉庫として貸し付けている。

廃校を体験交流施設に

湯原小学校の校舎は昭和 43 年の完成で、鉄筋コンクリート造 3 階建て、延べ床面積は 1,578m²。平成 18 年に耐震補強工事を実施していた。同年に改築された体育館は木造平屋、床面積 515m²の施設だ。

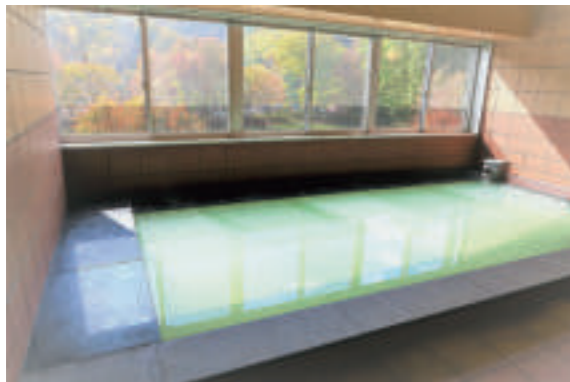
町は、湯原地区で地域活力の中心となっていた旧湯原小学校の利活用策として、「ふるさと体験交流館」の開設を構想した。

農林業が盛んだが、担い手の減少が課題となっている同地区で、「雇用の創出」「農家の所得向上」「中山間地域の活性化」を図るため、宿泊機能などを備えた交流施設に小学校を改修し、滞在型の農業体験などを行うグリーンツーリズムの拠点、地域住民も愛着を持って利用できる施設にするという方針を掲げた。

町は廃校の活用方策を検討する際、住民説明会を開催して、意見を聞いた。地域住民からは、「交流スペースを広く確保してほしい」「町ならではの料理を提供してほしい」といった意見が出された。その一方、事業計画や売り上げなどを心配する声も上がったという。

町が主体となった改修事業の費用は約 3 億 3,500 万円に上り、内訳は農山漁村振興交付金 1 億 5,000 万円、中山間地域所得向上支援事業交付金 1,000 万円、過疎対策事業債 1 億

4,400万円、町の単独費3,101万6千円。平成28年度に設計、29年6月に着工。平成30年6月には旧湯原小学校校歌の「お館(たて)の上の学校に」という歌詞の一節にちなんで、名付けられた「街道 HOSTEL おたて」が完成した。



大自然が見渡せる大浴場

旧校舎は耐震補強が施されていたため、宿泊施設に改修する際には、壁が取り壊せない部分もあり、教室の区画を残したまま、リノベーションしなければならないという制約があったものの、宿泊部屋は10室を確保することができ、最大で60人の宿泊受け入れが可能な施設となった。

運営はまちづくり会社に

平成30年10月25日にオープンした「街道 HOSTEL おたて」は、七ヶ宿まちづくり



「おたて」で勤務する泉田さん



平成30年に完成した「こ・らっしゅ」(右)と令和元年完成の「や・すまっしゅ」(左)

株式会社が指定管理者となり、施設の維持管理や運営を担っている。社員13人のうち2人が「おたて」を切り盛りしている。

同社は、限界集落や高齢化の問題を解決するとともに、移住施策をさらに促進するため発足した。「おたて」のほか、古民家を移住定住促進センターに改修した「くらし研究所」、町の中心部に位置するレストラン「BOOK & CAFÉ こ・らっしゅ」、入浴施設「WOOD & SPA や・すまっしゅ」、旧青少年旅行村を改修したキャンプ場「南蔵王やまびこの森」などを運営し、交流人口の拡大を目指して活動している。

「おたて」は、個人での宿泊利用のほか、グラウンドや体育館を活用したスポーツ合宿やこども会のレクリエーション会場、企業の研修会・セミナー会場としても利用されている。

大浴場には季節ごとに成分を入れ替える人工温泉装置を備え、食堂での食事には地元ブランド米の「源流米」、地場野菜を使用した漬物や芋煮といった郷土料理なども提供している。同社の泉田敦さんは「七ヶ宿の自然・地域・伝統・文化などの魅力により深く触れさせていただくことを目標として運営しています」と説明する。今後はレクリエーション機能を拡充するため、約3,220m²あるグラウンドの芝生化も構想している。

コロナ禍を乗り越え 交流人口拡大を

町ふるさと振興課主事の塩入康司さんは「通過型がほとんどだった観光が、滞在型になってきました」という。農泊イベントや町内スキー場などのタイアップ企画などにより、町内に宿泊し、自然を楽しみたいという客層の呼び込みに成功し、開業から1年で約2,800人の集客に寄与した。しかし、開業から1年後、令和元年10月には台風19号による土砂崩れが発生し、町の基幹道路である国道113号が2カ月以上通行止めとなり、客足が鈍った。

さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が追い打ちとなり、団体利用の機会がほぼ失われた。長引くコロナ禍による外出自粛で、利用者数はコロナ流行以前に比べると大きく落ち込み、これらを要因とする経営不振の解消が喫緊の課題となっている。

泉田さんは「学びの場だった廃校を起点と



町ふるさと振興課の塩入主事



地元食材を使った「おたて」の食事

した田植え体験や稲刈り体験を通じて交流人口を拡大することで、湯原地区における新たな価値のある空間づくりを目指しています」と話し、「ポストコロナ時代の到来を見込んだインバウンドや国内旅行の需要を取り込むため、町内各所で整備事業を進めることを期待しています」と町を挙げた展開を望む。

今後は、都市部の喧騒から離れて大自然を満喫できるネイチャー型のワーケーションプランを設けるなど、ビジネスマンら新たな顧客の獲得を目指している。

活用した国等の支援制度

- 農山漁村振興交付金(農林水産省)
- 中山間地域所得向上支援事業交付金(同)
- 過疎対策事業債(総務省)

取材協力者

七ヶ宿町ふるさと振興課主事 塩入 康司さん
七ヶ宿まちづくり株式会社 泉田 敦さん

わがまちの逸品

中山間地域の産物——「七ヶ宿そば街道」

七ヶ宿町は古くからそばが名産品です。「そば街道」には5軒のそば店がありますが、共通点は「七ヶ宿産そば使用」ということ。それ以外は、製粉方法も打ち方もつゆの仕込みもそれぞれがこだわりを持って作っています。食べ比べが楽しめるのも七ヶ宿そば街道の魅力です。



事例 08

秋田県由利本荘市 子ども達の歓声あふれる空間に ～木のぬくもり伝える美術館として多数の親子が来館～

木の香りが漂うかつての学び舎に子どもの歓声が響く。由利本荘市は、子どもの頃から木に対する親しみや、木の文化への理解を深める「木育」を推進するため、旧鮎川小学校を「鳥海山木のおもちゃ美術館」として再整備し、平成30年7月にオープンした。「木」の特徴と魅力を最大限活かし、地元産の木を使ったおもちゃや大型遊具を設置。市内の林業関係者や子育て支援団体の新たな活躍の場として、子どもから大人までが楽しめる「多世代交流・木育拠点施設」として、市内外から多くの家族連れなどが訪れている。



「多世代交流・木育拠点施設」としてオープンした「鳥海山木のおもちゃ美術館」

- 取組概要**
- ・「ウッドスタート宣言」を具体化
 - ・地場産材を活用したおもちゃや遊具を配置
 - ・木工教室や大人の授業体験など幅広い年代を対象
 - ・「多世代交流・木育拠点施設」を目指す

- 取組成果**
- ・想定を大きく上回る来館者数を実現
 - ・にぎわいの創出、交流人口の拡大に寄与
 - ・木材利用の普及啓発、木材の地産地消、地場産業の育成・発展
 - ・伝承文化に触れ、身近に感じることで子どもの郷土愛を創出

- 運営形態**
- 民間運営型(指定管理者)

秋田県由利本荘市

人口 73,941人(令和3年12月)、30,756世帯(同)
面積 1,210km²
首長名 湊 貴信
HPアドレス <https://www.city.yurihonjo.lg.jp>
住所 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
連絡先 0184-24-3321(代表)



想定を大きく上回る 19万人が来館

「予想を超えるたくさんのお客様にご来館いただき、驚いています。開館から4年目を迎え、まちのシンボリック的存在として、少しずつですがみなさまに浸透してきていると感じています。おもちゃで遊ぶだけでなく、買い物や食事をする、元の教室でゆっくり休むなど、さまざまな用途で『多世代交流』の場として定着しつつあると実感しています」

鳥海山木のおもちゃ美術館副館長の佐藤剛さんは、予想を超える反響に喜びを語る。

鮎川小学校を再整備して平成30年7月にオープンした同美術館は、オープンから5カ月あまりで来館者5万人を突破。開館1年後には早くも10万人を超え、当初想定の間年3万5,000人を大きく上回った。令和3年はコロナ禍により厳しいスタートになったが、徐々に来館者も戻りつつあり、令和3年末までに19万人が訪れた。

来館者の約6割が市外からで、リピーターも多い。木育の推進と子育て支援の中核施設という役割とともに、交流人口の拡大に大きく寄与している施設だ。



統一された切妻型の屋根が特徴の美術館には多くの親子が訪れる

国登録有形文化財の デザイン活かして

鳥海山木のおもちゃ美術館は、昭和28・29年に建設された鮎川小学校の校舎と体育館を再整備して開設した。同小は、由利本荘市由利地域(旧由利町(村))にあり、平成16年に由利小学校に統合されるまで、半世紀にわたって使用された木造校舎だ。

校長室のある中央校舎棟を中心として、両側に校舎棟が左右対称に配置されるなど、全体の均衡を意識して設計されている。

明治末期から大正期の校舎の建築様式を引き継いだ昭和20年代の数少ない木造校舎であるとともに、秋田杉の木目を活かした床や壁、天井や建具など、和風を強調しながらモダンにデザインされた建築当時の特徴が残る貴重な建築物として、平成24年に国の登録有形文化財(建造物)に登録された。

地域に愛され、守り続けられてきた学校を「学びの場として復活を」という地域住民の要望に対応し、市は施設をそのままの形で残しながら整備する方針を決定した。

「ウッドスタート宣言」を契機に 事業開始

施設の整備は、県内市町村で初となる「ウッドスタート宣言」が契機となった。同市は約7割を森林が占める「もりのまち」だ。子育てに地元の木材を積極的に活用し、子どもたちに木の温もりを感じながら豊かに成長してもらうことを目指して平成29年2月に宣言した。

宣言を具体化する上で中核的な施設として位置づけたのが鳥海山木のおもちゃ美術館だ。地域住民が主体となって設立した由利本荘木育推進協会(熊谷甚悦理事長)が NPO

法人の認可を取得した後の平成30年1月、美術館の指定管理者に選定された。同協会は、木のおもちゃや遊具による「子どもの遊び場」を創出し、年代を超えた多世代交流の機会創出や「木を活用した製品開発による木材産業の活性化」に寄与することを目的に活動している。

遊びの空間、こうぼう、乳幼児用の「ハイハイひろば」も

市は指定管理に先立つ平成29年秋、改修工事に着工。総事業費は約2億4,000万円に上った。再整備後の美術館は、木造平屋建て、延べ床面積約2,439m²で、内装やおもちゃは、市内で伐採されたヒノキやケヤキ、秋田杉などを使用。施設改修と併行してオリジナル木製玩具の開発も進めた。

同館でメインとなるのは、体育館を改修した「もりのあそびば」だ。ほとんどの遊具に県産材を使用し、中央には子どもが登り降りできる「ちょうかいタワー」がそびえ立つ。周囲をエンジュの木々が取り囲み、森の中をイメージさせる。2歳までの子どもと保護者が利用できる「ハイハイひろば」、木製おもちゃなどが揃うトイショップ「ミュージアムショップナナカマド」、手作りおもちゃが作れる「てづくりこうぼう」なども教室を改修して配置した。また、地元食材を使った軽食などを提供するキッチンカフェ「kino」は、かまどで炊いた米で作るおにぎりが絶品で、米どころ秋田を満喫できるメニューとして人気を



季節の地元食材が販売される「あゆかわマルシェ」



乳幼児と親が利用できる「ハイハイひろば」

集めている。

昭和初期に由利地域で実際に使われていた生活用品や農具などを集めた「民具展示室」や空き教室を活用した「クラスルーム」では、大人が授業を体験できる特別講座「大人の登校日」も開催。子どもと大人が木を通じてさまざまな遊びと学びができる空間として整備した。

また、令和2年10月には美術館の裏山に、樹木に触れ、気軽に遊べる「あゆの森公園」を整備した。3年3月には「もりのあそびば」横の屋外広場に「イチヨウの木すべりだい」などの新たな木製遊具を設置。自然に触れ合いながら楽しめる中庭として整備し、遊びのバリエーションを広げている。敷地内では年に数回、地元食材を調理した「あゆかわマルシェ」も開催され、地場食材の地産地消とともに、地域のコミュニティ形成に欠かせない存在となっている。

ボランティア、アクセス鉄道などがにぎわいを支える

施設の運営を支えているのがボランティアの「おもちゃアテンダント」だ。公募により年間を通じて80人以上を確保している。アテンダントになるには、おもちゃの遊び方や木工制作の講座を受講しなければならない。認定されたアテンダントは、来館する子どもたちとともに木に親しみ、学び、見守る、貴重な人材として施設の運営を支えている。

また、来館の際のアクセスにも工夫を凝らしている。最寄り駅となる「鮎川駅」への列車運行は第三セクターの由利高原鉄道が担うが、運行する列車は、市が通常の車両を1,500万円をかけて、鳥海おもちゃ列車「なかよしこよし」として改装。床や椅子などには県産の杉やナラを使い、車内には子どもの遊び場や鳥海山を眺

められるパノラマ席もある。鮎川駅には施設の開館に合わせて木のおもちゃを楽しめる待合室を整備し、駅から美術館の間は無料シャトルバスを走らせる。入館前の移動時から「おもちゃ」の世界を体感できるよう配慮している。

今後も『気づき』や『発見』あふれる施設に

さまざまな仕掛けと人材を活用し、にぎわいと地域のコミュニティ形成を実現したこの施設の整備が成功した理由として、同市教育委員会生涯学習課は「廃校後の施設改修・整備から始まり、アテンダントなどのボランティアによる日々の活動や各種イベント開催に至るまで、地域の方々とともにさまざまな仕掛けを作り上げたことが大きい。子どもはもちろん、その親世代や、その親世代のご高齢の方にも木の温かみやおもちゃを通じた多世代交流を楽しんでいただくことが、まちにとって大



子どもの遊び場も用意された鳥海おもちゃ列車「なかよしこよし」

わがまちの逸品

新生児への贈り物——「おむすびころりん」

市内で生まれた赤ちゃんに贈る「誕生祝い品事業」で採用されているおもちゃの一品。鳥海山木のおもちゃ美術館内でも販売されている「おむすびころりん」は、無塗装の地元産秋田杉を使用しており、市内の木工職人と障がい者支援施設が協同し、1点1点丁寧に制作しています。平成30年度の「グッド・トイ」にも選ばれました。贈り物を受け取った赤ちゃんが「ほっこり」と笑顔になる光景が思い浮かびます。



市のケーブルテレビ「ゆりほんテレビ」で木製おもちゃの遊び方を紹介する佐藤副館長

きな活力になると思います」と話している。

今後の展開について、佐藤副館長は「木のぬくもりあふれる木造校舎のなかで、木のおもちゃのぬくもりに触れて感性を刺激しつつ、今後も新たな『気づき』や『発見』、『驚き』、なによりも『楽しさ』を感じてもらうために、展示内容を『進化』させていきたいと思っています」と語る。

活用した国等の支援制度

- 文化財建造物等活用地域活性化事業(文部科学省)
- 県民参加の森づくり事業(秋田県)
- 森や木とのふれあい空間整備事業(同)

取材協力者

由利本荘市教育委員会生涯学習課 木育遊び推進室 伊藤 菜乃さん
鳥海山木のおもちゃ美術館副館長 佐藤 剛さん

09

山形県真室川町 地域に必要な拠点機能を維持 ～地場産業振興や生涯学習に利用～

真室川町には、過疎化や少子化に伴う学校再編で生じた複数の廃校が点在する。町北部の大滝地区では、地元の製材業者が災害時の避難所といった、これまで学校が担ってきた機能を守りながら、事業の拡大や新たな産業の創出に廃校施設を活用している。町内ではほかにも、地域のニーズに応じた学校に代わるコミュニティの拠点づくりが進行している。



かつて材木を運んだ森林トロッコ列車(左)とスキー場を舞台に行われるホワイトアスロン(右)

取組概要

- ・製材工場など地場産業への活用
- ・災害に備えた緊急避難所の確保
- ・地域住民の交流拠点の確保

取組成果

- ・地域産業の振興
- ・地域レクリエーションの活性化
- ・雇用の拡大
- ・SDGs の実践

運営形態

民間所有型(無償譲渡および有償譲渡)、自治体運営型

山形県真室川町

人口 7,138人(令和3年10月)、世帯数:2,631世帯(同)
面積 374km²
首長名 新田 隆治
HPアドレス <https://www.town.mamurogawa.yamagata.jp>
住所 〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町124-4
連絡先 0233-62-2111(代表)



中学校が製材工場に

大滝地区にある及位(のぞき)中学校は平成25年3月に閉校した。町は産業振興や雇用確保のため、学校のすぐそばに本社があり、製材工場の建設を希望する株式会社庄司製材所にグラウンド敷地8,903m²を売却し、校舎と体育館は無償貸与することにした。

「ヨーロッパでは集落の真ん中には必ず教会がある。日本ではそれが学校ではないでしょうか」。そう話す同社社長の庄司和敏さんは、地域のシンボルであり、住民のよりどころだった学校施設の重要性を踏まえ活用に乗り出した。グラウンドには製材工場を新築し、平成25年12月に稼働を開始した。



庄司製材所の及位中学校工場(左)

昭和63年建築の体育館には、製材中に発生するバーク(樹皮)材を燃料にした木質バイオマスボイラーを置き、残りのスペースはボイラーで温めた水を流す放熱管と大型送風機を使った木材の乾燥施設として利用している。

昭和62年建築の校舎にも放熱管を敷設し、冬でも高齢者が働けるような事業の創出を目指して、平成28年10月から2年間にわたりボイラーの余熱を利用して大葉などの農作物を栽培する研究を山形大学と共同で行ったが、採算面などの課題もあり、事業化には至らなかった。このため校舎部分は現在、音

楽室を会議室などに利用している程度だ。

毎年、地元の小学生が会社見学を訪れており、特に、ここ1、2年は新型コロナウイルスの影響で遠出ができなくなった影響で、より多くの児童生徒が同社の取組を学んでいる。

真室川中学校2年生から寄せられた感想文には「早くからSDGsを取り入れ、地球のため、社会のため仕事をしていてすごい」「木を全て使う取り組みから、限りある資源を大切にしようという思いが伝わってきました」「特に印象に残ったのは、二酸化炭素を出していないことです」などつつづられている。廃校になった今も、地場産業や環境問題を学ぶ場として役立っている。



体育館を利用した木材乾燥施設

80人を雇用する庄司製材所

庄司製材所は、山形県産などの良質なスギを原料に、「マルエス」というブランドで住宅用建材などの製材と販売を行う。約4.3haの本社敷地内にある6つの工場とともに、町内や金山町に複数の工場を有している。また、木材や住宅設備を販売する店舗「ウッドショップマルエス」を県内の新庄市、天童市、酒田市で営んでいる。

都市計画区域外に立地する工場は、1棟当たりの面積を延べ500m²以下とし、さらに

自社の木材をフル活用することで、建築費を1,000万円弱に抑えている。製材機械はコンピュータ制御で、多くの製材過程は自動化している。従業員は80人。各工場に工場長などの管理職は置かず、事務員も本社に最小限配置しており、営業担当者もいない。「製品の品質がなよりの営業。経費を掛けずに少しでも安く売る」。創業者でもある庄司社長のポリシーだ。



木造の製材工場内は機械化が進んでいる

避難所を兼ねた地域食堂「マルエスダイニング」

令和2年3月には、平成19年3月の閉校後、災害時の避難所以外の活用の方針が定まっていなかった大滝小学校の校舎(平成2年3月完成)と体育館(3年1月完成)、グラウンドも、避難所として利用し続けることを条件に、庄司製材所が町から無償譲渡を受け



ヘリポートのある旧大滝小学校

た。「これだけ立派な建物を1億円かけて壊すと聞き、引き取ることにしました。思いのほか不動産取得税がかかり、屋根の修理やバイオマスボイラーなどの設置費用も入れると、投資額は約2億円になりました」と庄司社長は説明する。

改修費用のうち、バイオマスボイラー設置費用の半分に当たる約4,100万円は、一般財団法人環境イノベーション情報機構の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」による助成金を充てた。

鉄筋コンクリート造3階建て、延べ床面積1,727m²の校舎内には、バイオマスボイラーから供給される80度の温水が放熱管を通して循環し、積雪寒冷の冬でも、約26度に室温を保つことができる。2階はカーペット敷きの大広間に改修し、3つの集落の住民が同時に避難することを想定し、広間を3分割できるよう、仕切りを兼ねた可動式収納棚も設置。停電に備えた自家発電設備を配置し、携帯式の発電機と燃料、毛布やコンロ、紙おむつ、粉ミルクなども備蓄している。

校庭には、町が平成27年に整備したドクターヘリなどが離発着できるヘリポートがあるほか、学校の向かいにある大滝West工場にもヘリポートを整備した。庄司社長は「ヘリコプターなら東京からでも1時間



校舎2階の避難場所。窓側に放熱管が通っている

ちょっとで到着する。小学校で約250人、中学校も合わせれば400人ぐらいは受け入れられる。廃校のままでは、すぐに避難所として使えないが、ここなら電気も通っているし、なにより暖かい」と、県を越えた広域的な避難にも活用できる施設にしたいと考えている。

校舎1階は、日常的な交流の拠点となるよう改修した。地区住民が利用できる集会室があるほか、給食調理室を活用した食堂「マルエスダイニング」を午前7時から午後1時まで営業している。社員食堂として開設したが、当初から一般にも開放している。カレーライス、牛丼は各300円、かけうどんなら250円で食べられる。1日5食限定の豚ヒレカツカレーでも500円だ。食堂を切り盛りする中川拓哉さんは「男性は牛丼ぶっかけカレー、女性には釜玉バターうどんが人気です。多い日は30人以上の方がいらっしゃいます」と話す。「みんなが集まって食べられる場所を提供することが、私が考える地域への貢献です」と庄司さんは語る。

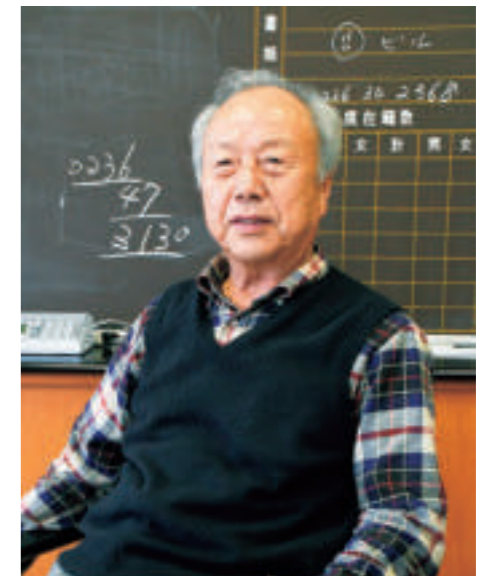


社員食堂を一般開放しているマルエスダイニング

バイオマスを活用した地域熱供給を目指して

大滝小学校と及位中学校はともに、大滝地区で生まれた庄司社長の母校だ。高校卒業

後、東京の材木店勤務を経て、昭和51年に故郷で製材業を始めた。「地域の人口は、私が子どもの頃に比べたら4分の1になった。これから人口を増やすには産業を興すしかない」と考え、廃校を使った新たな産業として、製材業で発生する木質バイオマスを活用した地域熱供給事業の構想を練っている。

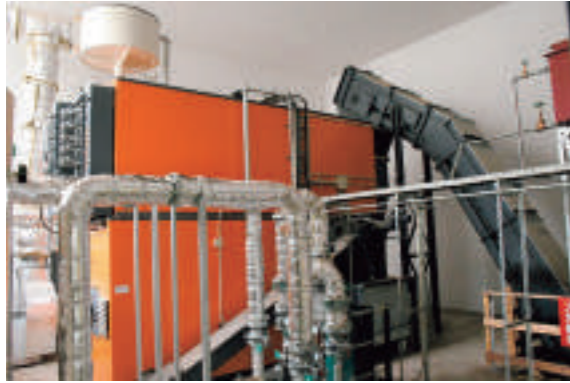


熱供給産業の実現を目指す庄司社長

「スイスやオーストリアの製材企業は、製材よりも地域熱供給で利益を出している。発電は大手企業に有利ですが、熱産業は1km程度で温水を戻さなければならないので、地元の企業にしかできない」という。同社は既にバイオマスボイラーを及位中学校工場、大滝小学校のほか、ウッドトラス金山工場、釜淵工場にも設置している。これらと近隣の住宅などを配管でつなぎ熱供給を行うことで、エネルギーの地産地消や化石燃料の削減、雇用創出にもつながる。

「ここらは周囲が全て山。町の8割以上が山林に覆われている。木材はウッドショックの前から海外に輸出するほど生産できているし、熱産業を興せば、もっと人を集めることができる。真冬に室温26~27度の部屋で、

雪が降るのを眺めながら、半袖でビールが飲める。そんな生活をしたい人もいるでしょう」と庄司さんは笑顔を見せる。



大滝小学校に設置したスイス・シュミット社製バイオマスボイラー

地域交流の拠点として活用進む

真室川町は、昭和56年以前の耐震基準で建築された及位小学校を平成21年度に解体。跡地は住民の要望を受け、交流広場の整備や桜の植栽などを施し、平成22年度から「及位地区コミュニティー広場」として利用している。

小又小学校は、以前から地域の集会施設として利用してきた経緯を踏まえ、平成22年度に耐震性に問題のある校舎を解体。体育館は23年度から「小又地区交流センター」として活用している。町の中心地から遠く道路事情も良くないため、緊急時に備えて、グラウンドにはヘリポートを整備した。



交流センターとして利用される旧小又小学校体育館

差首鍋小学校は、差首鍋地区生涯学習センター「まざれや」として転用され、平成25年5月にオープンした。11~12年完成の校舎と体育館をそのまま活用した町直営の施設で、地域住民を中心とする管理運営委員会が、施設管理と事業運営を担っている。



多くの町民に利用されている「まざれや」

民間事業者らに商業施設などとして活用する意向がなかったため、住民の要望を踏まえた利用形態とした。校舎1階には、住民が利用できる展示スペース、学習・集会の場となる会議室、食堂などを配置。2階の教室も展示室などに利用している。町内初の会議・展示機能とグラウンド・体育館を併せ持つ複合施設で、地域住民だけでなく町内外の利用者も多く、オープンから半年で約3,000人が訪れる生涯学習・スポーツの拠点となった。

統廃合後の活用に苦慮

町の主要産業である農業は、コメやニラ、ネギ、畜産のほか、古くから地元で受け継がれてきた「勘次郎胡瓜(かんじろうきゅうり)」「甚五右エ門芋(じんごえもんいも)」といった伝承野菜の栽培に励む農家もあり、生産意欲は高い。その一方、商工業は、商店街の衰退が進み、企業立地も停滞している。

かつて町内には小学校8校と中学校2校が

あったが、児童生徒数の減少による複式学級の増加などが課題になった。町は、より望ましい教育環境の整備を図るため、段階的に統廃合を進め、現在は、小学校が3校、中学校が1校となっている。

町企画課長補佐の三浦英之さんは「当時の資料を見ると、廃校となる学校周辺の住民からは『子どもたちの声が聞こえない』『登下校の姿が見えない』など残念がる声もありましたが、少子化や児童生徒の学習環境のさらなる向上を望む保護者の声も多く、統廃が進んだようです」と説明する。

複数の廃校が発生したことで、既存町有施設の機能集約を含めた新たな活用方針が必要になったため、平成23年11月には庁内に公共施設利活用検討会を設置。廃校や遊休町有施設の活用や転用などを検討したが、明確な結論には至らなかった。

時間を掛けながら着実に廃校の活用を進めているが、平成9~10年完成の平枝小学校は、文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」で活用策を募集し、年に数件は民間事業者からの問い合わせがあるものの、降雪量が多い、最寄り駅が遠いなどの理由で進展はなく、町教育委員会教育課学校教育係主事の栗



三浦企画課長補佐(右)と教育課の栗田主事(左)

田昇平さんは「今のところ活用プランは描けていません」という。

活用した国等の支援制度

- 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(庄司製材所が活用・環境省)
- 地域活性化・経済危機対策臨時交付金(内閣府)

取材協力者

株式会社庄司製材所代表取締役 **庄司 和敏さん**
 真室川町企画課課長補佐 **三浦 英之さん**
 真室川町教育委員会教育課学校教育係主事 **栗田 昇平さん**

わがまちの逸品

山からの恵み、農業にも——「山菜」

山に囲まれた真室川町ではさまざまな山菜が採れますが、冬の農業を代表するのも山菜です。ビニールハウスの中でタラの芽、ウド、オオバギボウシなどを促成栽培して、一足早い春の味覚を提供しています。古くから伝わる山菜加工品の「野草茶」なども名物の一つです。



事例 10

茨城県行方市 サツマイモのアミューズメントパーク ～関係者のタッグで6次産業から12次産業へ～

品種改良や加工技術の発達でサツマイモの良さが見直され、サツマイモのブームが起きている。その立役者の一つになっているのが、廃校になった小学校をリノベーションしたサツマイモによる体験型農業パーク「なめがたファーマーズヴィレッジ」だ。大阪のサツマイモ菓子メーカーが、地元の農協や農家と共同出資して農業法人を設立。広大な敷地内でミュージアムやレストラン、菓子の加工工場、体験農園、宿泊・研修施設などを運営している。農林水産業(1次)、食品加工(2次)、流通・販売(3次)の数字をかけた「6次産業化」をさらに発展させ、IT化や観光、教育など6項目をプラスした「12次産業化」を目指し、県内農業の発展や栽培農家の収入もアップに貢献している。



なめがたファーマーズヴィレッジの出入口と出荷を待つサツマイモ

取組概要

- ・民間企業、地元 JA、農家が共同出資で農業生産法人設立
- ・6次産業化を進展させた「12次産業化」への挑戦

取組成果

- ・日本初のサツマイモの体験型農業・観光テーマパークの開設
- ・日本農業賞大賞などを受賞
- ・地元雇用の増加

運営形態

民間運営(有償売却)

茨城県行方市

人口 32,957人(令和3年12月)、世帯数:12,854世帯(同)

面積 228.48km²

首長名 鈴木 周也

HPアドレス <https://www.city.namegata.ibaraki.jp>

住所 〒311-3892 茨城県行方市麻生 1561-1(麻生庁舎)

連絡先 0299-72-0811(代表)



博物館でサツマイモを学ぶ

平成25年に廃校になった大和第三小学校は、体験型農業テーマパーク「らぼっぼ なめがたファーマーズヴィレッジ」として生まれ変わった。そのメイン施設「やきいもファクトリーミュージアム」を訪れた。入口で、900円(大人)を支払い入場券の代わりとなる生徒手帳をゲット。屋内には教室をそのまま使った4つの展示室や体験教室がある。まず目を惹かれるのが、「やきいも学級会」。生徒は青木昆陽、徳川吉宗、森嶋外など、歴史上、サツマイモと関係の深い歴史上の人物の人形だ。工場ではサツマイモ菓子の製造過程を見学。最後にオリジナルスイーツの手作り体験に参加した。

施設を運営している「なめがたしろはとファーム」業務推進役シニアマネージャーの木下哲郎さんは「学校、教室という場を存分に生かしたミュージアムです。校舎を歩けば、サツマイモについて歴史や知識を楽しく、そしておいしく学ぶことができます」と語る。



業務推進役シニアマネージャーの木下さん

風評被害で生まれた絆

施設を運営するのは、大阪府守口市に本社がある白ハト食品工業だ。なめがたしおさい農協(JAなめがた)とのつながりは、平成13年ごろに遡る。

主に西日本で原料のサツマイモを買い付けていた白ハトは原料の仕入れ先を分散するため、JAなめがたから、良質だが市場に流通させられない規格外のサツマイモを加工用として買い取るようになった。

JAなめがたも、白ハトが平成17年から顧客向けに始めた苗植えや収穫の体験サービス



サツマイモ功労者らによる授業風景

の「おも株オーナー制度」に協力し、順調に出荷量を伸ばしていたが、23年の東日本大震災と福島原発事故が発生し、茨城県にも放射能の風評被害が及んだ。

白ハトは、風評被害を受けたJAなめがたのサツマイモを全量買い取るなどして支援。栽培農家、さらに東京都内に行方の土壌を使った観光農園を開設し、マイナスイメージの払拭にも尽力した。両者はこうした試練を経て、絆を強固にしてきた。同年には、宮崎・鹿児島県境の新燃岳が噴火。白ハトの主力である宮崎工場が操業停止したこともあり、同社は、行方市で生産拠点整備を兼ねたテーマパーク建設に乗り出した。

農家、農協、行政、企業がタッグ

行方市、JAなめがた、白ハトの三者による地域資源を活用した廃校活用型テーマパークの建設計画は、単なる菓子工場ではなく、かつての学び舎を舞台にした農業体験や新商品開発を通じて、観光振興や雇用創出など、地方創生の実現に向けた壮大な計画だった。

JAなめがたで廃校活用を担ったのが採用7年目の会田春美さんだった。役員直轄で、農業生産法人「株式会社なめがたしろはとファーム」の設立プロジェクトに携わった。

会田さんは「従来の農協の仕事とあまりに異なるため、私の取組は理解されづらく、職場の同僚との距離も出来てしまいました」と振り返る。

農業法人を設立するには農家の出資が不可欠だが、農家に説明しても「だまされているのではないかと心配されることもあった。JAなめがた営農経済部部長の金田富夫さんは「並大抵の苦勞ではなかったと思う。農協をつぶすつもりか、といった声もあったが、この投資がなければ今の発展はなかった。農協らしくなくていい」と話す。

茨城県も農水省の補助金を獲得するため県庁内に、プロジェクトチームを発足させるなど支援に乗り出した。

平成24年12月、農業生産法人「なめがたしろはとファーム」を発足。当初の出資金はJAなめがた100万円、農家430万円、白ハト170万円の計700万円だったが、最終的には、JA400万円、農家430万円、白ハト2億9,170万円と合計3億円になった。

会田さんは、疑心暗鬼だった農家を一軒ずつ回って計画や意義などを説明。信頼を得て約300人の農家が出資してくれた。こうした努力が実り、平成25年、補助金申請の前提となる、6次産業化地産地消費に基づく総合化事業計画が認定され、26年には農山漁村6

次産業化対策事業補助金4億9,800万円の交付が決定した。

「なめがたしろはとファーム」は市議会や地元説明会で数回にわたり、計画を説明。26年1月の臨時市議会で土地約2.1ha、校舎1,700m²、体育館800m²などの財産譲渡の議案が可決された。売却金額は約1,121万円だった。

観光、体験施設、さらに拡大へ

白ハトは校舎の改修、レストラン、販売などの商業施設や加工工場建設で、総額22億円を投資したが、同規模の施設を新築した場合の半分弱の費用で済んだという。

ごみの不法投棄場所になっていた学校周辺の耕作放棄地を含む約3万3,000m²を農園に転換。平成27年10月に、「らぽぽなめが

たファーマーズヴィレッジ」を開村すると、テレビなどメディアに取り上げられ、行方市を代表する人気スポットになった。

「なめがたしろはとファーム」は、JAなめがたと一緒に干しイモなどの新ブランドを立ち上げ、地元出身の歌手、米米CLUBの石井竜也氏とコラボして田んぼアートを実施。平成30年11月には、サツマイモを一度に収穫する人数1,233人でギネスの世界記録も達成した。訪問客数は順調に伸び、29年度には年間27万人が訪れた。

「なめがたしろはとファーム」の木下さんは「加工工場を学校に作ったのは、工業団地と違って、ストーリー性があるからです。今後、さまざまな日本一を打ち出し、世界にも発信していきたい」と夢を語る。6次産業化に加え、観光、食育、IT農業、子育て、交流、地域貢献という要素を加え、12次産業



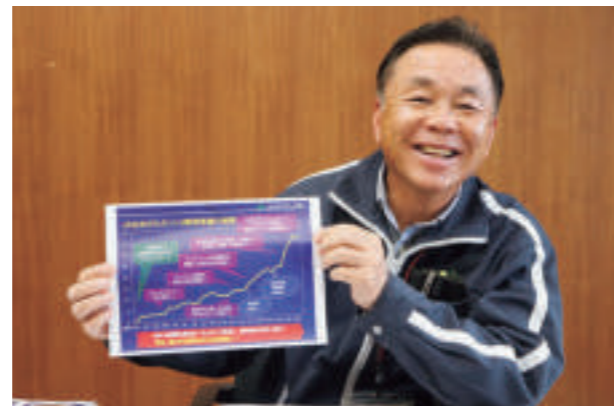
校庭展示された石井竜也氏の作品



学校近くに設けられたグランピングエリア



新品種「紅優甘」の名づけ親でもある会田さん



営農経済部部長の金田さん



レストランスペース

化を実現するモデルケースを目指している。

JAなめがた甘藷部会連絡会は平成29年度、第56回農林水産祭で天皇杯を受賞した。栽培面積、販売金額の増加や「焼き芋」のおいしい焼き方の普及、廃校を活用した体験型農業など、6次産業化の事業展開が評価された。

行方市の企業誘致作戦

行方市は平成20年、少子高齢化の進行に伴う児童生徒の減少に対応して、今後の小中学校の在り方を示した小中学校適正配置計画を公表した。市は同計画に基づいて小中学校の統廃合を推進。23年度に22校あった市内の小中学校は、28年度までに7校に減少した。

市は耐震性能が低いなどの理由で、活用が難しい校舎などの解体撤去を進め、平成23年度までに廃校となった17校のうち、9カ所で建物を除却した。このうち2カ所は土地

などを民間企業に売却したほか、1カ所については有償で民間に貸し付けた。

一方で校舎を残したままで売却が可能だったのは「ファーマーズ」と金属加工会社に売却した2カ所にとどまった。

市によると現在、活用が可能な状態にある廃校は合計10カ所あるという。活用を希望する事業者などから問い合わせがあった場合には、施設の状態などの情報を相手先に提示しているという。

行方市企画部事業推進課事業推進グループ係長の荒井宏朗さんは「更地にした場合、校舎の解体などの費用は、売却の額を上回りマイナスにはなりますが、活用してもらうことが優先されます。地道にPR活動を続け、企業立地につなげたい」と話す。

企業誘致のために市独自の、創業補助金や雇用促進補助金、3年間の固定資産税の課税免除も設定するなどの支援策を設けている。

ファーマーズについては、「地域資源の校舎を有効活用し、新たなビジネスを創出でき

た成功例になっています。新規雇用者200人のうち150人が地元雇用でした。施設を核にして定住や移住も促進していきたい」と語る。

一方で課題もある。JAなめがたの金田さんは「開所当初に比べると、新型コロナウイルスの影響もあって白ハトや地元農家との関係が希薄になってきている。地域との絆を改めて強くしたい。そして5年、10年という中・長期的なビジョン持って、農家の高齢化や後継者といった問題解決につなげていくことができれば」と話す。

活用した国等の支援制度

○6次産業化推進事業補助金(農林水産省)

取材協力者

行方市企画部事業推進課事業推進グループ係長
荒井 宏朗さん
株式会社なめがたしろはとファーム業務推進役シニアマネージャー
木下 哲郎さん
なめがたしおさい農協営農経済部部长
金田 富夫さん
同審査役
会田 春美さん



行方市企画部事業推進課の荒井宏朗さん(左)と会田さん

わがまちの逸品

観光帆引き船で霞ヶ浦を疾走

巨大な帆を張り、風の力を受けて横流しすることで、水中の網を引く帆引き船を使った網漁は、明治から昭和にかけて、霞ヶ浦で行われていました。昭和40年代前半に、トロール船が使われるようになりましたが、同46年に観光船として復活しました。風を受けて優雅に膨らんだ白い帆は、特に夕焼け時には、帆と空のコントラストが幻想的な雰囲気醸し出し、息をのむほどの美しさです。(写真は行方市提供)



事例
11

栃木県大田原市
田園の中の木造校舎がカフェへ
～障がい者が生き生きと働く場に～

築約 90 年の蜂巢小学校の木造校舎が、社会福祉法人が運営するカフェ、菓子、パン工房に生まれ変わった。「hikari no café(ヒカリノカフェ)蜂巢小珈琲店」。そのたたずまいは童話の世界から飛び出したようだ。校庭やその田園風景を一望できるテラス席には、昔、教室にあった机とイスが置かれ、おいしいメニューを楽しみながら、子ども時代に思いを馳せることもできる。カフェやパン・菓子工房にはハンディを抱えた障害者が生き生きと働き、自立にむけて次の舞台へと飛び立つ前段階の場にもなっている。廃校になったかつての学び舎で、小さな「奇跡」がいくつも起きている。



旧蜂巢小学校を活用した「hikari no café(ヒカリノカフェ)蜂巢小珈琲店」

- 取組概要**
- ・元教師の協力で地元を説得
 - ・温故知新で古い文化を保存
 - ・無償で教室を体育館を貸し出し、イベントや講座の創出
 - ・地域のスポーツ活動との共存
- 取組成果**
- ・障害者の雇用創出
 - ・地域のブランドに

運営形態
福祉法人運営型(無償貸与)

栃木県大田原市

人口 71,832 人(令和 3 年 11 月)、世帯数：30,306 世帯(同)
面積 354.36km²
首長名 津久井 富雄
HP アドレス <https://www.city.ohawara.tochigi.jp>
住所 〒 324-8641 栃木県大田原市本町 1-4-1
連絡先 0287-23-1111



校長室で「お一人様」も

「いらっしゃいませ」。

心地良い秋晴れの日、黒のキャップ、エプロン姿の高野真由美さんが笑顔で迎えてくれた。カフェに改造された学校には、さんさんと優しい日差しが降り注ぐ。菓子やパンがずらりと並んだスイーツコーナーの奥には以前、校長先生が使っていた机がある。「お一人様」の場合は、校長先生になった気分での机で食べることもできる。ギャラリー棟の教室には、当時の机の上にランドセルも。施設長の川上聖子さんが昔の学校の雰囲気を楽しんでもらおうと、自分の娘が実際に使っていたものを展示した。

板についた様子でテーブルに案内する高野さんが、ランチメニューの説明をしてくれた。「最初は、お客さんと接することは得意ではなかったのですが、お客様や他のスタッフのみんなが優しいので、今は楽しい」とほほ笑む。

知的障がいのため小学 6 年生から特別支援学級に通ったハンディを感じさせない高野さんは現在 28 歳。カフェがオープンした 5 年前から、障がい者福祉支援法に基づく福祉的就労制度を活用して、ここに勤めている。介護ヘルパーの資格も取得した。「今後、一般就労が出来るようになって、カフェなどで働きたい」と夢を語る。



「みんな優しいし楽しい」とほほ笑む高野さん

研修中という札をつけ、少しまだ硬い表情の山岡剛さん(24)は「人と話すことが苦手だったけれど、メニューも説明できるようになってきました。今、勉強中です」と話す。

社会福祉法人エルム福祉会理事でもある川上聖子さんは「引きこもりだった若者や、知的障がいなどのハンディを持つ彼ら彼女らがこのカフェで働くことで、生活のリズムを身につけることができる。カフェが学びの場となっており、一般企業に就職し、経済的自立につながっている」と話す。

木のぬくもりとシンボルの銀杏の木

運営者の社会福祉法人「エルム福祉会」は障害者が働くことを支援していくため、昭和 59 年に初めて作業所を開設。平成 17 年に障害者就労支援事業を行う「ヒカリノカフェ」の 1 号店を大田原市中心部に開いた。

メニューやサービスを工夫し、菓子も手作りで提供。常連客もつき、地域で認められるようになってきた。働くことを希望する障がい者が増え、新規受け入れが難しい状態となった。このため、新たな作業所の開設場所を探していたところ、同市内の蜂巢小学校が平成 25 年 3 月、廃校になった。視察に訪れた川上さんは、



川上施設長(右)と栗野副施設長



校長室にあった机。ここで食事もできる



学校の雰囲気が感じられるランドセル

木のぬくもりが感じられる蜂巢小の校舎だけでなく、周辺の田園風景や校庭の大きな銀杏の樹などその全てにほれ込んだという。

エルム福祉会は同年7月、公募型プロポーザル方式の利活用事業者に応募。これまでの就労移行支援・就労継続支援事業の実績と、喫茶店経営、手作り焼き菓子や地元野菜の販売、ワークショップなどの企画提案が認められ、26年から10年間の無償貸与契約にこぎ着けた。

「レトロモダン」をコンセプトに

太陽の光を採り込んだ明るく居心地の良い空間を作るため、カフェ部分は天井をなくし、吹き抜けを作る一方、梁などの骨組み(小屋組み)を生かす改造工事を実施したところ、1年後だったオープン予定が2年がかりとなった。

メニューもフードコンサルタントの指導のもとに作り上げた。テーブルや椅子、照明器具は「レトロモダン」をコンセプトに選びに選んだ。備品なども含めたカフェの改造費は7,000万円に膨れ上がった。国、自治体の支援には頼らず、半分以上は地元の金融機関などの融資を受けて自前で賄った。

こだわりのかきもあってか、建物は第28回栃木県マロニエ建築優良賞を受賞。地域の人々に長く愛された木造校舎の改修事例として、また、地域への貢献や地域活動の取組として優れたモデルに



菓子工房で働くスタッフと工夫を凝らしたカフェメニュー

なる」ことが受賞の理由だ。平成28年4月のオープン以降、行列ができるほどの人気店になった。

オープンから29年3月までのカフェ来客数は1万7,350人、ギャラリーや体育館などの利用者、見学者を含めると約2万8,600人が訪れた。29年度は約3万人に増加。30年度、31年(令和元年)度も概ね同数が訪れるなど順調に推移した。

新型コロナウイルスの感染が広がったとき、60から40に座数は減らしたが、休まずに営業を続けた。「彼らにとって、生活リズムの安定が重要。仕事のリズムが変われば、それが大きなリスクとなる。コロナのときも、来店者は激減したが、採算は度外視して休まなかった。開店当初は忙しいのを嫌がっていたスタッフが、客が多い方がいいね、と言うようになった」と、川上さんはスタッフの成長ぶりを語る。

地区ごとに住民参加の座談会

平成22年度から23年度に小中学校4校が廃校になることに伴い、大田原市は庁内に廃校活用の検討委員会を組織。廃校が立地している地区ごとに開催した住民参加の座談会で意向を把握し、庁内の検討委で活用の方向性を決定し、23年度までに廃校となった4校については全て活用してもらうことになった。

黒羽中学校の場合、校舎を障がい者就労支援事業を実施する「社会福祉法人 窓の陽」に無償貸与。屋上部分は太陽光発電業者の県北メガソーラー株式会社にソーラーパネル設置用として有償貸与した。川西中学校は、校舎の一部を障害者就労支援事業を行う一般社団法人無邪気に無償貸与、イチゴ栽培の植物工場に使うマルホ建設株式会社に有償貸与した。県北メガソーラーは、黒羽中だけではなく、川西中、須佐木小の屋根も有償で借りている。

また、佐久山中学校は、エルム福祉会と同様に、放課後等デイサービスや生活支援事業を行う一般社団法人つばさに無償貸与した。蜂巢小の場合、地域の高齢者が毎週、校庭をグラウンドゴルフに使用していたため、貸与にあたり、こうした使用の継続が条件になった。

「民間提案」制度を導入

市は、令和2年からは、市有施設の有効活用について民間事業者からアイデアを募集する民間提案制度を導入。小中4校の未利用施設の活用案を募集した。そのうちの佐久山中は未活用だった給食室をヨーグルト製品製造会社のジョセフィンファームに有償貸与することになった。

また、片田小については、ICT・OA機器を販売しているリングロー株式会社(東京)から「おかえり集学校プロジェクト」の提案を受け、無償貸与することが決まり、令和4年3月に使用貸借契約を締結する予定だ。

市総合政策部政策推進課主幹兼政策推進係長の竹内英樹さんは「未利用なのは、旧須佐木小の校舎だけになった。廃校を利用してもらうことは人の出入りができることになり、地域に安心感をもたらす。未使用の校舎も活用してもらえように広く働きかけていきたい」と話している。

課題は大規模修繕と交通アクセス

エルム福祉会は、カフェや菓子工房などに使用していない教室や体育館を、無償で開放している。体育館は、地元のミュージシャンやアーティストの発表する場となり、感謝されていた。ただ、老朽化が目立つようになってきており、大規模修繕を行う場合、市と、エルム福祉会がどのように負担するかは今後の検討事項という。

また、蜂巢小までの公共交通機関がなく、車がなければたどりつくのが困難だ。地元だけでなく、県外からの客を呼び込み、にぎわいを創出するためには、利便性のよい交通アクセスの確保が課題になってくる。



「廃校活用は地域に安心感をもたらす」と話す竹内さん

取材協力者

大田原市総合政策推進課主幹兼政策推進係長
竹内 英樹さん
社会福祉法人「エルム福祉会」hikari no café 蜂巢小珈琲店施設長
川上 聖子さん
同副施設長
栗野 剛さん
スタッフ
高野 真由美さん

わがまちの逸品

全国一の生産量誇る——「栃木三鷹唐辛子(とちぎさんたかとうがらし)」

市の唐辛子生産の歴史は、昭和初期から始まり、38年には生産量全国一になりました。しかし、その後は輸出品が増えたことなどにより生産は減少しました。市では平成15年から新たな観光資源として唐辛子に着目し、「とうがらしの郷」の復活を目指し事業展開を開始。150を超える生産者の協力により、令和元年7月に再び日本一のとうがらし産地となりました。唐辛子を使った商品も開発され、とんがらしラーメン、唐辛子どら焼きなど、さまざまな商品が市の新名物として人気上昇中です。



事例 12

栃木県那須町 子どもから高齢者まで支援 ～自立、介護、看取りまでも行う「那須まちづくり広場」誕生～

「生まれてから死ぬまでのケアをコミュニティで行いたい」。学童保育から障がい者就労、介護、看取りまで人生の各ステージに対応した取組が、栃木県那須町の朝日小学校で展開されている。核になっているのは、約40年にわたり、高齢者住宅を全国展開してきた女性たちだ。コロナ禍により、地域が分断される中、コミュニティで仕事を作り、高齢者同士が支えあう多様性や共生を実現する取組は、全国のモデルになりそうだ。



地域に新しいコミュニティを作り出している「那須まちづくり広場」

取組概要

- ・多世代で支えあうコミュニティづくり
- ・NPO ワーカーズコープと連携
- ・24時間介護サービス、看取りの家
- ・人を包括的に診る、統合医療の実践

取組成果

- ・国土交通省「地域づくり表彰」で国土交通大臣賞を受賞
- ・国土交通省「人生100年度時代を支える住まい環境整備モデル事業」補助金交付
- ・地方紙と共同通信が設けた「第9回地域再生大賞」の関東・甲信越ブロック賞を受賞

運営形態

- ・民間運営型(有償貸与)

栃木県那須町

人口 24,573人(令和3年12月)世帯数:10,514世帯(同)
面積 372.31km²
首長名 平山 幸宏
HPアドレス <https://www.town.nasu.lg.jp>
住所 〒329-3292 栃木県那須郡那須町大字寺子丙3-13
連絡先 0287-72-6901(代表)



住民100人参加し グランドオープン

「人生100年時代を支えるコミュニティづくりの大きな一歩が踏みだされました」

令和3年10月15日。朝日小学校を活用した「那須まちづくり広場」では、第1期の大規模改修を終えたお披露目の式典が開催され、参加した約100人の地域住民らに、平山幸宏町長が力強く宣言した。

施設の運営を担う那須まちづくり株式会社代表の近山恵子さんは「多くの方の理解と協力を得てこの日を迎えた。行政が必要性を認識しているが、したくてもできなかったことを、私たちが中心となって企画提案し、かつ、実践していきます」と、念願の施設完成の喜びと決意を語った。

地元の理解を得るために苦心

近山さんは母親の介護をきっかけに、高齢者住宅を中心とした福祉のまちづくりを企画、運営してきた地域プランナーだ。同町のサービス付き高齢者住宅「ゆいま～る那須」もプロデュースし、自身もそこに住んでいる。次なる「ゆいま～る那須2」の適地を探していたところ、廃校になった朝日小の活用の

募集があることを知った。朝日小は「ゆいま～る那須」から車で8分ほどの近距離だ。

しかし、すぐに壁にぶつかった。「生涯活躍のまちづくり」というコンセプトでサ高住をはじめとする、多様な住宅を整備することを計画したが、校舎を高齢者住宅に改築するためには約2億円の総工費がかかることが判明した。「学校は人が住むことを前提に建てられていない。冷暖房や下水設備など、高齢者住宅に改修する際の(修繕)基準も厳しい」(近山さん)。

また、校庭に住宅を新築することも考えたが、校庭は廃校後も野球の練習や年に一度開かれている地域の運動会などに使用されるため、町の活用の募集対象物件になっていなかった。このため、近山さんは1回目の公募には手を挙げなかった。

平成29年2月の2回目の公募では、事業者が地元の承諾を得るという条件つきで校庭の利用が可能になったため、応募し採用されたが、地域住民への説明会では反対意見も多かったという。

「地域には、200mリレー走ができるだけのスペースが、旧朝日小の校庭しかないというのが地元の反対の理由でした。そこで私もどんな運動会なのか参加してみました」(近山さん)。

3回にわたり住民説明会を開き、地域住民



「多くの方の理解と協力を得てこの日を迎えた」とあいさつする近山代表



机を活用したカフェ

と意見交換を重ねる中で「高齢になっても地域に暮らし続けられる拠点づくり」という趣旨が次第に理解され、校庭の利用が認められるようになった。

カフェ、マルシェで地域交流

朝日小は、敷地面積約13,200m²、施設は鉄筋コンクリートの校舎など延べ床面積3,300m²。目指すのは、少子高齢社会の諸課題を解決する「小さなコミュニティ」の創造だ。

1階には多世代が交流するコミュニティカフェや地元の産物などを販売するマルシェがあり、にぎわいの中心となる交流ホール「ひろばのひろば」では、講演会やコンサートを開催している。ブックギャラリー、菓子工房、ミルクプラントなどさまざまな機能を持った空間を提供する「楽校(がっこう)」として、住民を対象とした講座も開催する。

2階は、事務所として貸し出すほか、1泊3,000円のゲストハウスやセーフティネット住宅13室も設置した。セーフティネット住宅は、独り暮らしの高齢女性や障害者が民間賃貸住宅の入居を断られることが多い実情を踏まえ、その解決策の一つとして国が進めている「住宅確保要配慮者」住宅のひとつだ。

アートギャラリー、ブックギャラリーといった1期工事が完成したため、令和3年10月15日のお披露目となった。

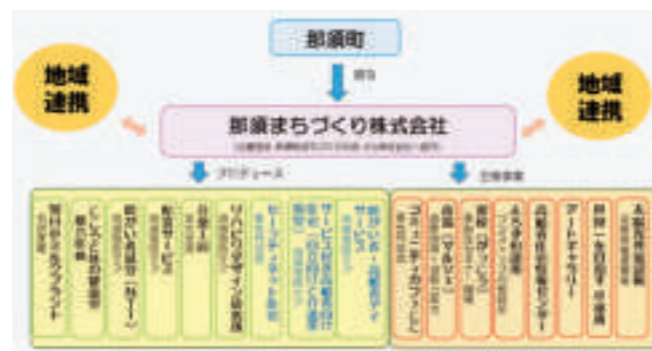
地域包括ケアの構築を目指す

校庭では、高齢者らに対応した「住まい」の整備を計画している。元気なお年寄りのための自立型高齢者向け住宅や、要介護者向けで看取りまで行うサービス付き高齢者住宅、看護師と暮らす医療行為対応型シェアハウス「ナースさくまの家・那須」など、高齢者のさまざまな事情や体調に応じた住宅の整備を令和4年度までに進める。

難しかったのは、24時間の介護サービスだった。経営的に夜間の介護は厳しいため、対応してくれる事業者を探すことが課題だったが、「ゆいま〜る那須」でデイサービスを行っている福島県郡山市の介護事業者・ワンランド株式会社が担うことになった。また、高齢者だけではなく、児童発達支援放課後等デイセンター、放課後デイサービス、障害者の就労継続支援B型事業所などの設置も計画。誰もが自分らしく暮らせる地域包括ケアの構築を目指している。



那須まちづくりの主要メンバー(左から鍋木さん、佐々木さん、近山さん)と那須まちづくり(株)の構成スキーム



全国最高額の2億7,500万円の助成へ

事業に取り組む際、心強いパートナーの存在がスタートダッシュの要因となった。近山さんと同じ「ゆいま〜る那須」に住み、高齢者住宅開設を手掛けてきた那須まちづくり取締役の佐々木敏子さんと、持続可能な社会を求め、活動に参画するため民間会社を早期退職し、同社取締役となった鍋木孝昭さんらの出資で3,000万円を捻出し、校舎を改修した。

ただ、住宅を建設するには、巨額の資金が必要になる。そこで国土交通省の「人生100年時代を支える住まい環境整備事業」に応募。令和元年に採択され、総工費の3分の2にあたる2億7,500万円の補助を得られることになった。この年採択された全32事業のうちで最高額だった。

協同労働という新しいパートナー

「那須まちづくり広場」には開設当初から「協同労働」を実施しているNPO法人「ワーカーズコープ」が参画している。

「協同労働」とは、働く人も出資して組合員となり、トップダウンではなく、経営に加わる新しい働き方で、労働者協同組合が令和4年10月に施行され、制度化された。このワーカーズコープがカフェ、マルシェ、配食、ゲストハウスを運営し、さらには障がい者の就労継続支援B型事業所なども担う。

ワーカーズコープセンター事業団北関東事業本部事務局長、人見延江さんは「我々も旧朝日小学校の利活用を検討し、見学したことがあります。高齢者の居場所づくりに取り組んでおり、那須まちづくり広場の目的と重なります」と明かす。そうした経緯から、近山

さんから「一緒にやろう」と声がかかり、参画することになったという。

現場責任者であるワーカーズコープ那須事業所所長、坂本裕子さんは25歳。大学卒業後、ワーカーズコープの働き方に共鳴して就職。東京の本部から那須に配属された。カフェやゲストハウスを運営する那須まちづくり広場では、約20人が働いているが、業務が増えることから今後、倍の40人に増やす予定で、その人員確保にも奔走する。

坂本さんは「毎日が勉強。大変ですが面白い。那須まちづくり広場のような場所が全国に広がれば、いろんな働き方ができ、楽しい老後が送れそう」と笑顔を見せる。

「まるで私のために」 —運営者が入居者に

「那須まちづくり広場」の介護サービスを担うワンランド石井悦子さんは、自身が「広場」で介護事業所、デイサービスなどを運営するとともに、令和5年1月開設予定の自立型高齢者向け住宅に家族で入居することを決めた。

近山さんとの付き合いは「ゆいま〜る那須」のデイサービス事業をきっかけに約10年になる。令和2年に夫が急逝、脳性まひの障がいを持つ次女と長男、愛犬と暮らしているが、管理が大変になってきた農家の自宅は



ワーカーズコープの人見延江さん(左)と家族で入居予定のワンランドの石井さん(右)

処分することにしたという。独身の長男は広場のセーフティネット住宅に入居する予定だ。

「嫁いだ家にずっと住むと思っていましたが、大きなライフステージの決断となりました。「広場」はまるで私のためにできたのかしらと思ったぐらいです」と微笑む。

「広場」では入居前の希望者と一緒に、今後の金銭面も含めた人生設計を考える。人生の棚卸をするわけだ。近山さんは「住宅とケアがあれば、なんとかなります。家族がそばにいるからこそ、(逆に)自分が望まないのに施設に送られてしまうこともあります。高齢者同士で支えあってもいい」と話す。

広場の取組や人生完成期の自由な暮らしを紹介する冊子「oil(老いる)」を令和3年9月に創刊したジャパンマシニスト社(東京)は、「広場」の元校舎2階に一室を借り、「森の編集室」を開設した。社長の中田毅さんは「今はオンラインで、どこでも仕事ができます。いずれ、『広場』の高齢者住宅に住むことも考えています」と話す。それより一足早く同年4月、那須の別荘地に家を借りて移住は済ませた。「広場」を中心に、たくさんのお会いとつながりが生まれている。



カフェで提供されるランチ

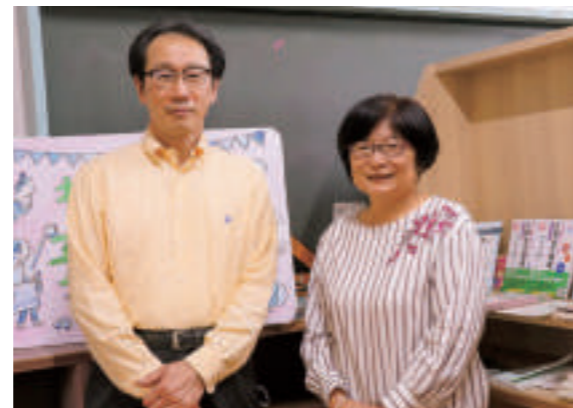
学校だけではない公共施設の活用

那須町では、これまで学校跡地に特化した要綱に基づいて利活用を進めてきたが、人口減少に伴い、学校以外の公共施設の統廃合が増えることを見据え、平成28年にこれまでの要綱を廃止して、公有財産利活用検討委員会の設置要綱を制定した。

平成29年に閉校した朝日小も新要綱に沿って手続きを進め、その結果、生涯活躍のまちづくりを目的とした地域再生事業と地域包括ケア事業のサービス提供に使用することを目的した「那須まちづくり広場」が地域活性化につながることを理由に選定された。

町は、平成30年3月から月3万円で10年間校舎と校庭を貸し付けている。サ高住が建設された屋内プールは令和3年4月に、無償譲渡した。

町によると、公募を検討した段階では、町内で廃校の売却事例がなく、売却した場合に事業者が早期撤退してしまうリスクなどがあることを踏まえ、賃貸借による貸付となったという。町総務課契約管理係課長補佐の渡辺誠さんは「学校は地域の人たちの思い入れが強いため、地域の活性化につながるよう有効活用したい」と話す。



中田社長とパートナーでもある松田さん

維持管理は基本的に事業者側が行う契約だが、朝日小の校舎の耐震改修工事は賃貸借前の平成29年に実施し、30年には県の補助金を活用して校舎屋上の防水改修工事も行った。

那須町では、この他に2つの小学校が民間事業者を活用されている。伊王野小は校舎などを解体中で。更地にした後に活用策を検討する。那須、大沢の2小学校も活用を検討中だ。

一つの『まち』が誕生

那須町は公共交通機関の便が悪いため、「広場」では今後、自立型高齢者向け住宅入居者のために予定している送迎の仕組みを地域の人も利用できるようにすることを検討している。車を購入して買い物や医療機関、金融機関、交通機関や映画館や温泉などの生活の楽しみ場所へも定期便を走らせ、送迎する事業を計画中だ。

近山さんは「入居者、ここで働く人を合わせると約100人、町内外の利用者や見学者を合わせれば、毎日150人以上が集っている一つの『まち』が誕生することになる。私たちの取組を進め、地域経済を活性化させることも重要」と自信を見せる。

かつての地域交流拠点だった学び舎を多世



那須町の渡辺誠さん 近山さん(中央)交えての団らん

代の学びと福祉の実践の場とする試みは、少子高齢化や人口減少による「地方消滅」に与える地方に、一つのあり方を示している。

活用した国等の支援制度

○人生100年時代を支える住まい環境整備事業(国土交通省)

取材協力者

那須町役場総務課契約管理係課長補佐 **渡辺 誠**さん
 那須まちづくり株式会社代表 **近山 恵子**さん
 同取締役 **佐々木 敏子**さん、**鍋木 孝昭**さん
 ワーカーズコープ・センター事業団北関東事業本部事務局長 **人見 延江**さん
 NPO法人ワーカーズコープ那須営業所所長 **坂本 裕子**さん
 ワンランド取締役 **石井 悦子**さん
 ジャパンマシニスト社社長 **中田 毅**さん
 出版プロデューサー **松田 博美**さん

わがまちの逸品

人気のミステリースポット——「殺生石」

中国やインドで女性に化けて悪行を働いていた白面金毛九尾の狐が渡来、朝廷に仕えて日本を滅ぼそうとしたが、陰陽師に見破られ、那須野が原まで逃げ、退治されます。すると、狐は毒石に変わり、人や動物を殺し続けました。寺の和尚が大乗経を上げ続けると、石は3つに割れて飛びちり、1つが残ったとされる言い伝えで知られます。俳人松尾芭蕉もこの地を訪れ、句を詠みました。人気のミステリースポットです。



芸術文化活動基地は新たな人を呼ぶ

北海道教育大学 岩見沢校 芸術・スポーツ文化学科 教授 (NPO 法人 S-AIR ディレクター)
柴田 尚さん



廃校の芸術文化利用について国内外の調査研究を行い、個人によるアトリエ・工房利用を中心に、北海道で芸術文化利用が他府県に比べて進んでいる点を明らかにした。地域にアートが根付くことで新たな文化が生まれ、移住・定住や交流人口の維持、拡大に大きな役割を果たすという。そのために市町村は、内外にアンテナを張り、利用しやすい環境整備が必要だと主張する。

芸術文化利用が進む北海道

大学を卒業後、中学校や高校、幼稚園などで教壇に立つ一方、現代アートのフィールドを広げようと「アーティスト・イン・レジデンス」(AIR、滞在創作)活動に取り組んできました。国内外の絵画や陶芸、映像など芸術・美術家たちが、北海道を訪れて、生活しながらインスピレーションを得て創作活動に取り組む場を提供するものです。平成11年には札幌を拠点に活動する芸術関係者やまちづくり関係者などの民間の有志により、「アーティスト・イン・レジデンス実行委員会」が発足しました。その後NPO法人化して名称を「S-AIR」に変更しました。

古民家や使われていない倉庫を改修してアトリエや工房として利用するのですが、「無から有を生み出す」ために感性に向き合うアーティストと、そこで暮らした人の“気配”が感じられる古い建物は相性が良いと言われています。

市民グループレベルの芸術祭や、アートに関連するNPOのイベントで全国的に廃校が芸術利用に使われていることを知りましたが、横断的な調査や事例研究を行っている組織が無かったため、平成24年から3カ年で北海道教育大学芸術・スポーツ文化学科の教授ら5人がチームをつくり、「廃校を活用した芸術文化施設による地域文化振興の基本調査、およびデータベース構築」を目的に科研費(科学研究費助成事業)を使って道内外の事例調査を行いました。

文部科学省が統計を開始した平成4年以降、23年度までに国内で確認された廃校は小中学校、高校等を合わせて6,834校。このうち芸術文化利用を目的として活用しているのは81カ所、約1.2%でした。

都道府県別で見ると北海道の廃校数は760校。芸術文化利用は27校で3.5%です。全

国平均よりアトリエや工房としての利用が多く、行政から個人が賃借・取得しています。国策で始まった北海道開発に伴い急増した人口が、炭鉱など基幹産業の衰退で急激に減少したため、本州よりも廃校が増えた時期が他府県より10年ほど前倒しになっていることや、賃料も非常に安価な施設が多いのも北海道の特徴です。

廃校を使って新しい文化を生み出す

道内で廃校を芸術文化利用のために活用している事例をみると、地域のコミュニティ維持に一定の役割を果たしていることがわかります。

白老町の西部・飛生地区にある「飛生アートコミュニティ」は、彫刻家・國松明日香らが昭和61年に開設した共同アトリエで、この年に閉校した飛生小学校を借りて使用しています。長男の希根太氏が平成19年に音楽ライブと作品展示を行うイベントを始め、21年から展覧会やワークショップ「飛生芸術祭」と初日に行われる「TOBIU CAMP」を開催。多い時には2,500人に迫る人が訪れるようになっていきます。このほか平成23年からは飛生小学校周辺に広がる荒廃した森林を再生する「飛生の森づくりプロジェクト」



にも取り組んでいます。

美唄市にある「アルテピアッツァ美唄」は、昭和56年に廃校となった旧・栄小学校をリノベーションした施設です。体育館を地元出身の彫刻家・安田侃の作品展示スペース、校舎1階は幼稚園、2階に貸しギャラリーやホールを整備して、文化発信拠点に生まれ変わりました。残念ながら幼稚園は令和2年に閉園となってしまいました。

廃校を売却した例としては新冠町の「太陽の森ディマシオ美術館」があります。平成22年に町がインターネットオークションで旧太陽小学校の施設を一括して出品し、株式会社御隆倶楽部(大阪)が3,000万円で落札。フランス人画家のジュラル・ディマシオの絵画や、宝飾品デザイナーのルネ・ラリックの工芸品など、国内外の美術家作品を展示しています。

今注目しているのは室蘭市の旧・絵鞆小学校です。2棟の円形校舎を渡り廊下で連結させた国内でも稀な造形で、平成27年に閉校しましたが、紆余曲折を経て校舎を室蘭市、体育館を地元市民団体「旧絵鞆小活用プロジェクト」が保有することになりました。敷地内からは縄文遺跡「絵鞆貝塚」が見つかっています。令和3年に世界遺産となった「北海道・北東北の縄文遺跡群」との連携や、日本遺産「炭鉄港」などと絡めた文化の発信基地の実現は大変興味深いと思っています。

共通するのは「古いもの(廃校)を使って新たな価値(文化)を生み出し、内外に新たな関係を広げている」ことです。アルテピアッツァは「炭鉱のマチ」に代わるものとして、芸術文化がマチの知名度・認知度向上に貢献しています。飛生アートコミュニティは創作の場を求めて関わったアーティストたちが、地域との良好な関係を築いています。ディマシオ美術館は、コロナ禍以前は年間2万人が訪れるなど、交流人口の拡大に貢献しています。

このほか、京都出身の陶芸家・林崇秀氏が平成2年、倶知安町に移住して開設した「FAF(フロンティア・アート・ファーム)工房」は、陶器制作のほか、羊の飼育も行うという独自の取組を進めています。町東部の寒別地区で昭和59年に閉校した寒別小学校を活用しています。

活動の場を求めて廃校を探し回っている美

術家の話を聞きますが、短期滞在で創作を続け、次のフィールドを求める人も、家族で居を構えてまちに根付こうと考える人もいます。移住・定住対策の一環として、市町村が利用者の側に立った助言や支援をしてもらえると、廃校の利活用に対するハードルが下がるかもしれません。

地域がアートの拠点として“大化け”の可能性も

S-AIRでは、これまでに長期・短期滞在を合わせて200人近いアーティストの滞在創作を受け入れてきました。滞在した美術家の中で、表現の自由が厳しく制限される国や創作環境に恵まれていない国から来たアーティストが、後に外国の権威あるコンテストで入賞を果たし、一躍注目されるようになったこともありました。ゴッホのように生前は全く評価されず、死後になってから作品に58億円もの価値が付くこともあります。評価までの時間が長いほど“大化け”する可能性が高いのがアートの世界です。著名になったアーティストの生家や創作場が観光地化することがありますが、そこに「物語」があれば人気のスポットとして注目されます。元々たくさんの物語がある廃校を使ったアトリエ・スタジオは、息の長い人気を持つ観光スポットとしての可能性を秘めていると思います。

柴田 尚氏(しばた・ひさし) 昭和37年 歌志内市出身。北海道教育大学教育学部札幌分校特別教科(美術・工芸)教員養成課程修了後、中学校教諭などを経て、平成12年 北海道教育大学札幌校・岩見沢校非常勤講師、平成25年北海道教育大学特任教授、平成26年から現職。平成11年より札幌アーティスト・イン・レジデンス事務局長。17年にNPO法人化し、現在、NPO法人S-AIR代表を務める。

事例 13

東京都奥多摩町 東京で林業再生

～カヌーに触れ合い、若者のチャレンジの実践の場に～

東京都の約10分の1の面積を占める奥多摩町。全域が秩父多摩甲斐国立公園の中にあ
り、9割以上を山林が占める。幹回りが3m以上の巨木が1,000本以上確認され、東京であ
りながら、全国で最も巨木が多い。その奥多摩町内で廃校になった小学校の木造校舎が、子
どもたちが木に親しむ場として活用されている。さらに17歳で起業した若者が「面白い」
をキーワードに、廃校を舞台としたさまざまな企画を立ち上げている。静かな山村で繰り広
げられるユニークな取組を紹介する。



奥多摩町の白丸湖と人気のスタンドアップパドルボート(SUP(サップ))撒布

取組 概要

- ・木造校舎で子どもたちに木と触れ合う
- ・林業の良さを知ってもらう
- ・カヌー、アート、サウナが廃校に登場

取組 成果

- ・新しい観光スポットの創出
- ・テレビや映画等の撮影でメディア露出の増加

運営 形態

- ・民間運営型(有償貸与)

東京都奥多摩町

人口 4,908人(令和3年12月)世帯数:2,624世帯(同上)

面積 225.53km²

首長名 町長 師岡 伸公

HPアドレス <http://www.town.okutama.tokyo.jp>

住所 〒198-0212 東京都西多摩郡奥多摩町215-6

連絡先 0428-83-2111(代表)



築64年の旧小河内小学校と「東京・森と市庭」の牛島さん

木育実践の場として

東京と山梨県甲府市を結ぶ国道411号から奥多摩湖北岸の町道に入り、しばらく車を進めると樹木が生い茂る高台に木造校舎が見えてくる。平成16年に閉校となった小河内小学校だ。

奥多摩湖は、都民の水がめとして建設され昭和30年に氷川町、古里村とともに合併し、奥多摩町の一部となった小河内村の大部分はダム湖に沈み、小河内小も現在の場所に移された。最盛期には236人いた児童も平成15年には4人となり、廃校となった。奥多摩のヒノキを使って建てられた築64年の2階建て校舎は、当時の面影をそのまま残している。

校舎や校庭で子どもたちの自然体験、テレビや映画の撮影、ワークショップや研修などの多目的スペース、さらにはドローンの練習場などのレンタル事業を展開しているのは、株式会社「東京・森と市庭(いちば)」が運営する「OKUTAMA Field(オクタマフィールド)」だ。

同社生産管理部長の牛島一成さんは「都心の保育園の場合、自然と触れ合う機会が少ない。木製品や木に触れる体験を通して森や木と仲良くなってほしい」と話す。校庭で子どもたちに丸太切りや端材を使った工作も体験してもらっている。

衰退する林業の再生に

東京の森林所有者が平成25年4月に設立した株式会社「東京・森と市庭」は、奥多摩に本社を構え、森林整備や木材の利活用を図ることを目的に、林業の6次産業化を進めている。活動拠点を探していた同社が、廃校になった小河内小の活用を町に提案し、同年11月から10年間の有償契約で借りることになった。

同社は、小河内小から約11km離れた製材所で、奥多摩産の木材で遊具を製作し、都内の保育所や幼稚園などに納めている。東京都は多摩産材認証制度を設け、認証を受けた木材で作った遊具を導入した保育所や幼稚園に補助金を交付しており、こうした施設が少しずつ増えている。

また、同社が管理している森で、子どもたちがノコギリとロープを使って木を切ったり、ツリーハウスで遊んだりする森林体験のプログラムも提供している。牛島さんは「東京の森林の約6割はスギ・ヒノキなどの人工林で、間伐や枝打ちなどの手入れをしなければ暗く、荒れた森になってしまう。持続可能な森づくりができるよう、人と森の橋渡しをしたい」と話している。

若者やよそ者が新しい発想で

平成27年に廃校となった古里(こり)中学

校の校舎は、令和2年1月、宿泊できるレンタルスペース「OKUTAMA+」に生まれ変わった。施設のコンセプトは「泊まれる、借りられる、学べる、働ける」。総括プロデューサーの鈴木海斗さんは「面白い、やってみたいと思うことを手探りでチャレンジしているところです」と生き生きとした様子で語る。

運営しているのは教育、留学、人材紹介などを手掛ける株式会社 JELLYFISH(東京都品川区)だ。外国人の日本語教育とITエンジニアの養成を行う「奥多摩日本語学校」を設立するため、奥多摩町による廃校活用の提案に応募したところ「地方創生につながる」として採用された。29年10月に開校した日本語学校は、インドネシアやフィリピンなどからIT関連の留学生を受け入れてきたが、在留資格の改正などにより外国人の入国が厳しくなり休校。新たな事業を任せられる人材を探していた同社の社長と人材マッチングのイベントで出会った鈴木さんは、「運営を任せしてほしい」と手を挙げた。鈴木さんは当時20歳。「大学も出ていない、実績もまだない若造をよく採用してくれました」と笑う。



旧古里中学校



カヌービルダーの山崎さんと、彼が制作した木製サウナ座る鈴木さん

かつての学び舎が「夢をかなえる」場所に

鈴木さんの経歴はユニークだ。ペルー人の父と日本人の母の間に生まれ、埼玉県上尾市で育った。両親の離婚後、普通高校から定時制の高校に移り、学費を稼ぐため17歳で友人とアパレル輸入の会社を立ち上げた。その時に得た利益で、父親を連れペルーに赴き、約5カ月間、スペイン語を学んだ。帰国後、次の道を考えていた矢先に社長と出会った。

「人生を変える出会いを創出する場にしたい」というのが鈴木さんの夢だ。鈴木さんを支える一人がカヌービルダーの山崎邦彦さん。山崎さんはOKUTAMA+で手作りカヌーの工房を構え、ここで寝泊まりしながら、運営も手伝っている。「横浜に家族がいますが、カヌー作りには、ある程度の広さの工房が必要だった。学校ということで、ノスタルジックななつかしさも感じます」

以前はまったく異業種の会社を運営していた山崎さんだったが、独学でカヌーづくりを学んでいたとき、カヌーショップなどの縁で、奥多摩に本拠を移した。OKUTAMA+のカフェや中庭、廊下にも山崎さんのカヌーが展示されている。

OKUTAMA+屋上の木製サウナも山崎さんが作った。「学校の屋上でサウナに入るなんて面白そう」という鈴木さんの発案だ。住み込みのスタッフでもある現代アート作家の女性による作品も玄関に飾られている。かつての学び舎は、若者たちの夢をかなえる場所になっている。

課題は維持管理と運営

廃校活用の課題は維持管理と通年の集客など、定安した運営の確立だ。小河内小は、老

朽化による設備の破損や故障も多く、屋根が雨漏りしたり、水道管が凍って破裂したりしたこともある。学校全体の貸出料は1日5万円。運営コストを抑えるため、スタッフは常駐せず、使用者に鍵を渡し、片付けや清掃も行ってもらう。

撮影などの使用申し込みは年間80~90件あり、400万円の収入になるが、維持管理費用がかさむと、運営は赤字になる。

古里中の場合、コロナ禍の影響で客が激減。窮状をツイッターで訴えたところ、それが拡散され、100人近くの宿泊者が集まった。鈴木さんは「課題は、冬の集客をどうするかです。今、企画を練っているところです」と語る。

奥多摩町は、廃校の活用について指針などは設けておらず、地域の実情に応じて個別に対応している。貴重な木造校舎として残っているのが、小河内小と同じ敷地内にある小河内中だ。平成16年の閉校以来、使用されていなかったが、町は26年4月に一般財団法人小河内振興財団に無償貸与した。

町企画財政課契約管財係長の丹生充さんは「公募の場合、地域の意見を聞いて、活性化につながる事業者を選定しています。地元の理解が重要です」と話す。苦労したのは古里中だ。JERRYFISHに貸与する際、校舎が昭和60年築と比較的新しく、本来の用途とは

違う目的で使用するため、本来は国や都に返還すべき約2,300万円の補助金を特定目的基金(町立学校施設整備基金)として積み立てるよう国・都の指導があった。賃借料は、この積立(相当)額を10年間の貸与期間で割り返し、月額23万円としている。



OKUTAMA+の宿泊部分



奥多摩町企画財政課契約管財係長の丹生さん

活用した国等の支援制度

ワーケーション普及促進等モデル実証事業(OKUTAMA+が活用・東京都)

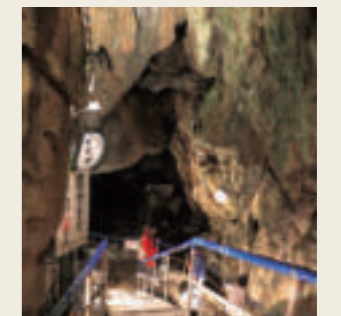
取材協力者

奥多摩町企画財政課契約管財係長 **丹生 充**さん
株式会社東京・森と市庭生産管理部長 **牛島 一成**さん
OKUTAMA+統括プロデューサー **鈴木 海斗**さん
カヌービルダー **山崎 邦彦**さん

わがまちの逸品

東京都指定天然記念物——「日原鍾乳洞」

日原川支流の小川谷にあり、関東でも随一の規模を誇ります。1年を通じて、11度の気温が保たれています。石灰岩が作りだす自然の芸術品と言われ、つらら状に垂れ下がる「鍾乳石」は3cm伸びるのに200年、上に向かって成長する「石筍(せきじゅん)」は400年の月日を要するといわれています。巨大なカエルを思わせるガマ岩など、見所がいっぱいです。



事例
14

千葉県南房総市
学び舎を診療所、リハビリ施設などに
～住民の命の絆に改修～

医療、介護、病児保育、買い物…。少子高齢化が進み、医療空白地域となる可能性もあった南房総市の七浦地域で、住民の「あったらいいな」をかつての学び舎で一つひとつ、実現している医師がいる。地域の総意として廃校は、診療所だけでなく、コミュニティの維持や、福祉サービスの向上、災害時の避難所といった複合的な役割も担っている。また、市内にある別の幼稚園は、園舎が外国人介護職の寮として活用されている。



南房総市富浦町原岡の原岡棧橋。全国でも珍しい木製の棧橋で、ロケ地としても知られる(市提供)

- 取組概要**
- ・旧七浦小・幼稚園利活用に向けた学校教育施設整備基金条例の制定
 - ・住民参加方の利活用検討委員会を経て、市の公有財産活用検討委員会で決定
 - ・旧和田幼稚園はプロポーザル審査委員会で検討、優先交渉権者を決定

- 取組成果**
- ・医療、生活、介護、災害拠点の複合的な機能を果たす
 - ・人手不足の介護、看護人材確保の環境づくりを担う

運営形態

民間運営(旧七浦小・幼稚園=有償貸与、旧和田幼稚園=有償譲渡)

千葉県南房総市

人口 36,268人(令和4年1月)、世帯数：17,092世帯(同)
面積 230km²
首長名 石井 裕
HPアドレス <https://www.city.minamiboso.chiba.jp>
住所 〒299-2592 千葉県南房総市岩糸 2489 番地(丸山分庁舎=教育委員会)
連絡先 0470-46-2962



診療所を核にした多機能施設

「花と海と太陽の町」がキャッチフレーズの千葉県南房総市千倉町。山を背にオレンジ色の屋根が印象的な七浦小学校を活用した七浦診療所の表示は薄いブルー、隣の病児保育室は緑、居宅介護支援事業所はピンク、薬局はオレンジ、生活用品などを売っている「ななうら横丁」は紺と色分けされている。「患者さんや利用者が迷わないように、一目で分かるようにしています」。案内してくれた院長の田中かつらさんは説明する。

診療所は内科、老年内科、脳神経内科、整形外科、皮膚科の診療を行っているが、ここでは平成27年に設立された「NPO法人ななうら」が生鮮食品や生活用品、総菜の販売、車で来られない住民の無料送迎や買い物代行といった生活支援サービスも行っている。

祖母に連れられ、インフルエンザのワクチン接種を受けに来た小学5年生の上田菜央さんは、「お菓子を買ってもらえるから、病気の

の時もここに来るのは楽しみ」とほほ笑んだ。

七浦プロジェクトが始動

東京・八王子市の病院に勤務していた田中さんが七浦小の診療所を開設したきっかけは、平成19年に七浦へ移住して間もなく、地元診療所の医師が亡くなり、地域住民に請われて、20年にこの地で開業することを決めた。「いつか地域医療に携わりたいと思っていましたが、ここで開業することになるとは思っていませんでした」と、田中さんは振り返る。

以前の診療所はいつも待合室がいっぱいの状態だったので、施設の拡張を考えていた時期に、七浦小と幼稚園が平成26年3月に廃止されることが決まった。

約10年にわたり診療所を運営しながら、田中さんは「家から通えるリハビリ施設がない」「近くに介護施設がほしい」「食べ物を買う店がなくなってしまった」という住民の声



機能によって色分けされた七浦診療所などの標識



ワクチン接種の帰りに菓子を買って笑顔の上田菜央さん



地域の困りごとを解決し親しまれる田中さん



食料品などを取り扱う「ななうら横丁」



住民の憩いの場となっているイートインスペース



病児保育室で働く保育士の飯田さん

を聞いていた。「七浦という名前が付いた施設を地元の人が利用できる形で残したい」と、診療所だけでなく、住民の「あったらいいな」を実現するため、市の廃校活用に応募することを決意した。

田中さんは、計画案を事前に地区の総会などで説明。七浦小を拠点に医療、介護、生活、コミュニティづくりを網羅した「七浦プロジェクト」を市に提案した。田中さんの案を含む3案を検討した地域の利活用検討委員会は「最も地元の意向に沿っている」と田中さんの案を高く評価。最終的に、市の公有財産活用検討委員会が田中さんの案を採用。年額240万円、20年間の賃貸借契約を締結した。

市内初の病児保育も導入

地域には喫茶店などの飲食店が少ないため、「ななうら横丁」には飲食もできるイートインスペースも作った。「元の学校が診療所なので、『病院に行く』『施設に行く』という心理的なハードルは低い。診察のために来たら、同級生と再会して同窓会になったり、交流や買い物の場でもあったりするので、診察では分からなかった認知症の症状に気づくこともありました」と田中さんが話す。

働くお母さんたちのために、市内で初めてとなる病児保育室「そらまめ」も開設した。以前は子どもの発熱時には、隣町まで行かなければならなかった。病児保育室の立ち上げから関わってきた保育士、飯田瑠衣菜さんは「私自身もママなので、子どもが急に熱を出したときなど、診療所に隣接して病児保育が

あると本当に助かります」と話す。

市教育委員会教育総務課学校再整備室再整備係副主査の湯川勝理(かつとし)さんは「利用者は年間2万人。コミュニティの中心になっています」と強調する。敷地内には消防団の詰め所もあり、体育館は避難所になっている。医療、買い物、介護が一体となった七浦診療所は、地域の命と暮らしを守る大切な存在となっている。

学校施設利活用の課題

市は、学校教育施設整備基金条例を制定し、今後進める取組の財源の一部として、七浦小の廃校に伴う国庫補助金の残存価額相当額を基金に積み立てた。

「学校を診療所という役割の異なる不特定多数の人が利用する機能を持った複合施設にするには、大規模改修が必要でした。校舎は改築後15年と比較的新しかったのですが、ゼロから建設するよりも費用がかかったかもしれません」と田中さんは考える。

七浦小の浄化槽は35人用と小さく、不特定多数が利用するには最低限320人用、約5千万円の費用が必要だった。プロジェクトの地元への貢献が大きいため、市は総改修費2億9千万円のうち、浄化槽や電気設備、プー

ルの撤去や駐車場整備などの費用約6千万円を負担。浄化槽も入札により、約3千万円に費用を抑えた。

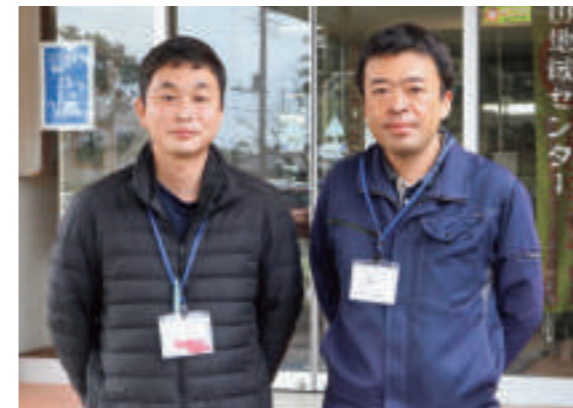
提案から契約までに2年かかり、その間には市の所管が教育委員会から保健福祉部健康支援課に変わった。

市教委から業務を引き継いだ健康支援課保健予防室の中村利喜也さんは「地域の医療、福祉、生活、災害拠点を担う七浦プロジェクトを市も応援しています」と話す。令和3年度から、10万円を超える修繕費は市が負担するとした契約を締結し、年間50万円を予算化。さらに、診療所から要望があった消火栓や防護柵の設置にかかる約900万円を市が負担した。

田中さんはいま、「温泉の銭湯を造る」という構想を練っている。「患者さんから温泉に入りたいという声が上がっているからです。ここの地下水は温泉として活用できます。時間がかかりますが、一つずつ住民の『あったらいいな』を形にしていきたい」と話す。

元幼稚園が外国人看護師、介護士の寮に

市内で廃校・廃園した小中学校、幼稚園、保育園のうち民間が活用しているのは13件



市教委の湯川さん(右)と保健予防室の中村さん



図書室に置いてある昔の小学校の写真やアルバム



医療法人美篤会の中原さん



中原病院から見える旧和田幼稚園

(うち2件は同じ敷地内の小学校と、幼稚園を1件として計上)に上る。情報通信、観光・宿泊施設運営などの事業者への有償貸付が七浦小・幼稚園を含め10件。子育て支援などのNPO法人への無償貸付が1件、売却は2件だ。

市内の和田地区はサーフィンのメッカとして知られる。太平洋を望む医療法人美篤会中原病院は、現理事長の中原和徳さんで3代目。長年にわたり地域医療を担ってきた。

病院のほか、老人ホームやグループホーム、デイサービスセンターなどを運営しているが、介護職の人手不足が問題だった。このため、平成30年から外国人技能実習制度により、中国から介護職を受け入れ、中国人の看護師も採用している。

ベトナムやフィリピン、ミャンマーからの実習生も、厨房や雑務などを含む業務に当たっており、外国人は約80人に上る。新型コロナウイルスの感染拡大で入国できなくなり、実習生の受け入れはストップしてしまっていたが、中原さんは「中国などからの介護実習生、看護職は若くてやる気があり、優秀です。患者さんや入所者の評判もいい」と話す。

当初、外国人実習生には、病院近くのマン

ションやアパートに、2人1部屋で住んでもらったが、プライバシーの確保が課題となっていた。

病院そばの和田幼稚園が平成31年に廃園になったことから、園舎を実習生の寮にする計画案を市の公募型プロポーザルに提出。「地域振興の向上につながる」として美篤会が「優先交渉権者」に選ばれ、最終的に1,500万円で市から土地・建物を購入した。

園舎は昭和60年建築。鉄骨平屋建てで、床面積は550m²。配膳室などを活かし、共同の台所やシャワー室を整備、冷暖房も完備した1人1部屋で最大21人が生活できるようになっている。現在、10人が寮に入居しているが、新型コロナウイルス感染症の流行がなければ、全室が埋まっていたはずだったという。

住宅費、光熱費の自己負担は実質ゼロに設定。基本給は20万円ほどになるため、母国に仕送りをする実習生も多い。「環境が違う異国の地だからこそ、気持ちよく働いてほしかった」と中原さんは言う。

寮の部屋を見せてくれた中国の介護実習生、和梅媛(ワ・メイエン)さんは、「職場と住宅がすぐそばなので便利。ベッドや本棚は

自分でそろえました」とほほ笑む。

厨房を担当するベトナム人、ホアン・ティ・イエンさんはかつての園庭を活用し、レモンバームや香草を育て、自炊時に収穫して料理に使っている。「本国に仕送りしているため、これで食費を節約できます」と話している。



寮の自室に案内してくれた和梅媛さん

取材協力者

- 南房総市教委教育総務課学校再編整備室長 **石川 和也**さん
- 南房総市教委教育総務課学校再編整備室再整備係副主査 **湯川 勝理**さん
- 南房総市保健福祉部健康支援課保健予防室 **中村 利喜也**さん
- 医療法人社団桂七浦診療所院長 **田中 かつら**さん
- 医療法人社団桂七浦診療所総務 **古川 美佐子**さん
- 医療法人社団桂七浦診療所病児保育室そらまめ保育士 **飯田 瑠衣菜**さん
- 医療法人美篤会中原病院理事長 **中原 和徳**さん
- 医療法人美篤会中原病院総務部長 **古宮 三郎**さん
- 医療法人美篤会中原病院理事 **座間 弘枝**さん

わがまちの逸品

道の駅とみうらの早春の菜の花

国道127号上にある「道の駅とみうら 枇杷倶楽部」は、地元特産のピワを使った商品がふんだんにあり、地方創生の拠点として道の駅を活用するために国土交通省が創設した「重点道の駅制度」で選ばれた「全国モデル」の一つ。1月の早春から3月まで、菜の花畑が見られ、有数の写真スポットになっています。(写真は南房総市提供)



事例 15

千葉県長南町 情報公開と迅速な事務で企業誘致に成功 ～IT カアップ、竹林活用、SDGs に貢献～

首都圏から約 80 キロ。千葉県のほぼ中央に位置する長南町。廃校(園)となった小学校や幼稚園の活用について住民、町、町議会議員、地域の産業関係者で作る「跡地活用検討委員会」を立ち上げ、住民説明会を頻繁に開催し、その際の質疑内容も誰でも読めるように町のホームページで公開している。令和3年度までに、廃校(園)となった4小学校、1幼稚園は、全て活用され、進出した企業は地元の雇用に貢献している。大雨で山から流出し、川をせき止めることで水害を誘発する竹を買取り、エコ製品を製造するなど、循環型社会の実現や、里山の保全に貢献している。



東京スカイツリーや太平洋が望める野見金公園



竹を買取りエコ商品に加工している

取組概要

- ・小学校跡地活用基本方針を定め、跡地活用検討委員会を立ち上げる
- ・廃校の動画を含めたきめ細かな情報公開
- ・県、金融機関も参加、廃校活用に協力
- ・企業誘致支援業務を外部委託、2,000社にダイレクトメールを送付
- ・都内で廃校活用セミナーを開催、現地ツアーも実施

取組成果

- ・雇用確保、IT能力の向上、地域コミュニティの核に
- ・里山の保全、地元の商品開発
- ・空き公共施設の維持管理費軽減

運営形態

無償の使用賃借契約(旧長南小、旧東小、旧西小)

千葉県長南町

人口 7,608人(令和3年12月)、世帯数:3,245世帯(同)

面積 65.51km²

首長名 平野 貞夫

HPアドレス <https://www.town.chonan.chiba.jp>

住所 〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110番地

連絡先 0475-46-2111(代表)



廃校×IT 子どもたちの歓声が響く

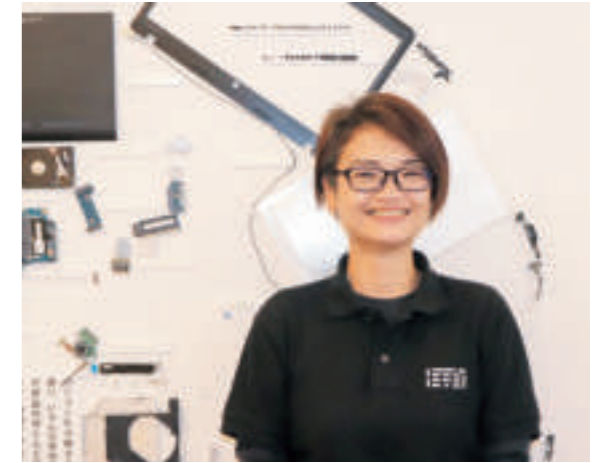
秋晴れが心地いい令和3年11月7日の日曜日。旧長南小学校は多くの住民や子どもたちでにぎわっていた。パソコンのリユース事業などを手がけるリングロー株式会社(東京)が運営する「長南集学校」が主催した文化祭だ。新型コロナウイルスの感染者増加で、町が主催するイベントが相次いで中止になる中での開催だった。久しぶりのイベントに、参加者の顔は明るく、子どもたちの歓声が響いた。

「おかえり集学校プロジェクト」で長南集学校校長を務める鈴木陽子さんは「文化祭は今回で3回目です。新型コロナで、地元のお祭りが中止になる中、地域の人たちが実施を望まれており、開催に踏み切りました」と話す。

「おかえり集学校プロジェクト」は、同社が全国各地にある廃校などの施設を有効活用して、人々が集う場所を目指すと共に、IT機器を役立てて地域住民の暮らしを豊かにしたいという思いのもとで始動したIT交流施設のプロジェクトだ。平成29年に山形県舟形町で第1号を開校。令和元年開校の長南町は2校目になる。

同社は令和7年(2025年)までに「全国47都道府県1集学校」を目標にしている。既に、富山県立山町、兵庫県丹波市、広島県竹原市、静岡県伊豆市で廃校を活用した「集学校」をオープン、またはプレオープンしている。栃木県大田原市でも令和5年に事業を開始する予定だ。このほか、北海道八雲町、岐阜県下呂市、奈良県下市町、熊本県南阿蘇村に進出を予定。鳥取県倉吉市とは現在、開校に向けて調整中だ。

鈴木さんは「学校は地域のシンボルであり



「おかえり集学校プロジェクト」長南集学校校長の鈴木さん

廃校のままだと寂しいもったいない。そこをパソコンなどITのサポート拠点にして、ITについて何でも相談できる場にしつつ、世間話もできるような、人が集まる学校にしていきたい」と話す。

「働く女性」にもフォーカスをあて、子ども連れでも安心して利用できるよう、遊具などを備えたキッズスペースや授乳室も設置した。この取組により、地元の女性3人、男性1人を新たに採用するなど、地元の雇用確保にも貢献している。

とはいえ、最初から全面的に地域に受け入れられたわけではない。令和元年4月、小中学生の子ども2人と一緒に埼玉県さいたま市から長南町に移住した鈴木さんは、町内を一軒ずつあいさつに回り、地域の声を聞くことから始めた。子どもが通う小学校のPTA役員も務め、地域にとけ込んだ。最初は少なかった集学校の利用者が次第に増え、令和2年度の利用者は約3,000人に上った。

木工工房、気象会社、スケートボードパークも

第3回文化祭には、学校の教室を事務所として借りている会社や近隣の店舗も含め、約



まるわ堂工房で作品を説明する渡瀬さん(右)



スケートパークを手作りした田中さんと子どもたち



ウェザーニューズの山本さん(左)と井村和博さん



クエスト・コンピュータの飯塚さん(右)ら

60店が出店した。特別支援学級や養護学校で長年にわたり木工を教えた渡瀬剛男さんは退職後、木工工房を開設。「学校という場合は懐かしく、とても雰囲気も良い。木に囲まれた環境は作業のモチベーションアップにもつながります」と話す。

旧理科室を研究開発の場として借りているのは気象情報会社ウェザーニューズ(千葉市)だ。執行役員で研究開発主責任者の山本雅也さんは「工作機械を使うと音が出る。ここではそれを心配する必要がないので助かります」と話す。開発機器の実証実験も行っている。

3階の教室に研究所を設ける準備している株式会社クエスト・コンピュータ(東京)の代表取締役、飯塚日登志さんは「地元で人員を確保して、地域にも貢献したい」と語る。

校庭に設けられた木製の“ミニ”スケートボードパークでは、子どもたちがボードを楽しんでいた。製作したのは、近くで工務店を

経営する田中聡さん。田中さんは長南小出身で、中学1年生になる長男も通っていたが、小学3年のときに廃校になった。

「集学校で活用される前、校門は閉ざされた状態でしたが、今は学校に立ち寄ることができるようになった。地元のお年寄りも喜んでいきます」と話す。スケートボードパークはにぎわいを生み出す目玉の一つになっており、近隣の市や町からも家族連れが訪れるようになった。

令和2年11月の第1回文化祭は930人、3年5月の第2回は1,000人、今回の文化祭には1,400人が参加。「集学校」の名前のとおり、年を経るごとに人が集まり、交流する場に成長し続けている。

放置竹林を生かす

「合わせて643kg、買取価格は6,430円に

なります」

「竹の駅ちょうなん」として生まれ変わった長南幼稚園では、NPO法人「竹もりの里」のメンバーが、軽トラックの荷台に積んだ竹の重さを計っていた。

「いや、助かりますよ。処分が困っていた竹が役立ってその上お金になるのですから」

「竹もりの里」のメンバーの言葉に、自分が所有する山から竹を切り出してきた佐久間重光さんは、満面の笑みを浮かべた。

長南幼稚園は現在、竹の集荷場になっている。地元の竹林所有者が切り出した竹を買い取り、粉碎・乾燥の工程を経てパウダー化して、バイオプラスチック製品の原料として出荷している。

この仕組みを作ったのが、「竹もりの里」理事長、鹿嶋與一さんだ。竹林が多い宮崎県出身で、竹に関心を持っていた鹿嶋さんは長

南町を含む全国の竹林が荒れていることを心配し、会社員を退職後、放置されている竹林の有効活用に向けた研究に乗り出した。

竹の利活用の勉強会などで、抗菌作用のある竹のパウダーを練りこんだバイオプラスチック製品を製造しているユニオン産業(神奈川県川崎市)の社長と出会い、運搬費がかかる九州や四国ではなく、距離的に近い長南町の竹を原材料にしてもらうことになったという。

竹の保管や粉碎などの作業ができる場所を探していたところ、園庭が広い長南幼稚園が使われていないことを知り、同社と共同で町の利活用事業の公募に手を挙げた。

「竹は成長が早く、放置すれば森林を侵食します。大雨などで流された竹は川をせき止め、水害の原因にもなっています。竹の利活用を進め、里山を復活させたい」と鹿嶋さん



持ち込まれた竹を計る



竹もりの里理事長の鹿嶋さん



竹を燃やした消し炭は土壌改良材としても活用



旧長南幼稚園では、竹パウダーを使った製品も展示販売している

が語る。

長南幼稚園では竹パウダーだけでなく、竹を燃やして作る消し炭も製造しており、土壌改良材としても活用されているほか、幼竹を塩漬けしてメンマに加工、販売している。また、子どもたちに里山や竹について学んでもらうため、竹林内で流しそうめんや竹炭づくり、竹細工の教室などを開催。実体験を通じてSDGs(持続可能な開発目標)を学ぶ場を提供している。



長南町企画政策課の渡辺さん(左)と移住担当の星恭平さん

町議会議員、地域の区長、農業団体、公募の委員に加え、千葉銀行地方創生部にも参加してもらい町外の情報やネットワークを活用することにした。

地方創生推進交付金を活用し、公募で選定したJTBコーポレートサービスに町の企業誘致支援業務を約1千万円で委託。関心を持ってくれそうな企業2,000社に廃校施設の情報とセミナーの開催を知らせるダイレクトメールを発送した。その結果、平成29年11月に東京・新宿で実施した活用セミナーには24社34人が参加。同年12月の現地ツアーには19社28人が参加したという。

「これまで、ホームページ掲載といった受け身の姿勢でしたが、自分たちで積極的に出て行くようにしました」(渡辺さん)。最終的に事業者の選定には至らなかったが、町の取組を広く周知できたことから、複数の企業から廃校活用の企画提案をもらったという。

こうした取組が効を奏し、廃校となった4小学校と1幼稚園全ての利活用が決まった。今回紹介した「長南集学校」「竹の駅ちょうなん」のほか、東小は株式会社クラフティ(東京)がドローンスクールや撮影スタジオ、西小は株式会社マイナビ不動産(同)がカフェや宿泊施設として活用している。株式会社マーキュリー(同)は、豊栄(とよさか)小の校

舎を専門学校や通信制学校としてリノベーションし、令和4年春の開校を予定している。

これからの課題と効果

長南町は、廃校となった4小学校と1幼稚園を活用する全ての事業者到校舎等を無償貸与している。だが、無償貸与について町内では反対意見もあったという。

平野貞夫町長は「いろいろご意見をいただきましたが、少子高齢化で全国的に廃校が増えています。廃校利用に係る企業誘致も他の自治体との競争です。機会を逸さないよう、スピード感をもって対応しなければ」と話す。

跡地活用検討委員会には町長自らが出席するなどして、政策決定や手続きの迅速化に努めているという。平野町長は「過疎地域で体力が弱い本町において、良い条件とは、賃料を無料にすること、事務を迅速に進めることくらいしかない」としている。

空き校舎を維持するだけで1校当たり年間100万円以上の費用がかかるが、未利用の場合よりは事業者が活用してくれるだけで維持費用の削減になるという。ただ、今後、進出企業の経営状況をみただ中で、有償化も選択の一つとして検討する方針という。



長南集学校の文化祭に訪れた平野町長

活用した国等の支援制度

地方創生推進交付金(内閣府)

取材協力者

長南町長	平野 貞夫さん
長南町企画政策課課長補佐	渡辺 成就さん
リングロー株式会社おかえり集学校プロジェクト長南集学校校長	鈴木 陽子さん
NPO法人竹もりの里理事長	鹿嶋 與一さん
まるわ堂工房	渡瀬 剛男さん
株式会社ウェザーニューズ 執行役員研究開発主責任者	山本 雅也さん
イノベーション研究所課長	井村 和博さん
クレヴァー株式会社代表取締役	田中 聡さん
株式会社クエスト・コンピュータ代表取締役	飯塚 日登志さん

わがまちの逸品

「四方懸造」と呼ばれる日本唯一の構造——「笠森寺」

延暦3(784)年に、伝教大師最澄が十一面観音菩薩を刻み、山上に安置し、開いたとされる寺で十一面観音像が本尊のため、笠森観音と称されます。大岩の上にそびえたつ笠森観音堂は、長元元(1028)年、後一条天皇の勅願で建立されたと伝えられています。四方が舞台造りの「四方懸造」と呼ばれる日本唯一の構造で国指定重要文化財です。回廊から、桜や紅葉など四季の美しい風景が広がる。寺の山門手前には、松尾芭蕉の句碑が三基並んでいます。



事例 16

山梨県北杜市

学校オフィス、スケートボードパーク、クライミングジム

～多様な活用で地域を活性化～

日本百名山のうち八ヶ岳はじめ5座があり、日本屈指の美しい山岳と名水でも知られる山梨県北部の北杜市。自然に恵まれていることから、ロッククライミングやスノーボードなどを目的とする移住者も多い。廃校活用も、閑静な別荘地として知られる清里高原の立地を活かし、教室をコワーキング(Co-Woking)スペース、プールをスケートボードパーク、体育館をクライミングジムに改修し、市内外から多くの人を呼び込むことで地域の活性化を図っている。



旧高根北小学校の体育館に設けられたクライミングジム

取組概要

- ・地元代表、有識者、公認会計士、市幹部らで構成する「有効活用事業選定委員会」を開催
- ・ホームページや文科省「みんなの廃校プロジェクト」で周知
- ・応募事業者のプレゼンを経て選定委員会が審査基準に沿って決定

取組成果

- ・“学校オフィス”でオンラインワーク需要を呼び込み
- ・農福連携
- ・地域文化、歴史の保存
- ・子どもたちの居場所づくり

運営形態

- ・民間運営型(有償・無償貸与)、指定管理方式

山梨県北杜市

人口 46,380人(令和3年12月)、世帯数：21,806世帯(同)

面積 602.48km²

首長名 上村 英司

HPアドレス <https://www.city.hokuto.yamanashi.jp>

住所 〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1

連絡先 0551-42-1111(代表)



娘の学び舎が ワーキングスペースに

「娘2人が卒業した小学校の校長室で、オンラインで仕事するとは思いませんでした」

標高1,165m、夏の避暑地として人気の清里高原にある旧高根清里小学校に開設されたコワーキングスペース「八ヶ岳 commons」で、公共社団法人日本環境教育フォーラム理事長、川嶋直さんがパソコンに向かっていた部屋は、かつての校長室だ。

川嶋さんは41年前、東京から清里に移り、この地で家庭を持ち2人の娘を育てた。娘たちが通っていたのが高根清里小だった。新型コロナウイルス感染症の広がりでもオンライン勤務となったが、自宅の通信速度に満足できずにいたところ、令和2年4月にプレオープンしたばかりの「八ヶ岳 commons」を知り、通うようになった。

「仕事が忙しかったため、娘たちが学校に通っていたときは運動会に来たぐらいでした。ここは安定的なネット環境があり、オンライン会議に最適。渡りに船でした」と話す。

別のワーキングスペースで仕事していたのは、オフィス家具メーカー・オカムラ(東京)の企画部開発管理担当、高橋啓之さん

だ。自宅は横浜市。アウトドア好きが高じて清里に山荘を購入。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受けオンライン勤務になり、週末だけだった清里ライフが、ほぼ毎日になった。「会社がコワーキングを進めており、補助もしてくれます。仕事に疲れたら校庭を眺め、気分を一新できます」と“学校オフィス”に満足な様子だった。

廃校の思い出を未来につなげたい

明治6(1873)年、津金学校の清里分校として開校した高根清里小学校が150年近い歴史を閉じたのは平成31年3月だ。校舎は昭和49年建築の鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積1,649m²。体育館は平成10年の建築で新鋭の電動バスケットゴール収納装置を備えるなど、十分に使用可能な状態だった。

八ヶ岳 commonsを運営する、NPO法人地域資料デジタル化研究会(山梨県笛吹市)は同校を含む高根地区の統廃合計画を知り、廃校活用のアイデアを練ってきた。

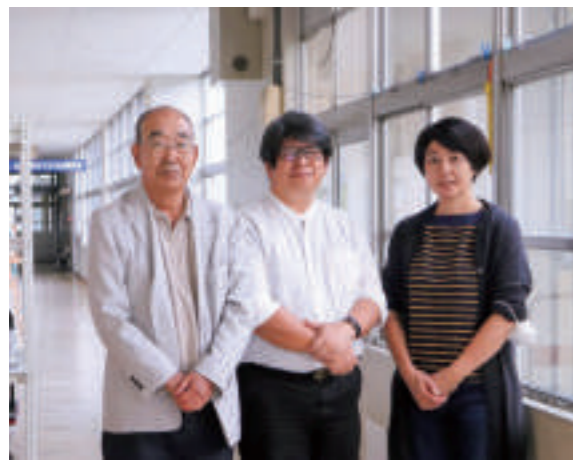
同研究会は、山梨県山中湖村の図書館を指定管理者として運営する事業や、地域資料のデジタル化の研究、普及啓発を行っている。学校という場を生かし、テレワークスペースを提供して人を呼び込み、清里の歴史を掘り



学校オフィスに生まれ変わった旧高根清里小と、ここで働く川嶋さん(中央)、高橋さん(右)

起こし、思い出を保管するなどの事業を計画し、市の廃校利用事業公募で選定された。令和元年から10年を期限に、建物の無償使用貸借契約、校庭等は有償の賃貸借契約を結んだ。

同研究会理事長の小林是綱さんは「この学校の設備やオンライン環境を活用して、テレワークやリモートワーク、副業や起業など自分たちの夢をかなえる場にしてほしい」と話す。



研究会のメンバー。
左から小林是綱さん、丸山高弘さん、堀水清美さん

屋内スケートボードパーク誕生

高根清里小には、屋内プールをスケートボードが楽しめるようにリノベーションした「清里NBスケートパーク」がある。運営しているのは林陽介さんだ。林さんは元プロスノーボーダーで、ヨーロッパや米国などで活躍していたが、家庭を築いたことなどを契機にプロを引退。4年前に東京から家族で山梨に移り住んだ。

横乗り系スポーツ好きの林さんは、子どもと一緒にスケートボードを滑ろうとしたが、山梨には近所に騒音等で迷惑が及ばないスケートボード施設がなかった。このため、自由に滑られるパークを作りたいと、「ハケ

岳コモンズ」のドアをたたいたところ、趣旨に賛成してくれたため、地域資料デジタル化研究会の一員となり、パークの開設に携わるようになった。

林さんはクラウドファンディングで改修資金を募るとともに、仲間のボーダーたちも協力して、自分たちで資材を購入して床を張り、令和3年1月にオープンした。林さんは「子どもたちが安心できる居場所を作りたい。このパークが県外からも人を呼び込めるきっかけになってほしい」と話す。



元プロスノーボーダーの林陽介さん

アウトドア、農業体験の場に

高根地区の小学校4校の統廃合で、高根清里小と同時期に廃校となったのが高根北小学校だ。この小学校の活用を手を挙げたのが、新規就農で埼玉県から移住し、20年にわたり有機農業を営む株式会社ファーマン代表、井上能孝さんだった。

移住当初、金色に髪を染め、スケートボー

ドを小脇に抱えるといった風体の井上さんを、地域の人是不審がっていたが、「真剣に農業をやりたい」という熱意が徐々に伝わり、地域で認められていった。野菜の栽培面積も増え、現在は隣の市も含め10haまで拡大。東京などの子どもたちに向けた、農業を通じた食育の実績も重ねてきた。

農地を貸してもらっている地主や地域住民から、先祖代々通ってきた小学校がなくなってしまう寂しさや悲しさを見聞きしていた井上さんは、市の廃校活用の公募に応募。農林業の学びや体験の場づくりをはじめ、今までどおり地域住民の行事や活動ができる環境づくり、さらには野菜の袋詰めワークシェアを行う福祉施設との連携事業など、校舎の総合的活用を提案し、地域の活性化に資する事業として選ばれた。

井上さんは「学校で味噌づくりやそば打ち、伐採や間伐などを体験してもらい、農林業の良さを知ってもらいたい」と話す。

山岳環境に恵まれた北杜市は、クライマーの聖地として知られ、クライミング目的の移住者も多い。井上さんは、日本スポーツクライミング協会の競技ルートセッターA級の資格をもつ伊藤剛史さんが社長を務めるボタニクス社との共同事業として令和3年4月、旧体育館を改修し、クライミングジム

「LOKU BOKU」をオープン。安心・安全にスポーツクライミングを楽しむ子どもたちの歓声が響き渡っている。

井上さんは「ここにすれば大人も子どもも楽しみながら、アウトドア、農業、田舎暮らしの良さを知ることができる場にしたい」と夢を語る。

地域のシンボル施設としての存続へ

北杜市では廃校が決まった場合、まず全庁に諮り、活用を希望する部署を調査。希望がない場合、地元の地区長と意見交換をしたうえで、地元代表者、有識者、公認会計士、副市長、企画部長、地元の総合支所長で構成する「公共施設跡地有効活用事業貸付候補者委員会」を開き、募集要領や選定基準を確認。その後、公募にかけ、事業希望者にプレゼンテーションをしてもらう。同選定委は①事業者の安定性、信頼性②事業の有効性、安定性、継続性③地元との共存④地域振興一などの基準に従い、事業者を決定する。

市企画部管財課財産管理担当の山田真二さんは「小学校は地域のシンボル。避難場所、避難所としての位置づけもある。地元の理解を得る中での活用が重要です」と話す。清



旧高根北小学校とファーマン代表の井上能孝さん

里、北小学校では、消防団の訓練や地元の祭りなど、グラウンドを使った地域活動の継続が条件になった。



市管財課の山田真二さん

明治、大正、昭和の三世代の校舎

北杜市には、全国でも珍しく、明治、大正、昭和の三世代の校舎が同じ敷地内に建ち、地元によく愛されてきた。須玉町地区にある旧津金学校「三代校舎ふれあいの里」だ。

明治館はおしゃれな擬洋風建築。昭和63年に解体後、平成元年に建築当時の木材を使って歴史資料館やカフェとして復元された。県指定文化財にもなっている。

大正館は木造平屋建て。平成9年に解体後、翌年に昔と同じ外観で復元された。農業体験農園施設として活用されている。

昭和館は平成11年に取り壊しとなり、翌年にはイタリアンレストランや給食を提供する観光施設「おいしい学校」として生まれ変わった。宿泊棟も併設している。

大正館館長の利根川武郎さんはかつて、今の明治館、大正館に通っていた。県内で高校教師をしていたが退職後、地域で組織する委員会に頼まれ、館長になった。「自分が通っていた小学校で館長になるとは思わなかった」と話す。各校舎、土地(一部除外)を除き、市の所有だ。明治館はNPO法人、大正館は地域で組織された委員会、昭和館は地元の民間会社が指定管理者となり運営している。



明治館



大正館



昭和館

明治、大正、昭和の三世代3つの校舎が同一敷地内に建てられている(明治館、昭和館は北杜市提供)

活用の課題

清里小、北小で行う、修繕は原則、事業者の八ヶ岳commons、ファーマンが行う。建物の貸借は無償だが、土地の賃借料は、市議会の議決を経て評価額から減額した価格で設定されている。

だが、地域資料デジタル化研究会の小林さんは「新型コロナの影響もあって、まだ投資を回収することはできていない。廃校を活用した事業の運営は甘いものではない」と明かす。校庭の整備のために、近くのゴルフ場から廃車予定だったカートを購入して自ら改造、それで地面をならしている。

ファーマンの井上さんは、事業者として手を挙げる前に、全国の廃校活用事例を実際に見学したところ、事業者の多くがNPO法人や社会福祉法人で、企業による取組は少なかった。「人口減少でこれからも廃校は増えるだろう。学校の活用は規制が多いが、各自治体で独自ルールを決められれば、今より自由度が増し、民間事業者が利益や雇用を生むこともできるようになるのではないかと話している。



大正館館長の利根川武郎さん

活用した国等の支援制度

- 中山間地域農村活性化総合整備事業(大正館・農林水産省)
- 山村振興と農林漁業特別対策事業(昭和館・同)

取材協力者

- 北杜市企画部管財課財産管理担当 **山田 真二**さん
- NPO法人地域資料デジタル化研究会理事長 **小林 是綱**さん
- 同 副理事長 **丸山 高弘**さん
- 同 事務局 **堀水 清美**さん
- 清里NBスケートパーク代表 **林 陽介**さん
- 株式会社FARMAN 井上農場代表取締役 **井上 能孝**さん
- 公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長 **川嶋 直**さん
- 株式会社オカムラマーケティング本部企画部開発管理担当 **高橋 啓之**さん
- 三代校舎ふれあいの里須玉町農業体験農園施設(大正館)館長 **利根川 武郎**さん

わがまちの逸品

パノラマリフトに乗って——「清里テラス」

標高1,900mの山頂に上ると、富士山や野辺山高原を望むことができます。テラス席でカフェを飲みながら、絶景を楽しめます。天気によっては雲海も出て、インスタ映えること間違いなし。リフト券を購入すると1枚ハガキをくれ、山頂駅のポストで、切手なしで送ることも可能です。



事例 17

兵庫県丹波篠山市 まちの拠点施設を維持 ～地域の自主性を重んじて活用～

平成11年、篠山町・西紀町・丹南町・今田町の4町による“平成の合併”を行った後、令和元年の改元に合わせ市名を変更した丹波篠山市は、平成21年度から、小学校区単位のまちづくり協議会などの地域自治組織へ、既存の補助金等を統合した「地域づくり交付金」を交付している。それぞれの地域で住民の創意と工夫によるまちづくりを推進するためだ。廃校の利活用にあたっては、住民が主体となり計画から運営までを担っている。



歴史的景観を保つ河原町妻入商家群(左)と篠山城跡に再建された大書院(右)

- 取組概要**
- ・小学校区単位の自治組織にまちづくりの交付金
 - ・学校に代わるコミュニティの拠点づくり
 - ・テナント誘致などによる交流の拡大

- 取組成果**
- ・カフェなどの憩いの場の創出
 - ・交流人口の拡大
 - ・地域の特色を生かした公共施設の維持

運営形態
公設民営型

兵庫県丹波篠山市

人口 40,316人(令和3年12月)、世帯数:17,580世帯(同)
 面積 377km²
 首長名 酒井 隆明
 HPアドレス <https://www.city.tambasayama.lg.jp>
 住所 〒669-2397 兵庫県丹波篠山市北新町41
 連絡先 079-552-1111(代表)



農産加工所のあるコミュニティ施設 —福住地区

かつての宿場町の面影と農村風景が同居し、国の重要伝統的建造物群保存地区(伝建地区)に選定されている福住地区で、平成28年3月に旧福住小学校が閉校した。

福住地区まちづくり協議会の役員らは、市の地域づくり交付金を活用しながら、4年の歳月をかけ、跡地利用を検討。校舎の1階の床や壁を地元住民やボランティアが自らの手で改修し、30年10月にカフェがオープンした。



テナント入居の写真家と談笑する佐々木理事長(右)

同協議会を母体に、学校の跡地利用をテーマに活動していた任意団体の「SHUKUBA(シュクバ)」は、令和元年7月にNPO法人格を取得し、旧校舎活用の取組をさらに加速。県の「『がんばる地域』交流・自立応援事業」等の補助金約3,000万円を活用し、外壁や内装を改修するとともに、農産加工設備等を導入。旧校舎は、地域コミュニティ活性化施設「SHUKUBA」として再スタートを切った。同NPO法人が市の指定管理者として、施設の運営を担っている。

学校の調理室を改装し、令和元年8月に完成した「福住 daidocolab.(ダイドコラボ)」は、農産加工品づくりに必要な乾燥・製粉のための機械や、レトルト化や缶・びん詰め工程に欠かせない一連の設備がそろっている。市内だけでなく、県外からも生産を受託している。2年4月に2~3階部分のテナント募集を始め

ると、伝建地区の街並みに引き寄せられるように写真家のギャラリーや草木染めの機織り工房などが入居した。このほか、体育館や多目的室を使った各種イベントも開かれている。

NPO法人シュクバの佐々木幹夫理事長は「チームワークを第一に運営していますが、廃校利用をオール福住の取組として進めるためには、制度的にNPO法人化が必要でした。経営的には自主事業の加工所の収支はマイナスですし、この施設の運営を引き継ぐ人材育成も頭の痛い問題です」と話す。

カフェで里山の味覚を堪能 —雲部地区

平成22年3月に閉校した雲部小学校は、地域活性化を推進するコミュニティ活動の拠点としてリノベーションされ、25年11月に「里山工房くもべ」がオープンした。

昭和34年竣工の建物は市が所有し、合同会社里山工房くもべが指定管理者となり、カフェレストラン運営などに取り組んでいる。かつての職員室がカフェ、給食室は厨房、校長室は交流サロンとして利用。カフェでは、旬の味わいを活かした料理を提供し、地物野菜をふんだんに使った週替わりの「くもべ定食」や期間限定の「ひとりぼたん鍋」が好評だ。

旧教室6室を貸し出すアトリエには、靴職人やデザイナーらが入居。伝統工芸の体験教室などのワークショップや展示会など、さま



里山工房くもべの外観



カフェで話す里山工房くもべの丸井代表(左)と今井進名誉顧問(右)

さまざまなイベントも催されている。

合同会社里山工房くもべの丸井一正代表社員は「市の地域づくり交付金や指定管理料などもあって運営できていますが、赤字続きです。しかし、儲からないからこそ地域がやらなければなりません」と話す。

住民が組織する地域自主組織のくもべまちづくり協議会は、雲部小学校をより多くの住民らに利用してもらうため、周辺環境の改善を検討。校舎南側校庭を「憩いの広場」として再整備することや、老朽化したプール施設の撤去などを市に要望している。

一組限定の宿泊施設 —大芋(おくも)地区

平成 28 年 3 月に閉校した大芋小学校では、学校の雰囲気を残しつつ、地域活性化を図るため、30 年 4 月に「泊まれる学校おくも村」をオープンした。宿泊は 8 人以上の団体 1 組のみに限定して受け入れている。「コロナ禍で多くの人が交わることが



比較的新しい旧校舎を利用したおくも村



教室に畳を敷いたシンプルな客室

難しい中、1 組限定というのはニーズがあります」と市地域振興課課長補佐の竹見政徳さんは説明する。

平成 13 年竣工でエレベーターも備えた旧校舎は市が所有し、4,000 万円をかけてトイレの改修や風呂場の設置、バーベキュー棟の新設を進めた。旧校舎 2 階の 3 教室はシェアオフィスで、このうち 2 室分は 1 社と契約し、コワーキングスペースになっている。このほか談話室、図書室、調理室、音楽室、体育館などの時間貸しもしており、地域住民も利用している。運営は指定管理者方式で、令和 2 年 4 月からは、同年 1 月に発足した「一般社団法人おくも村」が行っている。

午後 3 時から翌日の午前 10 時までは宿泊客のみの貸し切りで、校舎内の設備も自由に使える、体育館で夜通し遊んだり、運動場では花火やキャンプファイヤーも楽しめるため、親子連れや大学生のグループなどのリピーターも多い。「打ち上げ花火や夜中まで騒いだりもするので、近所から苦情も来ることがありますが、施設を地域住民が運営しているので、住民の合意形成もしやすく、話し合いで、打ち上げ花火は午後 8 時半までとするルールを作ることができました」とおくも村の江坂道雄校長は説明する。

ボランティア組織が子どもたちの施設を守る—多紀地区

「篠山チルドレンズミュージアム(愛称・ちるみゅー)」は、平成 10 年 3 月に廃校となった篠山町立多紀中学校校舎を活用した体験型学習交流施設。生徒数減少と校舎の老朽化により同中学校の統廃合が決まった際、廃校後も子どもたちの声が聞こえる施設にと、チルドレンズミュージアムを構想した。

平成 11 年に合併した篠山市が、合併特例債



廃校後に新築したちるみゅーのワークショップ棟

を活用し、総事業費約 18 億円を投じ、昭和 26 年竣工で趣のある木造、瓦葺きの校舎を改修し、絵本が 5,000 冊もある「絵本の部屋」、世界の民族衣装が試着できる「世界の 10 才」などの展示室を整備するとともに、延床面積約 1,100m² のワークショップ棟を新築した。13 年開館当初からボランティアスタッフとして運営に携わってきた垣内敬造館長は「廃校活用に 18 億円もかけるなんて、今では参考にならないんじゃないかな」と苦笑いを浮かべる。

開館当初は、廃校利活用の好事例として注目されたが、三位一体改革で国からの地方交付税が減少し、ちるみゅーの運営にも影響が及んだ。平成 13~19 年度は市の直営だったが、コスト削減のため、平成 20 年度から指定管理者制度に移行。管理者が契約期間を満了せずに撤退し、1 年間休館したこともあった。

開館以来、ちるみゅーの運営を陰で支えているのが、市民ボランティア組織「ミュージアムクラブ」だ。ワークショップでは、ボランティアスタッフが昔の遊びや料理などを教えたり、絵本の読み聞かせをするなど「今も 20 人余りがそれぞれの得意分野の活動を行ってくれています」(垣内館長)。

わがまちの逸品

丹波名産・黒豆の期間限定の味わい——「黒枝豆」

「丹波の黒豆」を完熟する前に収穫したものが黒枝豆です。一般的な枝豆に比べ、粒の色が少し黒く、甘みのある深い味わいやホクホク食感が特徴の枝豆です。黒枝豆の旬は、10 月上旬~10 月末と短く、品質を保つために市では販売解禁日を設定しています。



課題はマンパワー —外からの人材に期待

廃校利活用施設はいずれも市が保有して指定管理料を支払い、地域住民が中心となって運営しているが、どの運営者もボランティア活動の色合いが強く、将来の担い手不足が懸念されている。共働き世帯の増加や定年延長などで、地域を支えるマンパワーが足りないからだ。おくも村の江坂校長は「移住者はすごいパワーのある人が多いので、そこに期待している」と言い、市の竹見課長補佐は「地域おこし協力隊を、小学校区単位のまちづくり協議会が受け入れており、雲部地区では隊員がカフェを運営しています。地域に貢献してくれた隊員が卒業後も定住してくれれば」と期待を寄せる。

活用した国等の支援制度

- 合併特例債(総務省)
- 「がんばる地域」交流・自立応援事業補助金(兵庫県)
- 地域組織運営事業補助金(同)
- 地域づくり交付金(丹波篠山市)

取材協力者

NPO 法人 SHUKUBA 理事長	佐々木 幹夫さん
合同会社里山工房くもべ代表社員	丸井 一正さん
一般社団法人おくも村校長	江坂 道雄さん
篠山チルドレンズミュージアム館長	垣内 敬造さん
丹波篠山市市民生活部地域振興課課長補佐	竹見 政徳さん

事例 18

岡山県新見市 縄文文化の美術館、国際貢献大学校 ～文化と国際貢献発信の場に～

廃校が縄文文化を発信する美術館や国際貢献の研修の場に。自然に恵まれているが、8割以上を山地が占め、過疎化の進行も早く、廃校活用は大きな課題になっていた。このため、縄文造形家を招聘し、公設の国際貢献大学校を設置して指定管理による廃校活用にいち早く取り組んできた。途絶えていた幻の焼き物を復活し、地域創生と国際貢献を結びつけ、県境、国境を超えて足元からの国際協力を進めている。キクラゲの生産施設にも利用され、新しい特産物も生まれた。



猪風来美術館の作品。縄文文化の世界観が伝わる

- 取組概要**
- ・公設国際貢献大学校設置
 - ・途絶えていた地元の焼き物を復活
 - ・市のホームページに詳細な廃校情報や図面を公開
- 取組成果**
- ・日本が誇る縄文文化を世界に発信
 - ・多くの駐日大使が来訪、国際化に貢献
 - ・純国産のキクラゲの特産化

- 運営形態**
- 指定管理、有償賃貸(民間)

岡山県新見市

人口 27,836人(令和3年12月28日時点)、世帯数：12,691世帯(同上)
 面積 793.29km²
 首長名 戎 斉(えびす ひとし)
 HPアドレス <https://www.city.niimi.okayama.jp>
 住所 〒718-8501 岡山県新見市新見310-3
 連絡先 0867-72-6111(代)



日本で唯一の現代縄文文化アートの美術館

岡山駅から車で約2時間。高梁川沿いの国道180号を走り、案内標識に導かれて里山の中の細い道を車で上ると、旧法曾小学校の校庭が現れた。校庭の真ん中には縄文時代の竪穴式住居がある。平成14年3月に廃校となった法曾小学校の校舎を活用した現代縄文アートを展示する猪風来(いふうらい)美術館だ。

「まずは作品を体感して下さい」。館長の猪風来さんの妻で染織作家の村上美子(よしこ)さんに言われ、校舎の展示室を見て回った。縄文時代の土偶などを再現した焼き物や縄文の手法で作られた猪風来さんや息子の村上原野さんらの作品が並べられている。その数は300点以上にのぼる。

庄巻は旧体育館の第5展示室「森羅万象」だ。フロアいっぱいに「黒潮の海」をはじめ、独自の世界観が広がっている。「縄文土器は世界最古の土器文化でありながら、技術は現代においても最高峰です。その縄文土器文化を21世紀の現代縄文アートに昇華させた作品に触れることができます。ここが、縄文芸術を世界に発



校庭に設けられた竪穴式住居



縄文造形家の猪風来さん

信する地になっています」と猪風来さんは話す。

幻の焼き物を復活

広島県福山市出身の猪風来さんは、武蔵野美術短大で油絵を専攻。卒業後に偶然、縄文の土器片に出会い、縄文文化に触れた。千葉市の博物館で縄文土器の技術復活に従事した後、縄文文化の精神を学ぶため、昭和61年に北海道浜益村(現・石狩市)に移住。原野に竪穴式住居を建て、縄文人と同様の生活をしながら約20年にわたり作品を作り続けた。

作品を展示する場を探していたところ、知人のついで、新見市の石垣正夫市長(当時)と市教委から、法曾小学校を美術館として活用してほしいと提案を受けたという。市側には、江戸時代後期に途絶えた地元の焼き物「法曾焼」を復活してほしいとの希望があった。

猪風来さんは、法曾地区の豊かな自然環境とともに、かつては法曾焼きの本拠地であり、古くから陶房があったことで、焼き物への理解も深い、この地域にある法曾小に美術館を開くことにした。

平成17年に北海道から移住し、作品運びこみ、法曾陶芸館(猪風来美術館)を開館した。法曾焼同好会が指定管理者となり、共に法曾焼の製法などを解明し、穴窯を造り、21年、法曾焼を約150年ぶりに復活させた。

美術館では陶芸教室を開催、地域や近隣の小学校の子どもたちが陶芸体験に訪れるほか、年に2回、「野焼き祭り」を開催している。令和3年には、北海道・北東北の縄文文化遺産群がユネスコの世界遺産に登録された。約1万年続いた縄文文化の精神性、文化性が海外でも評価された形だ。コロナ禍以前には、海外からも縄文芸術を学びに若者やアーティストが訪れている。

キクラゲの生産拠点に

「廃校になった学校の校舎を活用することで村おこし、町おこしにつなげたかった」一。平成18年に廃校になった豊永中学校を活用して、令和2年からキクラゲを生産している新見ファーム合同会社の代表、内田一隆さんは話す。

市内で建設会社を経営する内田さんは、廃校になった校舎の撤去工事に携わりながら、「もったいないな」という思いを持っていた。昭和63年築の豊永中の校舎も、利用者が現れなければ、撤去される可能性があったという。地元での説明会を経て、「地域活性化」につながるとして、内田さんの「キクラゲ生産施設」が採用され、有償賃貸契約を結んだ。

内田さんは教室の壁に鉄板を入れて気密性を高め、温度と湿度を自動制御できるようにした。出荷のためのエレベーターも設置した。改修費は約6,000万円に上った。見学に訪れた地元の小学生に、収穫したばかりのキクラゲを味わってもらうなどして、感謝されているという。

「生産能力は年間15tありますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う飲食店休業の影響で、最近では年間約5t。安全安心な国産のキクラゲを新見の新しい特産品にしたい。今後は、イチゴ栽培も考えています」と話す。雇用創出などにも貢献しているため、賃料を無償にもらえるように市に要請しているという。



キクラゲの菌床がおかれた元教室と新見ファーム代表社員の内田さん

中山間地域から世界へ 公設国際貢献大学校

同市で廃校活用の先駆けとなったのは、旧大田小学校を活用して平成13年9月に開校した、公設国際貢献大学校だ。

旧哲多町(現・新見市)の町史や当時の新聞報道などによると、人道支援活動を行う岡山市のNPO法人AMDA(アムダ)が平成8年、国際協力の人材育成を行う機関の構想を岡山県に提示。当時のガリ国連事務総長から賛意と激励の書簡が寄せられたことが設置の発端だったという。「小さな町でもできる身の丈に合った国際協力」を行うとして、ミャンマーなどとの国際交流を積極的に行っていた哲多町は、平成13年3月に閉校予定だった大田小への大学校の誘致を実現した。

都会に比べ交通網が未整備で、土地利用が限定される中山間地域だからこそ、開発途上国の条件下で通用する訓練を行い、国際貢献の基本理念や知識を習得する専門的な研修を行うことができることや、町民の国際貢献に対する意識が高かったことが実現の背景にあったという。町は公設国際貢献大学校設置条例を施行、町を挙げて支援することになった。

これまでに国際協力専門要員養成講座を開催、国内外の研修生を受け入れてきた。また、東日本大震災で被災した福島の子どもが国際社会で活躍できるように国際理解学習も実施。会津若松市立城北小が「コロナ禍でも北海道の胆振東部地震の被災地を忘れていない」として、逼迫していた学童用マスクや募金を厚真町に届ける橋渡しをした。

コロナ禍により、施設での研修は中断しているが、公設国際貢献大学校経営協議会会長の野秀利さんは「国際貢献は足元からをモットーに、国道も鉄道もない、ないないづく



平成13年に開校した公設国際貢献大学校

しの過疎地から国際貢献と地方創生にチャレンジしている」と話す。校舎は昭和39年建築で老朽化への対応が課題になっている。

充実したホームページ

「使い方は自由自在 廃校を活用してみませんか」一。新見市のホームページの「くらしのガイド」の中に設けられた廃校募集のタイトルだ。

利活用を募集している廃校は現在、旧足見小、旧菅生小、旧明新小、旧井倉中の4校。各校の平面図や外観や内部写真、敷地、建物概要、耐震基準や電気、下水道、交通の便、地域の利用状況などの詳細な情報を誰でも見られるようにしている。

廃校活用のメリットとしてあげるのは3点。
①建物が完備されているため短期間で創業、事業スタートが可能②市内全域に光ファイバー網が整備されている③地震などの災害に

も強いとアピールしている。実績として、法曾焼陶芸館や新見ファーム、国際貢献大学校をはじめ11校の活用事例も紹介している。

耐震基準の問題で昭和56年6月1日以前の建築物は、原則解体することになっており、平成元年以降に廃校となった37の小中学校の校舎のうち11校は解体、撤去した。

市教委教育総務課施設係主事の浅沼佳宏さんは「市や文科省のホームページを見て問い合わせは定期的にあります、賃料など具体的な話になると、なかなかその先に進んでいかないというのが現実です。市としても、利用者がいない場合、施設の維持管理費などが必要となりますし、老朽化も進みます。関心を持っていただいた方の希望に添えるよう、できる限り対応し、活用事例を増やしていきたいですね」と話している。

取材協力者

新見市哲多支局地域振興課市民福祉係係長 **上田 晃義**さん
新見市教委教育総務課施設係主事 **浅沼 佳宏**さん
猪風来美術館館長 **猪風来**さん
新見ファーム合同会社代表社員 **内田 一隆**さん
公設国際貢献大学校経営協議会会長 **野 秀利**さん

わがまちの逸品

みずみずしい果肉が人気——「ピオーネ」

上質な香りとみずみずしい果肉、タネ無しが特徴のブドウ、ピオーネは食べやすいこともあり、全国的に人気の品種です。昼夜寒暖差が大きい標高400~500mの石灰岩地帯からなるカルスト台地を中心に栽培されています。水はけが良い、日当たりがよいなどの自然条件が適しており、粒が大きく、糖度の高い良質のピオーネが生産され、新見が誇る特産品になっています。(写真は新見市提供)



事例 19

鳥取県八頭町 民間のノウハウを生かして雇用拡大へ ～シェアオフィスや宿泊施設を整備～

鳥取県南東部の山間地に位置する八頭町は、平成17年3月に郡家町、船岡町、八東町の3町が合併して誕生した。人口減少と少子化が同時進行する中、小・中学校の再編も避けられず、船岡、隼(はやぶさ)、大江の3小学校は、平成29年4月に統合され、新・船岡小学校が開校。同年3月末に廃校となった隼小と大江小の両校は、それぞれが地方創生の新たな拠点として利活用され、雇用の創出などの役割を果たしている。



国の登録有形文化財になっている隼駅(左)と鳥取藩主の御用窯だった因久山焼窯元(右)

取組概要

- ・人口減に対応した地方創生
- ・雇用の場の創出
- ・地域課題の解決

取組成果

- ・人口の社会的減少の縮小
- ・新産業の創出と地元雇用の拡大
- ・企業と地域の連携

運営形態

公設民営型、民間運営型(無償貸与)

鳥取県八頭町

人口 16,412人(令和3年12月)、世帯数:6,137世帯(同)

面積 206km²

首長名 吉田 英人

HPアドレス <http://www.town.yazu.tottori.jp>

住所 〒680-0493 鳥取県八頭郡八頭町郡家493

連絡先 0858-76-0201(代表)



旧隼小学校をリノベーションした隼ラボ



「さらに活動範囲を広げたい」と話す 諸岡さん

開業以来満室のシェアオフィス

町は、旧隼小学校をリノベーションし、平成29年12月、公民連携複合施設「隼Lab.(ラボ)」が誕生した。町が平成27年9月に策定した第1期総合戦略の重点取組事項に掲げた「八頭イノベーション・バレーの創設」の拠点施設だ。

首都圏のIT企業などのサテライトオフィス開設による雇用創出や、起業家らイノベーター人材の誘致や育成を担う「イノベーションバレー」をイメージにした隼ラボは、ビジネス用途の機能に加え、地域住民も利用できるコミュニティ機能を融合させている。改修事業には地方創生拠点整備交付金など約1億8,000万円を投じた。

隼ラボの運営は、地元の金融機関や企業など7社が出資して平成29年4月に設立された株式会社シーセブンハヤブサが担う。社長・CEOは、町にUターンしたデザイナーで実業家の古田琢也さんが務めている。

3階建ての旧校舎内には、各階に大小のシェアオフィススペースを確保。20人ほどが勤務するIT企業のサテライトオフィスがあるほか、場所を問わずに働くデザイナーやクリエイターの集団などが拠点を構える。入居した企業の一つが町内農業生産法人の電子商取引(EC)システムを構築するなど、地場産業にも大きく貢献している一方、地元の高齢者に自社

商品の梱包を依頼することもある。企業の垣根を越えた新たな連携が生まれる環境が整っていると好評で、開業以来、満室状態が続く。

令和2年度の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、旧グラウンド内に新設した「隼パークオフィス」の3室も入居がすぐに決まったという。施設運営を任されているシーセブンハヤブサのマネージャー諸岡若葉さんは「隼ラボの知名度の広がりには想像を超える速さでした。4年かけて地域に根ざした土台づくりはできたと思うので、これからさらにSDGs、地方創生など企業の関心事を適宜、取り込みながら、活動範囲を広げていければ」と展望を話す。

カフェやテラスが地域住民に定着

旧校舎2、3階はシェアオフィスをメインとするビジネスエリア。2階にあるフリーアドレス型と間仕切りのあるブース型の2種類の座席を用意したコワーキングスペースは、契約者なら24時間利用可能だ。住民にも開放している図書室やワークショッブルーム(図工室)などもあり、3階にはセミナーを開くことができる会議室や談話室などを配置している。

1階は、オープンなエリアで、企業や訪問看護ステーションなどのシェアオフィスに加え、ショップなどが入居する。また、地域福祉の拠点として多目的に使えるコミュニティスペースも



ゆったりしたワークスペース



パンケーキが人気のココガーデン。背後には大江ノ郷ヴィレッジが見える



学校の面影を残しながらリノベーションされたオオエバレーステイ



隼ラボを案内する安住さん(右)と山田さん(左)

整備されている。家庭科室を活用したシェアキッチンでは、料理教室などが定期的に行われている。年間3万人以上が訪れる隼ラボの大きな魅力となっているのがカフェで、屋外とつながるテラス席や芝生広場が、ピクニック気分も味わえると評判だ。

体育館は、旧小学校当時のままの状態でも保存・活用されており、「雨の日などは、子どもが楽しめる場所も限られるので、子育て世代には喜ばれています。平日も高齢者の健康づくりなどの集まりに利用されています」と町企画課地方創生室主事の山田健吾さんは話す。

体験型観光リゾートの宿泊施設

八頭町下野に所在する旧大江小学校は、里山リゾートホテル「OOE VALLEY STAY (オオエバレーステイ)」となり、令和元年7月にオープンした。

同ホテルを運営する有限会社ひよこカンパニー(小原利一郎社長)は、養鶏業の6次産業化の成功例とされる「大江ノ郷(さと)自然牧場」を運営する農業生産法人だ。

平成6年に創業した同牧場は、平飼いの鶏が産む卵の独自ブランド「天美卵」の通販事業が柱だが、20年に開店した牧場内のスイーツ専門店「ココガーデン」のパンケーキがヒット。28年には食と農を楽しむ複合型施設「大江ノ郷ヴィレッジ」を開業し、鳥取の食材

をふんだんに使った料理を提供するレストランをはじめ、「とっとりバーガーフェスタ2017」でグランプリに輝いた「YAZUバーガー」や天美卵を使っただし巻き卵、うどん、パンなどの専門店を出店している。

「食」とともに、「体験」が同牧場の売りで、新型コロナウイルスの感染状況次第では、バウムクーヘンづくり、子ども向けの飼育係やパティシエなどの職業体験が楽しめる。同牧場は、年間36万人が訪れる「八頭を代表する観光地」(町産業観光課商工観光室主幹の安住真彦さん)となっていて、同社の従業員は約200人に上る。

大江ノ郷自然牧場から車で5分ほどの距離にあるオオエバレーステイは、町から10年間の貸与(うち5年間は無償)を受けた学校施設を、国や県の助成を受けつつ、ひよこカンパニーが5億円余りをかけてリノベーションした。

3階建て、延べ床面積1,626㎡の旧校舎の1階には全席に囲炉裏(いろり)を設置したレストランがあり、地元食材を使った囲炉裏料理のほか、地酒やクラフトビールが楽しめる。

2、3階は客室で、鳥小屋風のドミトリーから、スイートルームまで多様な部屋があり、最大130人が宿泊できる。客室にはテレビを置かず、動物の鳴き声や木々のさざめき、満天の星空などを楽しんでもらうコンセプトだ。

旧体育館のアリーナではトランポリンやボウリングも体験できるため、季節や天候を気にせず、体を動かすことができる施設となっている。

持続可能な「未来の田舎(いなか)」に

第1期総合戦略に基づく地方創生事業に取り組んだ結果、町の人口は、自然減が毎年150人程度で推移している一方で、社会減は若い従業員や起業家らの移住が進み、増加には転じていないものの、平成26年の120人が、30年には17人となった。

町は、令和2年3月に①若者活躍②子育て支援③健康④全世代活躍⑤観光・交流一などの重点施策を掲げた第2期総合戦略を策定。さらに、3年10月に鳥取銀行、シーセブンハヤブサとの3者で、持続可能な未来の田舎づくりを目指すための連携協定「八頭町未来の田舎プロジェクト」を締結した。

同プロジェクトは、幅広い世代が集まる隼ラボを拠点に、地域の抱える諸課題と、それを解決できる企業とをシーセブンハヤブサが結び付けるもの。町は住民への橋渡しなどに取り組む一方、鳥取銀行は蓄積された知見や経験で企業等へのアドバイスをを行うとともに、

資金面で取組を支える。さらに、同行としてまちづくりのモデル事業と位置付ける隼ラボにも、経営をサポートする行員を出向させている。

こうしたスキームの下、町内の買い物困難者向け宅配・配食、災害時を想定したドローンによる物資の配送実験など、先駆的な取組を実現している。町の安住さんは「『未来の田舎プロジェクト』から、日本のモデルとなる持続可能な田舎づくりを始めていこうと考えています」と意欲を示す。

活用した国等の支援制度

- 地方創生拠点整備交付金(内閣府)
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(同)
- 農山漁村振興交付金(農林水産省)
- 企業立地事業補助金(鳥取県)

取材協力者

- | | |
|-----------------|---------|
| 株式会社シーセブンハヤブサ | 諸岡 若葉さん |
| 八頭町産業観光課商工観光室主幹 | 安住 真彦さん |
| 八頭町企画課地方創生室主事 | 山田 健吾さん |

わがまちの逸品

住民の足となる観光列車——「若桜(わかさ)鉄道」

郡家駅(八頭町)から若桜駅(若桜町)間の延長19.2kmの旧国鉄若桜線を、昭和62年から第三セクターの若桜鉄道(株)が運営し、意匠を凝らした観光列車などが住民の足として走っています。隼駅は、スズキの大型バイク「ハヤブサ」の聖地とされ、全国からライダーが訪れます。



事例 20

福岡県鞍手町

「くらて学園」交流人口増に貢献

～撮影スタジオとして定着、教室にテナント 17 事業者を誘致～

廃校をサブカルチャーの聖地に。平成 27 年からスタートした「くらて学園構想」が、7 年目になる現在も進化を続けている。事業の柱であるレンタルスタジオを活用したイベント開催は、コロナ禍の逆風を受けながらも、県内外のコスプレ愛好者らに定着し、映画や CM 撮影などにも数多く利用されている。収益安定化のために力を入れてきた空き教室へのテナント誘致も 17 社の入居を実現。テナント事業者間でコラボレーションの動きが始まるなど、地域活性化の拠点として存在感を高めている。



「くらて学園」でのイベント風景とコスプレ撮影

取組概要

- ・廃校をまるごとレンタルスタジオとして活用(映画・CM撮影など)
- ・コスプレや音楽ライブ、ミニ四駆サーキット、校庭キャンプなどイベント事業
- ・インキュベーション(創業支援事業)
- ・テナント事業

取組成果

- ・地域の活性化、町の知名度アップ
- ・交流・定住移住人口の増加
- ・起業・雇用の支援

運営形態

民間運営型(無償貸与)

福岡県鞍手町

人口 15,355 人(令和 3 年 11 月)、世帯数：7,402 世帯(同)

面積 35.6km²

首長名 岡崎 邦博

HP アドレス <https://www.town.kurate.lg.jp>

住所 〒 807-1392 福岡県鞍手郡鞍手町大字中山 3705 番地

連絡先 0949-42-2111(地域振興課)



サブカルの発信地として浸透してきた「くらて学園」(旧・鞍手南中学校校舎)

廃校を活用した撮影スタジオ 「くらて学園」

「旧鞍手南中学校をアニメの聖地にしませんか」一。廃校舎を活用したコスプレ撮影などのイベント会場として着実に知名度を上げている「くらて学園」は、福岡市内で企画会社を営んでいた重松克則さんが平成 27 年 6 月に持ち込んだ提案から始まった。

町は当時、中学校の統合でできた 2 つの廃校舎の活用方法を公募していた。20 数件のアイデアが寄せられたものの、「町からの予算はゼロ、電気と水道も止まっている」という条件がネックとなり、運営や財政面で現実的と判断される応募はない状況だった。

重松さんは「われわれのような企画屋としてもちょっと条件が悪いな、という思いでした。電気も水もない状態で何をするかと考えた時に、もう学校をそのままスタジオにしよう、と、ある意味開き直って、昼間の撮影ならば問題はない、と考えました。そして当時、コスプレというのをよく耳にするようになったので『これかな』と考えました」と、提案のきっかけを振り返る。

プレイイベントが成功 300 人以上を集める

本物の教室や廊下、体育館を使ってコスプレ撮影ができる場所は当時、全国的にも珍しく、「必ず若い子たちが集まってくる。100 人のコスプレイヤーが集まればそこにコミュニティが生まれ、評判が SNS などで拡がっていく。くらて学園がアニメの聖地になれば注目が集まり、創業や雇用、移住・定住の促進につながる」という重松さんの熱いプレゼンテーションが町の有識者で組織された中学校跡地等利用検討委員会の審査を通り、さっそく 1 カ月後の平成 27 年 7 月 26 日、日曜日にプレイイベントを開くことになった。

告知が開催日の 2 週間前だったにもかかわらず、当日は若い女性を中心に県内外から約 160 人が参加し大成功に終わった。そこから土日の 2 日間開催やアニメソング大会、校内お掃除イベントなど、立て続けにプレイイベントを開催していった。「さすがに 150 人も来るとトイレが必要になる。イベント時には移動式のトイレカーを手配しました」。回を重ねるごとに参加人数が増えて 300 人に達するまでになっていった。

国の交付金で電気・水道が復旧

ちょうどその頃、内閣府が地方創生先行型交付金の事業募集を行っていて、町が「学校まるごとアニメ事業(廃校舎利用による観光を伴うサブカルチャービジネスと創業支援事業)」として応募したところ、平成27年11月10日に全国の採用事業709件の1つに入ったことが発表され、申請した3,750万円全額が交付されることになった。これが飛躍の大きなターニングポイントになった。

「もともとは3年間の木戸銭で得た収入で設備を整えていく計画だったのですが、この交付金で一気に電気と水道が通り、トイレも使えるようになりました」。上下水道の復旧のほか、インキュベーションスペース(創業支援室)、事務室などを整備し、ホームページやプロモーションビデオを制作。クリエイターたちを受け入れるための備品として高精度3Dプリンター、漫画編集用ペンタブレットなどを平成28年3月末までにそろえることができた。

加えて28年3月18日には、地方創生加速化交付金の対象にも選ばれて、さらに3,000万円が交付された。この時は「学校まるごとサブカル事業」として申請し、東南アジアの

コスプレイヤーたちと交流するインバウンド・アウトバウンド事業を展開したほか、和室や更衣室、創作漫画図書館への改修、3Dスキャナ、無線綴じ製本機などの導入を果たした。

収益安定化のため テナント誘致に乗り出す

運営の基盤が整う一方で、撮影スタジオだけでは弱いと考え、テナントの誘致にも力を入れた。「最初は1階部分だけ、後に3階にも拡げて、現在は17社が入っています。そのテナント料で月々の売り上げを確保しています」。もう1社決まれば18テナントの全てが埋まるという。入居者の候補は「ものづくりができる業者さんを」と考え、重松さんが精力的に勧誘して回った。職種は印刷会社、デザイン事務所、ウェディングドレス製作、ハンドメイドの靴工房、水引アクセサリ製作、仕出し弁当などが集まり、著名な造型師が作業場として使っている教室もある。別棟の旧・技術家庭科室は放課後等デイサービス施設に賃貸している。

「コロナ禍にもかかわらず、着実にテナントが増えていきました。これまでに退去した

テナントはありません。テナントを経営する人たち、みんなやる気にあふれています。月に1回、テナント会を図書室で開いています。施設に対する要望を聞くのにもありますが、企業同士の連携も話し合っています」。町のふるさと納税返礼品にある「くらて水引」「ベビーシューズ」などは、くらて学園に入居する企業が製造しており、次の展開としてテナント同士でコラボした返礼品を検討しているという。「また、結婚式場の装飾を手掛ける会社が最近加わったので、ここで結婚式を挙げられるようにしていきたいなとも考えています。そこから移住定住の促進につなげていけたら」と、さらなる相乗効果の向上を目指している。

ワークショップ等で住民たちも出入り イベントも多様に

令和3年10月には図書室の一角を改修して、常設のカフェが入居した。最近水引のワークショップなどで地域の住民も出入りするようになっており、喫茶コーナーが、住民のコミュニケーション形成を後押しする空間となっている。

「コスプレイヤーのためのスタジオからスタートしましたが、いまはどちらかというとアーティストやアイドルのプロモーションビデオの撮影や映画の制作に活用されています。映画は4本ほどここで撮っています。コ

ロナ禍でも少人数のコスプレ撮影会は続いていますし、サブカルもジャンルが広いので活用の幅も広がっています」。一方では、空手全国大会の地方予選やミニ四駆地方大会などのイベントに体育館が使われているほか、校庭での廃校キャンプなど次々と新しい企画を打ち出し、利用者の増加につなげている。

「最初は企画だけのつもりが『やる人がおらんからやらんか』というので始めて、現在はくらて学園1本でやっています」。平成29年に株式会社化し、現在のスタッフは社長と専務、女性含む社員3人の計5人。2年前には長崎県西海市の仕事で、コスプレイヤーをモデルに観光スポットを紹介するパンフレットを作成して好評を博した。現在も同様の冊子作成やイベント開催など、九州各地から複数の依頼を受けている。

アイデアを受け止めてくれる町だから出来た

さまざまな取組に地域の理解が得られていることに重松さんは「施設も備品も町からの無償貸与ですが、予算的には町の持ち出しが無いことが大きいでしょうか。人口減少が進む中で、若い子たちがどんどん訪れて活気が出ている。気がついたら鞍手っていう町自体がちょっと有名になってきて、くらて学園がシンボリックなものになりつつある。靴屋さんにしてもドレス屋さんにしてもデザイン会社にしても、町になかった業種がここに集まってきているので利便性も向上していると思います」。学園が着実に歩みを進めていることについて「町がアイデアを受け止めてくれるので非常にやりやすい。それがなかったら出来ていないですよ」と、力を込める。



くらて学園 代表取締役 重松克則さん



ノーマルタイプの教室(上)撮影スタジオ(下)コスプレ写真(右)



Copyright©2019 Saikai city office. All rights reserved
西海市の電子パンフレット『CosPan SAIKAI city』



図書室・コミュニティルーム 常設のミニ四駆サーキットコース



白い教室 ちょっと廃墟風



特別更衣室

「女子が消える町」への対策が急務だった

鞍手町は、福岡市と北九州市の間に位置する小さな町で、古くは石炭産業で栄えた。ピーク時は人口3万人を超えたが、昭和30年代のエネルギー革命で炭鉱の閉山が相次ぎ、町の衰退が進んだ。町は対策として農業振興や企業誘致、住宅地開発などを進めてきたものの、今では人口が1万5,000人台に減少している。平成26年に日本創生会議が発表した消滅可能性都市(20~39歳の女性が令和22年までに50%以上減少する自治体)で福岡県内1位、全国で30位のワーストにランキングされ、地元新聞に「女子が消える町」という見出しで記事が掲載された。廃校利活用の募集をかけていたのはちょうどその頃で、重松さんからの提案は町が直面している課題ともリンクしていた。

コスプレ参加者から移住者も

現在、くらて学園に関わっている町の部署

は、総務課(財産管理、賃貸借契約)、政策推進課(地方創生、定住促進、ふるさと納税)、地域振興課(創業支援、観光資源発掘、特産品開発)で、岡崎邦博町長が名誉学園長として全国への発信役を担っている。

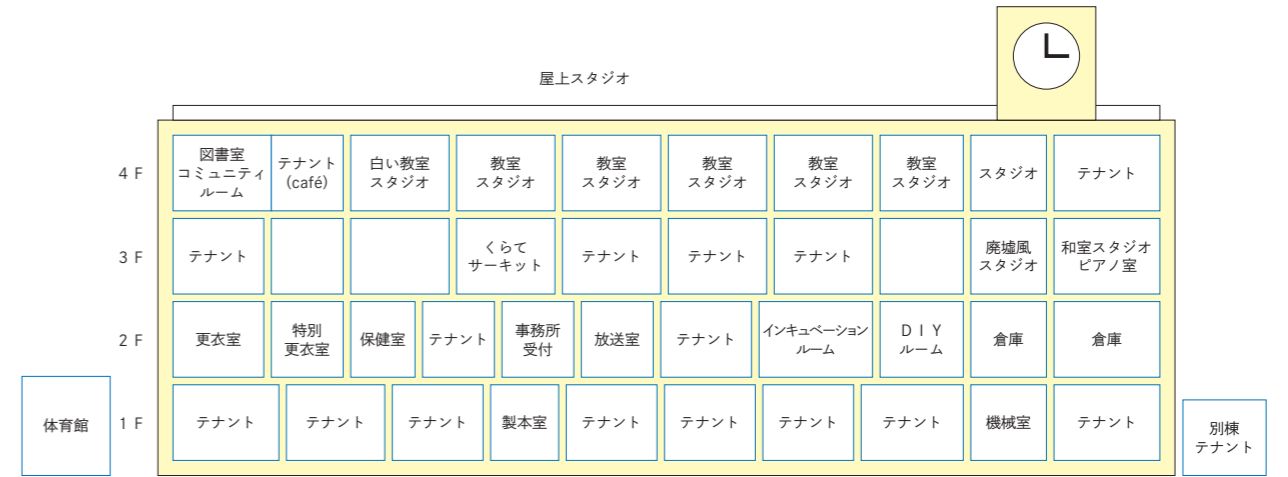
直接の担当である地域振興課の加藤優商工振興係長は、くらて学園の取組について、最初の頃は「学校をそんなことに使うのはけしからん」という反応も一部にあり、職員たちも「コスプレイヤー」などの聞き慣れない言葉に戸惑ったという。しかし、実際に事業がスタートしてからは、一度施設を見学するとほとんどの人が納得をして帰るといふ。

加藤係長は「若い力を結集して次々と新しい企画にチャレンジし、スタッフからは町を活性化させたいという熱い思いを感じる。これに協働という立場で町が関与して、同じ目標に向かって歩んでいけていることが現在につながっていると思います」と話す。

学園に定期的に足を運び、施設運営やふるさと納税返礼品などの打ち合わせにも関わっている。「撮影イベントに参加するのは9割が女の子でみんな礼儀正しいです。普通の子が着替えて変身して、また着替えて帰って行く。コスプレイヤーで町内の企業に入社して、空き家を借りて住んでいる人もいます。そういう人を増やしていきたいですね」と語り、「コスプレ効果」を実感している。



くらて学園の入り口に立つ加藤係長



校内マップ 校舎裏の中庭にキャンプ場がある

協働者として学園をサポート

町内にもう1校ある中学校の廃校舎は未活用で、グラウンドと体育館を町外の高校に貸与している状況にある。廃校の利活用全般について加藤係長は「運営者に頼る部分が大きく、利益追求だけですぐに結果を出していくのは難しい面がある」と感じているという。

くらて学園の今後について加藤係長は「現在は新型コロナウイルス感染症の影響がありますが、本来であれば多くの来場者が見込まれ、地域活性の中心地となり得るポテンシャルを秘めています。アフターコロナでは、イベント開催やインキュベーション施設の充実などで安定した収益を確保していくこと、将来に

向けて施設の老朽化に伴う改修等の検証を行い、方向性を決めていくこと、地域の方々も気軽に立ち寄れるような、より良い関係性を築いていくことなどが事業継続への課題になるかと考えます」と話し、引き続き協働者として学園の取組をサポートしていく構えだ。

活用した国等の支援制度

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(内閣府)
- 地方創生加速化交付金(同)

取材協力者

株式会社くらて学園 代表取締役 重松 克則さん
鞍手町地域振興課商工振興係長 加藤 優さん

わがまちの逸品

芳醇でまろやかな甘み——「鞍手ぶどう」

戦後まもなく福岡県の直轄地域で始まったとされるぶどう栽培。鞍手町も西日本で最も古い産地の一つです。今では県内有数の巨峰の産地として広く知られることとなり、東京の「六本木アマンド」とのコラボも実現しました。「鞍手ぶどうのプリンアラモード」などが好評でした。収穫の最盛期となる夏場には幹線道路を中心に直売所が軒を連ね、町内外から多くの購入客が訪れるほど。鞍手ぶどうは、みずみずしく美味しさと栄養を丸ごと「うまいっ!」と堪能できるものとなっています。



「まちまかない会社」が廃校と地域を甦らせる

(株)まちづくり計画設計 取締役 統括技師 松村 博文さん(道総研フェロー)



新しい共助による地域運営の形として「まちまかない会社」を提唱する。地方で需要のある小規模な仕事＝プチビジネスを集約し、地域住民がその仕事を担い、その活動拠点として廃校を活用する。社員の中心は高齢者。彼らが経験を活かして地域のために貢献する光景は、地域の魅力となり、高齢者の幸福度が上がり、人が集まってくるのでは、と期待を寄せる。

用途変更に伴う消防法などの法規制対応が壁に

道総研北方建築総合研究所(北総研)に在籍時に、公共施設のコンバージョンの研究を行いました。廃校の活用に関しては、木造の古い校舎は、意外と使われているケースが多いと感じます。美術館や芸術家のアトリエなど複数の活用事例があります。こうした施設は建物自体に魅力があることから、一定程度のニーズがあると聞いています。しかし、これらは少数派で、多くの市町村は廃校を抱え、大きな問題となっています。廃校に対する住民感情もデリケートなものがあります。

利用されにくい理由には、使う用途が地域にない、大きすぎて使いきれない、維持管理費が負担となるなどの他に、用途変更に伴う建築基準法や消防法などに対応するための多額の改修費があります。植物工場など、ほとんど費用をかけずに使える施設もありますが、宿泊機能などを入れた途端、消防設備などに膨大な費用を要します。

廃校の教育関連以外の目的外の活用に関して、近年、文部科学省の補助金関連の縛りは緩くなりましたが、安易な活用は禁物です。博物館として活用する例もありますが、来館者が少なくなり常設できなくなる例も複数見られます。

北広島市の廃校活用—住民交流の核に

私がこれまで見た活用例で、もっとも印象に残っているのは北広島市のケースです。市内の高台地区にある緑陽小は統合により廃校となりましたが、民間事業者による利活用を模索し、市内の社会福祉法人「北海長正会四恩園」がその運営を担うことになりました。この法人は、これまでも北広島団地内の閉鎖したスーパー銭湯を活用して地域住民の交流や高齢者の活躍

場を設けるなどの取組で地域の信頼を得ていました。この施設の最大の特徴は、サービス付き高齢者住宅(サ高住)やグループホームなど高齢者の保健福祉系の機能に加え、キッズコーナーなどの子育てスペースやコミュニティレストラン、地域の野菜などの直販スペースも兼ね備えた複合施設であり、積極的に地域住民の交流の場を設けていることです。加えて、敷地内の樹木の剪定や除草なども住民の自主的な組織が行っています。

通常、サ高住や高齢者施設では、高齢者のみのコミュニティになってしまいがちですが、この施設では赤ちゃんを連れのお母さんや、放課後の小学生のたまり場にもなり、パンや新鮮な野菜も売りに来るなど、まるでひとつの「まち」にいるような印象を受けます。規模の大きい学校の活用は面積を持て余しがちですが、この例は、機能の複合化と余白を利用した住民との各種交流スペースを設け解決しています。面積を持て余すことは、施設経営的にはマイナスですが、この余白が地域をつなぐ場になり、通常の高齢者施設とは全く異なる効果を発揮しています。樹木の剪定もかなり手間のかかる作業ですが、「自分たちもこの空間の維持に役立っている」と、むしろその手間が、参加し、地域の役に立っているとの実感を生み、参加者の幸せにもつながっていると思います。この例から得られるポイントは、学校の活用においては、機能の複合化と余白スペースの住民とのつなぐ場としての活用、さらに所有は行政でも、管理運営は新しい形の住民組織が担うことだと考えます。

「プチビジネス」を集約した「まちまかない会社」を

地方における新しい形の住民組織として、私は北総研在籍時から「まちまかない会社」

の立ち上げを提唱してきました。この会社は端的に言うと、地方で需要はあるけど、人口が少なくてマーケットが小さいため、通常の民間ビジネスでは成立しない複数の小さな需要を「プチビジネス」として集約し、地域住民がその仕事を担う、ということです。定義としては、地域の課題を解決するための地域運営をプチビジネスの複合化により、自治会などと手を組み、営利を目的とはしないけど、ちゃんと稼ぐ「半公的組織」となります。

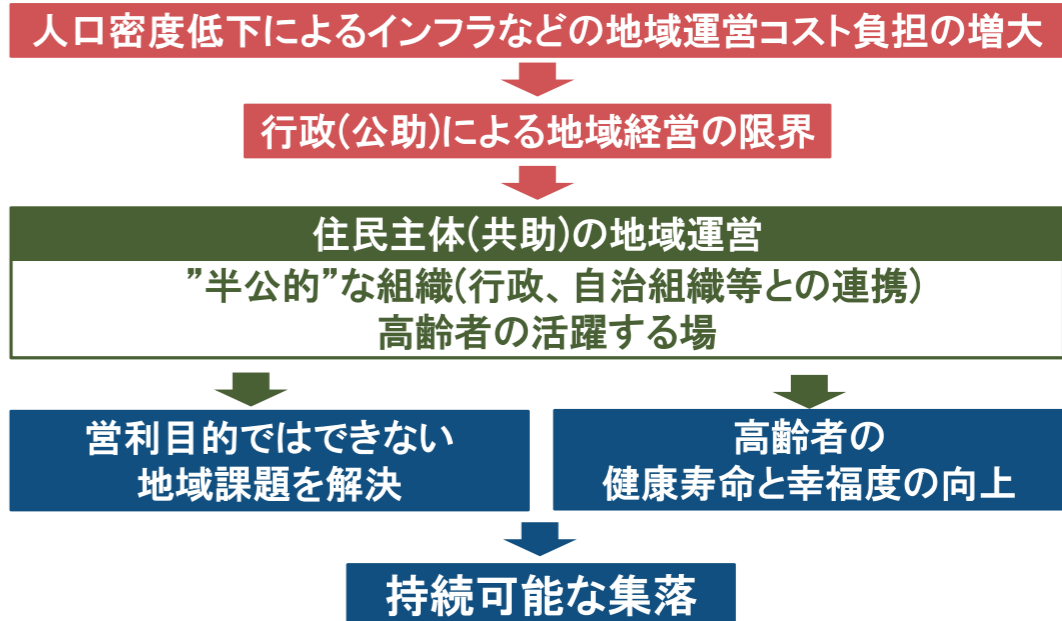
公助、共助、自助という言葉があります。公助は経済成長期に社会福祉や医療などの分野で税金を投入して拡大してきました。それまで、自助・共助で賄っていたのに、行政がいろいろなことをやってくれるようになり、自助・共助も脆弱化してきました。しかし、国や地方の財政悪化や人口減少などに伴うインフラコストの負担増大、マーケットの縮小などにより、公助は、特に地方において厳しい状況にあるのが現実です。そうした現状などを踏まえて、新たな共助の担い手として「まちまかない会社」を提唱しました。

プチビジネスは、地方の市町村でこそニーズが高く、市町村にとっても、仕事の担い手が地域内に居る(留まる)ということのメリット

は大きいと思います。例えば町が印刷物を発行する場合、町内に業者がなく、デザインの仕事を町外に発注すると町内にはお金が残りません。デザインできる人を「プチビジネス会社」が雇用すれば町内で経済が循環します。ただ、このデザインできる人はデザインだけではなく、他のプチビジネスも担うというのが肝です。不動産業(宅建業)についても、地方には物件が少なく、民間ビジネスとして成立しないため、不動産業者がない市町村が多くありますが、空き家の売買・賃貸など一定のニーズがあり、地域にとっても長期空き家の解消と空き家の活用による定住促進など重要な課題を解決することにつながります。

また、人材派遣業も考えられます。地方では夏場に農業などのヘルパーを募集する市町村が多く、一方、冬場には除雪の人員が必要となります。現状では、それらの人材を他市町村から人を確保しているケースもあります。こうした地域内の季節雇用をまちまかない会社が集約することで、通年雇用を生み出し、この会社が雇うことにより定住化にも繋がります。食堂についても、人がいないためできなかった出前を「まちまかない会社」の社員が行う、という「田舎版Uberイーツ」も考えられるでしょう。

地域運営組織「まちまかない会社」の想定シナリオ



ビジネスを担うのは高齢者、幸せを「見える化」

地方において、都市型のビジネスが成り立たないのは、売り上げや接客に対する人件費の問題があると思います。人を配置しても、それに見合う利益を上げることが難しいという現実があり、それならば、「まちまかない会社」がそうした仕事を集め、一括で賄うことで通常のビジネスに比べ人件費を抑えることが可能です。

地方の集落では高齢者の割合が高いですよね。米国では高齢になればなるほど幸福度が上がる、というデータを見たことがあります。これは、退職後に自分の能力を活かして地域のために貢献するボランティア活動が社会のシステムに組み込まれていることが要因の一つと考えられています。「まちまかない会社」の社員はバリバリの現役ではなく、高齢者の方を中心にすべきと考えています。自分の経験を活かして地域の役に立ちたい、と思っている方は少なからずいると思います。「人口が少ない」「高齢者が多い」といった、地方のハンディキャップと考えられていることを逆手にとって、年を取れば取るほどやりがいを感じ、幸せになれる地域だ、ということを確認に「見える化」できれば、人が集まってくるのではないのでしょうか。

住民自ら出資し活動を活性化

そこで廃校の活用についてですが、まだ廃校にはなっていないがその可能性のある学校では、すでに教室が余っていると思います。そうした空きスペースを地域のコミュニティ形成のための場所として、積極的に利用し、コミュニティセンターの中に学校がある、という状況になれば、実際に廃校になっても、利活用がスムーズに進むのではないのでしょうか。地方の集落などでは、自分の子どもの在校の有無にかかわらずPTA会費を払っているところもあります。地域みんなで子どもを育てているのです。ですから、廃校を拠点に地域のための新たな活動の費用を住民自らがお金を出す、というシステムもあって良いのでは、と考えます。自分たちの生活を守り、豊かにするためにお金を出すということを通じて、責任や連帯が生まれます。こうしたやり方がさらに進めば「施設が空きました。誰か使ってください」ではな

く、地域住民が自ら最も良い利用方法を選ぶ、という動きが出てくるかもしれません。それができるのが「田舎」であり、それを運営するのが「まちまかない会社」、その活動拠点となるのが「廃校」と考えると、一つの「解」が見えてくるのではないのでしょうか。

都会のマネをしていては、都会には勝てません。田舎の強みを活かした誇りある取組が必要です。その意味で、人口減少時代は田舎にとってビッグチャンスなのです。

松村 博文氏(まつむら・ひろふみ) 昭和35年生まれ。北海道大学工学院都市空間デザイン専攻博士後期課程修了。一級建築士。北海道庁、北海道立寒地住宅都市研究所などの勤務を経て、令和3年北方建築総合研究所副所長を退職後、現職に。

編集後記(取材を終えて)

▽北海道市町村振興協会として3冊目となる「地域づくり事例集」が発刊となりました。今回のテーマは「廃校活用」。児童や生徒、保護者、そして地域住民にとって思い出の深い学校がなくなることは大きな悲しみです。それを乗り越えて活用に至り、地域の活性化と交流促進などを実現している事例をご紹介します。昨年度と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大により、一部の事例ではリモートによる取材となりました。面談で取材対応された方も含め、皆さん快く承諾・ご協力いただき、さらには、資料やデータのご提供なども迅速に対応いただきました。この場を借りて厚くお礼申し上げます。

▽廃校となった地域に住んだ経験がない身として、取材前は「かつての学び舎が地域コミュニティの中心として甦る」という、ある意味理想的なストーリーを想定していました。しかし、実際に利用者の方や市町村、教育関係者の話を聞くと、現実の厳しさを実感しました。

▽取材したある方は「子どもの声が聞こえない地域になるということは、すごく寂しく、心が折れることなんだよ」と語りました。子どもの笑顔と歓声は、まちの元気の源であるということを、実際に経験した方から聞くことで、初めて理解しました。

▽今回の冊子では、道内6事例、道外14事例の計20事例を取り上げました。全ページカラー化を図り、施設やそれを利用する方達の表情などが、より生き生きと伝わるようバージョンアップしています。

▽令和3年1月時点で、全国には1,718の市町村があります。ほとんどの市町村では、少子高齢化と人口減少が進んでいます。そうした中での「廃校」という現実、まちづくりと活性化にさらなるダメージを与えます。しかし、市町村職員の方が奔走し、地域と利用者が一体となって活用を実現することは、まちの力、地域の魅力をあらためて実感・理解することにもつながります。「廃校」は終わりではなく、むしろまちづくりの始まりでは、と取材を通じて感じました。

▽とはいえ現実には厳しいです。学校という大規模公共施設は、維持管理費や修繕にも多額の費用を要します。事例としては取り上げませんでした。活用を断念し、撤退した事業者のケースもあります。

▽少子高齢化と人口減少は今後も続きます。5年後、10年後、廃校がさらに増えることも考えられます。施設の老朽化も進むでしょう。しかし、取材を通じて、利用者や地域住民、そして市町村職員の方から「まちを元気にしたい、この施設を活性化の拠点にしたい」という声を数多く聞きました。現実の厳しさ、将来の課題をしっかりと見据えて、住民と行政が「まちと地域をよくしたい」という思いを一つにして取り組めば「明けぬ夜はない」と確信しています。昨年度の編集後記でも書きましたが、すべての市町村がきら星のごとく個性的な輝きを放ち、事例として取り上げる日が来れば、との思いを一層強くしつつ、今回の作業を終えます。



サマージャンボ宝くじ(市町村振興宝くじ)
ハロウィンジャンボ宝くじ(新市町村振興宝くじ)

この宝くじの収益金は、道内の売上実績等により配分され「市町村の明るく住みよいまちづくり」に使われます。

地域づくり事例集 2021
～廃校活用で甦る地域の「力」～

令和4年(2022年)2月発行

編集・発行 公益財団法人 北海道市町村振興協会
〒060-0004
北海道札幌市中央区北4条西6丁目 北海道自治会館6階
TEL 011-232-0281/FAX 011-221-5866
E-mail z-3@do-shinko.or.jp

編集協力 株式会社道銀地域総合研究所
株式会社きたリンク



**地域を活かす、地域で暮らす、
地域の「魅力」を発掘**

